

### 3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	11,752,818,534	1,169,615,619	662,000,000	647,800,011	9,273,402,904
1 項 総 務 管 理 費	5,383,326,667	23,098,804	0	290,237,856	5,069,990,007
3 目 人 事 管 理 費	97,503,979	0	0	10,618,600	86,885,379

#### 1 人事管理事業費 65,084,673 円 (人事課)

[総括]

「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、有為な人材を確保するため、首都圏在住の学生等を対象に東京で採用ガイダンス並びに採用試験を実施した。職員研修では、民間の効率的な組織運営を学ぶため、新たに株式会社フェニックスへ職員を派遣するとともに男性も女性も活躍できるよう「ワークライフバランス研修」を実施するなど、多様な人材の育成・活用に取り組んだ。また、コンサルタントの専門的知見を得ることで、各職場の課題に応じて具体的・実践的な取組手法を身につける働き方改革を推進した。庁内障害者ワークステーション「わくわく」では、障害者スタッフリーダーを設置し体制を強化したほか、小型製紙装置を導入しスタッフの職域を拡大した。今後も、職員がやりがいを持ち、前向きな姿勢で仕事に取り組めるよう、「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備を継続的に進めていく。

[実績及び成果]

#### (1) 職員採用事務費 2,990,085 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事務職・技術職	533人	55人	578人	58人
専門職	80	27	75	26
経験者等	102	7	93	5
労務職	285	19	234	12
合 計	1,000	108	980	101

#### (2) 人事給与管理事務費 21,619,492 円

#### (3) 職員研修費 18,015,091 円

#### (ア) 市単独研修 14,945,313 円

[階層別研修]

区 分	平成28年度	平成29年度
研修内容についての理解度	4.1	4.0
現在の業務における有益度	4.2	4.2
将来の業務における有益度	4.3	4.4

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

## (イ) 派遣研修 1,746,771 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	国 内	海 外	国 内	海 外
研修内容についての理解度	4.4	5.0	4.7	—
現在の業務における有益度	4.9	5.0	4.5	—
自己の能力開発に対しての有益度	4.7	5.0	4.6	—

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、田原市、日本貿易振興機構、自治体国際化協会、株式会社フェニックス、市町村職員中央研修所、全国建設研修センター、愛知県市町村振興協会研修センター、早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会等

## (ウ) 自己啓発支援補助金 1,323,007 円

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較
	人員またはグループ	金 額	人員またはグループ	金 額	
通信教育補助金	25人	269,832円	23人	285,999円	△ 8.0%
自己研修補助金	83	985,599	80	884,438	△ 3.6
自主研究グループ活動支援補助金	3グループ	90,177	4グループ	152,570	33.3
計	—	1,345,608	—	1,323,007	—

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

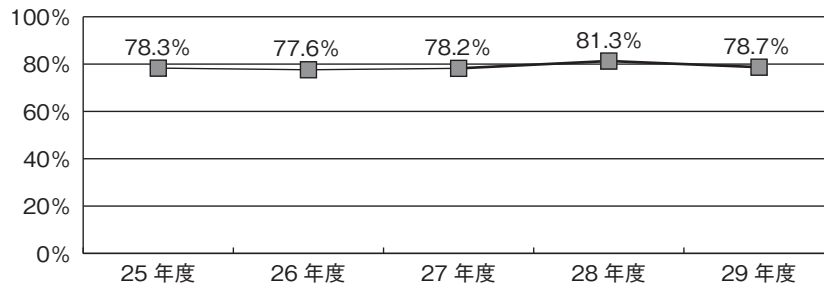
## (4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 22,460,005 円

業 務 内 容	平成28年度	平成29年度
	依頼所属数：56 課	依頼所属数：61 課
印刷、製本、ホチキス止め	254件	292件
封入封緘、紙折り作業	225	218
シール貼り、ゴム印押し	76	45
簡易なデータ入力、スキャニング	48	99
シュレッダー作業、ごみ回収	34	32
その他の簡易な作業	288	233
合 計	925	919

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4日 広報広聴費 〈多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進〉	106,844,162	0	0	8,389,808	98,454,354

1 広報事業費 100,027,645 円 (広報広聴課)

[総括]

市民協働を推進し、市政に対する市民の関心を促すよう、広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供してきた。平成29年度は、広報紙のデザインやレイアウトの変更など大幅なリニューアルを行い、市民への情報発信力を強化した。今後も市民協働型の行政を推進するため、広報媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 活字等広報事業費 48,726,334 円

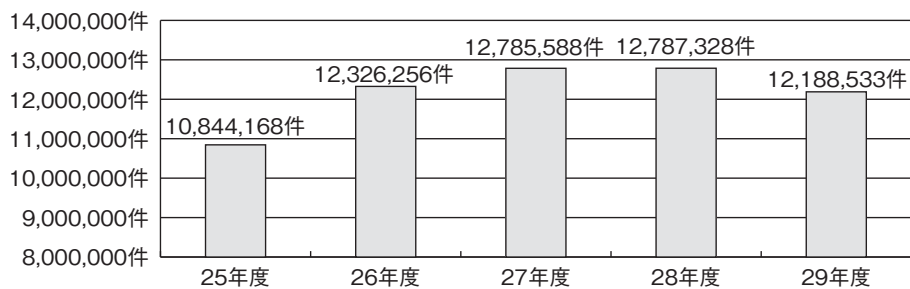
区 分	平成28年度	平成29年度
広報とよはし	月2回発行	月2回発行(8月以降は月1回)
ポルトガル語版広報とよはし	年12回発行	年13回発行
英語・スペイン語・中国語版広報とよはし	各年4回発行	各年5回発行
点字広報とよはし	月2回発行	月2回発行(8月以降は月1回)
声の広報とよはし	月2回発行	月2回発行(8月以降は月1回)
ライフスタイルブック	1回発行	1回発行
英語版市勢要覧	1回発行	—

(2) 電波等広報事業費 51,301,311 円

区 分	平成28年度	平成29年度
ラジオ広報	CBC・エフエム豊橋	エフエム豊橋
テレビ広報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ

[指標]

指標名：市ホームページ(全ページ)年間アクセス件数  
 指標説明：市ホームページ年間アクセス件数



2 広聴事業費

3,550,115 円（広報広聴課）

[総括]

平成 29 年度は、市民意識調査を実施したほか、各種懇談会や、市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座等を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 699,050 円

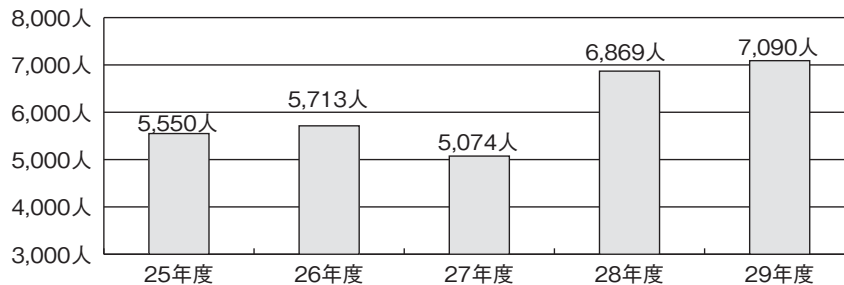
区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
市民意識調査	有効回収数2,720件 回収率54.4%	有効回収数2,735件 回収率54.7%

(2) 広聴活動事業費 2,851,065 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
市政懇談会	市長と女性の懇談会 8人参加 こども会議 23人参加	市長と女性の懇談会 5人参加 こども会議 23人参加
地域懇談会	3回実施 160人参加	3回実施 160人参加
市長への手紙	51通、51件	40通、40件
市民のメールボックス	589件	533件
まちづくり出前講座	198回実施 6,869人参加	227回実施 7,090人参加

[指標]

指標名：まちづくり出前講座の参加者数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 企 画 費	12,748,787	0	0	0	12,748,787

1 総合計画推進事業費 803,291 円 (政策企画課)

[総括]

平成27年度に策定した「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」を推進するため、実施計画を策定した。また、総合計画の進捗を管理するため、行政評価による政策評価と細事業評価を行うとともに、事業の改革改善を行い、行政資源の効果的な配分に努めた。今後も限られた行政資源の適正な配分を行いながら、政策の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 600,142 円

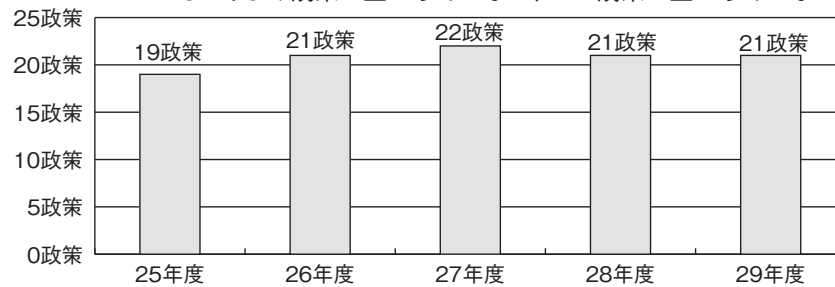
内 容	平成28年度	平成29年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>政策研究講演会の開催</li> <li>後期基本計画策定記念講演会の開催</li> <li>実施計画の策定</li> </ul>

(2) 行政評価推進事業費 203,149 円

区 分	平成28年度	平成29年度
政 策 評 価	政策評価の実施 44 政策	政策評価の実施 44 政策
細 事 業 評 価	平成27年度決算評価 1,108 細事業	平成28年度決算評価 1,092 細事業
市 民 公 表	政策分析報告書 細事業P D C Aシート	政策分析報告書 細事業P D C Aシート

[指 標]

指 標 名：44 政策のうち総合評価「A」の政策数  
 指標説明：行政評価における政策分析レポートの総合評価が「A」の政策数  
 ※総合評価は A：成果が上がっている、B：概ね成果が上がっている、  
 C：あまり成果が上がっていない、D：成果が上がっていないの4段階で評価



2 地方創生推進事業費

8,297,911 円（未来創生戦略室）

[総括]

平成 27 年度に策定した「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、本市の行政評価の仕組みを活用し、また外部委員の意見も取り入れて評価検証を実施するとともに、検証結果に基づき既存事業の見直しや新規事業の立案を行い、アクションプランを改訂した。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事業費 348,305 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
交付金採択件数	・地方創生推進交付金 1 件 ・地方創生拠点整備交付金 2 件	・地方創生推進交付金 4 件

(2) 若者活躍推進事業費 2,609,606 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
ワークショップ参加人数	・まちづくりカフェ 1回 12人	・まちづくりカフェ 2回 24人 ・学生魅力デジタルマップ製作 2回 24人

(3) 大学連携推進事業費補助金 5,340,000 円

(ア) 大学連携調査研究費補助金

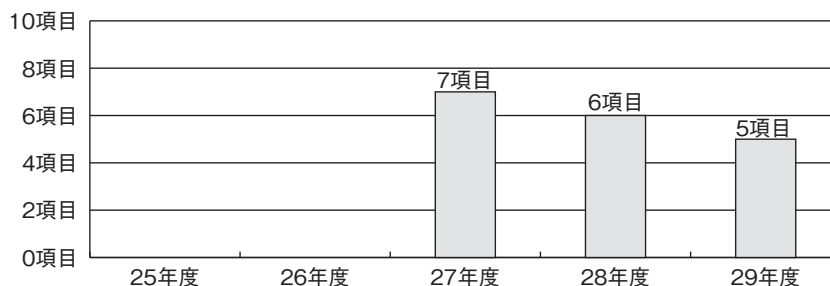
区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
豊橋技術科学大学	2件 1,850,000円	4件 2,000,000円
愛知大学	1 300,000	1 500,000
豊橋創造大学	5 1,600,000	3 1,000,000

(イ) 大学連携創生事業費補助金

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
交付金採択件数	2件 2,000,000円	2件 1,840,000円

[指標]

指標名：基準値より向上した総合戦略の数値目標数  
 指標説明：総合戦略で設定した数値目標10項目のうち、基準値より数値が向上した数値目標の数



※ 29 年度は数値が未公表の項目あり

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 シティプロモーション費 <観光資源の魅力づくり>	35,624,325	0	0	6,300	35,618,025

1 シティプロモーション活動事業費 35,624,325 円 (シティプロモーション課)

[総括]

効果的なシティプロモーション活動に取り組むための行動計画「ええじゃないか豊橋推進計画Ⅱ」に基づき、様々なプロモーション活動を行った。

主な取組みとして東京オリンピック・パラリンピックの応援事業では、ホストタウン相手国であるドイツ連邦共和国及びリトアニア共和国を市長が訪れるなど、事前合宿誘致や交流の活発化を進めた。また、豊橋ふるさと大使の協力のもと「ええじゃないかとよはし映画祭」を開催したほか、福島市とともにNHKへ提案書を提出するなどNHK連続テレビ小説誘致活動を実施した。

今後も官民一体となったオール豊橋体制による効果的なシティプロモーション活動を展開していく。

[実績及び成果]

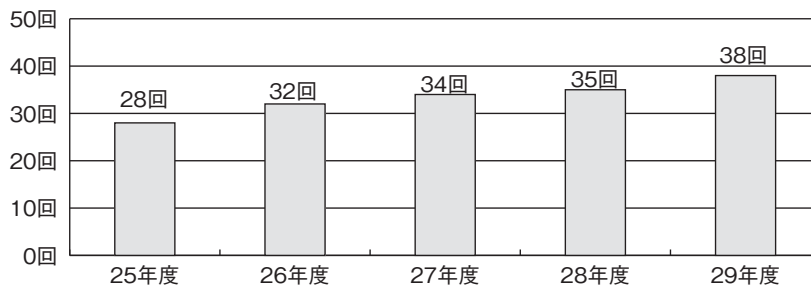
(1) プロモーション活動事業費 35,624,325 円

内 容	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送</li> <li>・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援</li> <li>・首都圏の街頭ビジョン及び映画館でのプロモーションの実施</li> <li>・ええじゃないか豊橋CMアワードの開催</li> <li>・ええじゃないかとよはし映画祭の開催</li> <li>・知ったク!豊橋ゼミナール キックオフイベントの開催</li> <li>・偉人をテーマとした事業の展開</li> <li>・市民を題材にした動画による魅力発信</li> <li>・ええじゃないか豊橋ホームページのリニューアル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送</li> <li>・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援</li> <li>・首都圏の街頭ビジョン及び映画館でのプロモーションの実施</li> <li>・「私のおき豊橋」の実施</li> <li>・ええじゃないかとよはし映画祭の開催</li> <li>・市民を題材にした動画による魅力発信</li> <li>・映画やドラマなど豊橋ロケ作品のサポートや魅力発信</li> <li>・NHK連続テレビ小説誘致活動の実施</li> </ul>
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン登録	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	
ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 3回	ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 2回	
シティプロモーション事業補助金 補助件数 1件 200,000円	シティプロモーション事業補助金 補助件数 2件 400,000円	
シティプロモーション認定事業 認定件数 15件	シティプロモーション認定事業 認定件数 15件	



[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数(物産展・イベント等)  
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 首都圏活動センター費 〈インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進〉	15,363,056	0	0	1,446,503	13,916,553

1 シティプロモーション活動事業費 11,917,087円 (首都圏活動センター)

[総括]

首都圏活動センターでは、首都圏で行われる手筒花火イベントや物産展等の開催、アンテナショップ「まるごと につぼん」への出展等において、関係課と連携したプロモーション活動に取り組んでいる。また、本市を含む、東三河ゆかりの首都圏在住者で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」会員へのメールマガジン配信等による情報発信を行うとともに、東三河の各市町村、民間組織等とも連携して幅広いプロモーション活動を実施していく。

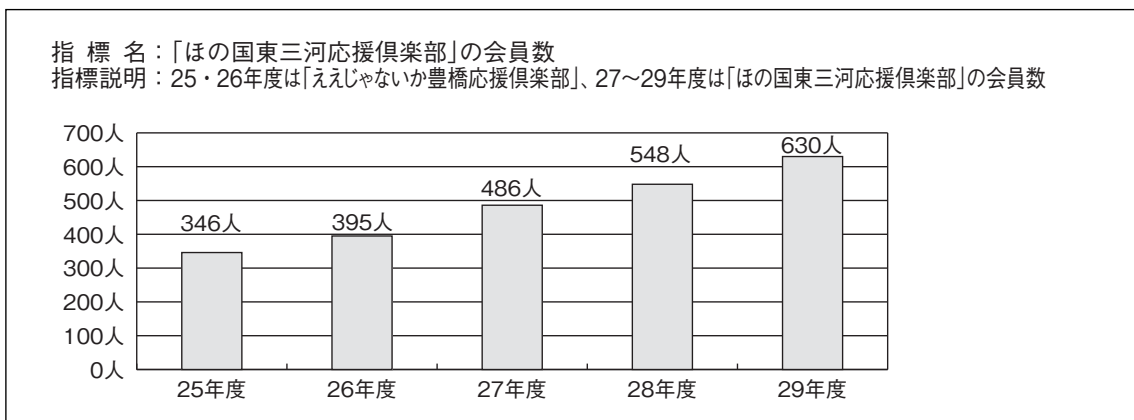
[実績及び成果]

(1) 首都圏プロモーション活動事業費 11,917,087円

〔ほの国東三河応援倶楽部〕

区分	平成28年度	平成29年度
総会及び市政 報告会	<input type="checkbox"/> 開催日 29.2.3 <input type="checkbox"/> 出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など118名出席 ※応援倶楽部会員数：548名(29.3.31現在)	<input type="checkbox"/> 開催日 30.2.13 <input type="checkbox"/> 出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など128名出席 ※応援倶楽部会員数：630名(30.3.31現在)

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域連携費 〈東三河広域連合の充実と広域的な地域づくりの推進〉	77,486,879	499,500	0	0	76,987,379

1 広域行政推進事業費 77,355,987円 (政策企画課)

[総括]

平成29年度は、東三河広域連合において、「ほの国子どもパスポート事業」を引き続き行い、住民交流の更なる促進を図ったほか、東三河の認知度向上等を目的に、名古屋駅、東京駅においてデジタルサイネージによる広告掲示等を実施した。今後も地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 広域行政推進事務費 2,363,260円

区 分	平成28年度	平成29年度
豊川水系総合開発促進期成 同盟会要望実施回数	2回	3回

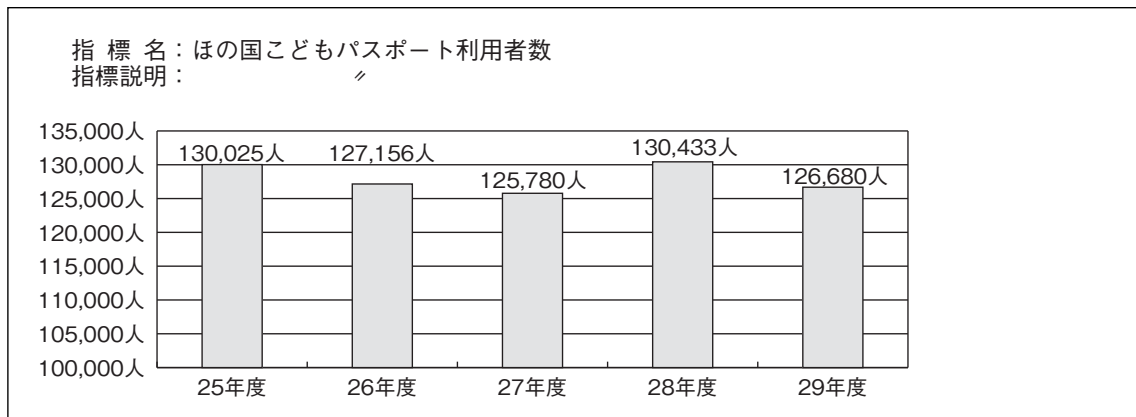
(2) 東三河広域連合管理負担金 68,471,384円

負 担 金	平成28年度	平成29年度
	63,064,409円	68,471,384円

(3) 東三河広域連合広域行政推進事業負担金 6,521,343円

負 担 金	平成28年度	平成29年度
	7,939,528円	6,521,343円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15目 水資源対策費 〈水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進〉	56,328,948	0	0	0	56,328,948

1 設楽ダム水源地域整備事業費 18,275,976 円 (政策企画課)

[総括]

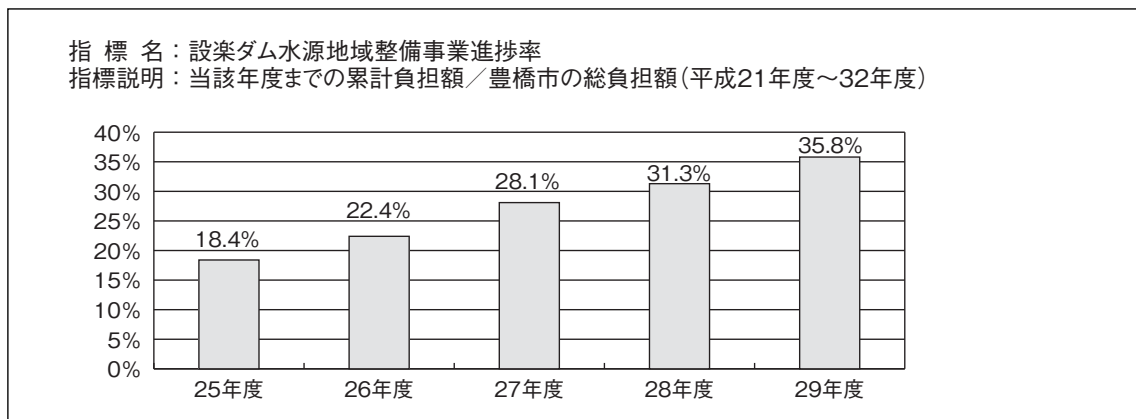
水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 18,275,976 円

負 担 金	平成28年度	平成29年度
		12,883,238 円

[指 標]



2 豊川水源基金費 38,052,972 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「水源林対策事業第8期基本計画」(平成28年度から32年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 29,128,972 円

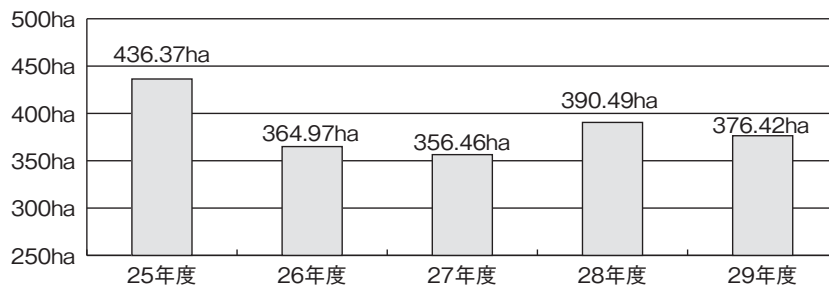
負 担 金	平成28年度	平成29年度
		26,778,432 円

(2) 水源林地帯対策事業負担金 8,924,000 円

負 担 金	平成28年度	平成29年度
		8,920,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地域整備面積  
指 標 説 明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 情報システム整備拡充費 <多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充>	766,348,236	22,202,000	0	24,089,884	720,056,352

1 行政事務情報化推進事業費 734,142,414 円 (情報企画課)

[総括]

行政サービスの維持・向上を図るため、税総合オンラインシステムをはじめとする各業務システムの番号制度対応などの改修を行うとともに、行政情報管理システムでは、あいち情報セキュリティクラウドへの接続を行った。また、東三河地域の自治体とのシステム共同化の検討や県内中核市とのシステムの共同調達・共同運用及び情報セキュリティ対策強化など情報システム改革を進めており、今後も行政事務の効率化と有効性を高めるためのシステムを順次構築し、安定稼働をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 348,767,497 円

内 容	平成28年度	平成29年度
行政情報端末数	2,036台	2,055台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 276,322,133 円

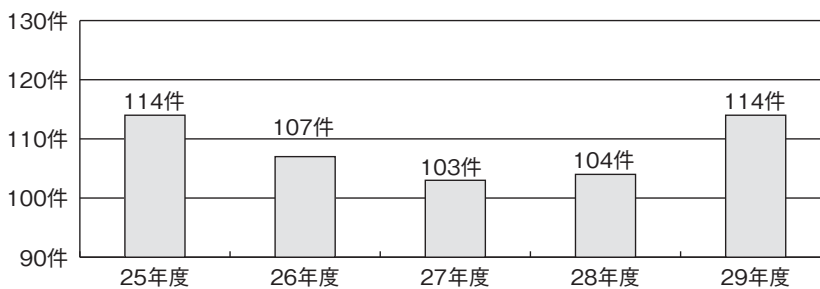
内 容	平成28年度	平成29年度
住民情報端末数	166台	127台

(3) 電子計算システム開発事業費 109,052,784 円

内 容	平成28年度	平成29年度
	福祉システム、税総合システム等 13件	福祉システム、税総合システム等 17件

[指標]

指標名：稼働システム数  
指標説明：全庁で稼働しているシステム数



2 地域情報化推進事業費

21,928,091 円（情報企画課）

[総括]

地域サービス及び行政サービスの情報化を推進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、施設予約システム及び電子調達システムの安定稼働に努めたほか、公衆無線LAN及びオープンデータの整備についても検討を行った。今後も引き続き愛知県と県内市町村（名古屋市を除く）とで連携し、市民ニーズにあった情報サービスを提供できるよう電子自治体推進のための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 情報発信基盤等整備事業費 9,015,651 円

[公衆無線LAN]

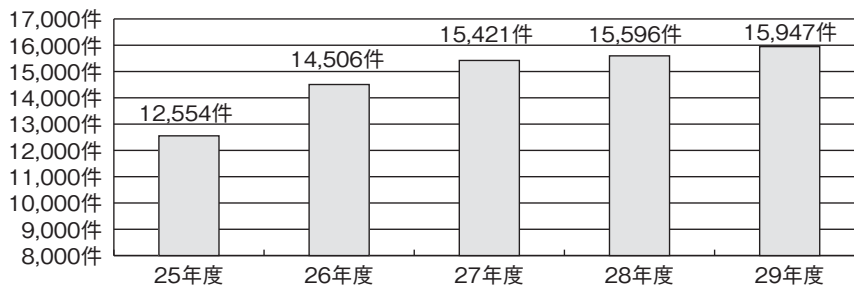
設置箇所数	平成28年度	平成29年度
	17箇所	17箇所

- (2) 自治体共同情報化推進事業費 12,912,440 円

負担金	平成28年度	平成29年度
	13,083,106 円	12,660,600 円

[指標]

指標名：施設予約システム利用件数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,402,626,710	590,721,258	0	58,286,010	753,619,442
4目 納 税 費	94,360,891	0	0	0	94,360,891

1 納税事務費 72,688,823 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めたほか、休日開庁、夜間電話、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を強化した。また、平成28年度に引き続き東三河広域連合徴収課へ職員4名を派遣するとともに、徴収困難案件を移管し、積極的な滞納整理を実施した。市税全体の収入率は、対前年度比0.7ポイントの増となり、今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 749,115 円

区 分	平成28年度	平成29年度
口座振替加入率	37.0%	37.1%

(2) 収納整理事務費 9,809,896 円

区 分	平成28年度	平成29年度
督促状発付件数	102,759件	97,366件
コンビニ納付件数	142,243	164,494
市税コールセンターによる架電件数	22,625	30,651

(3) 滞納整理事務費 26,746,148 円

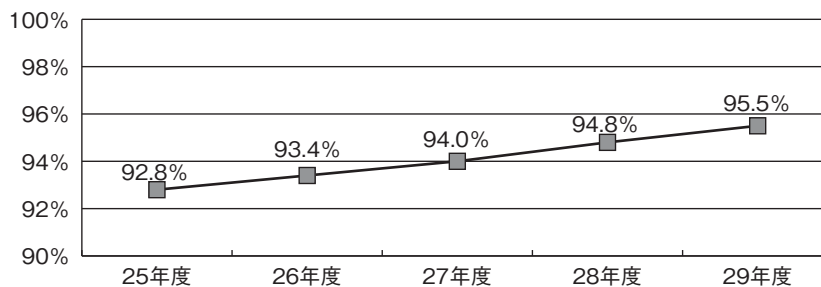
区 分	平成28年度		平成29年度	
差 押 件 数	1,370人	39,134件	1,507人	28,177件
差 押 解 除 件 数	1,229	36,203	1,528	35,489
公売による換価件数	20件		24件	

(4) 東三河広域連合滞納整理事業負担金 35,383,664 円

負 担 金	平成28年度	平成29年度
		37,022,150円

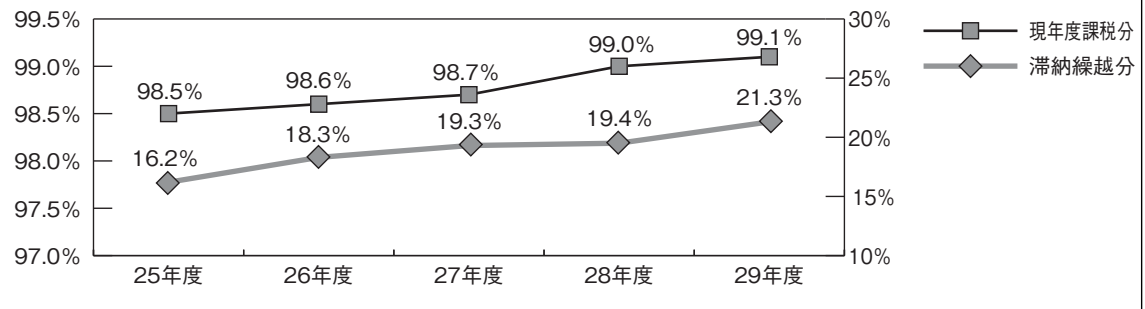
[指 標]

指 標 名：市税収入率(全体)  
指 標 説 明：収入額/調定額





指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)  
指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	565,455,082	46,480,460	0	113,658,250	405,316,372
1目	戸籍住民基本台帳費	564,844,622	45,870,000	0	113,658,250	405,316,372

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 139,497,034 円 (市民課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく登録や証明に関する事務及び自動車臨時運行許可などの窓口事務を行った。また、昨年度に引き続き、証明書のコンビニ交付サービスや証明窓口の土曜開設など、市民の利便性の向上を図った。マイナンバーカードの取得促進に向け、窓口での案内の配布やここにおいて、PRイベントを実施した。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 112,031,169 円

実施項目	平成28年度	平成29年度	比較
戸籍関係	100,853件	103,293件	2.4%
住民基本台帳関係	218,089	218,599	0.2
印鑑登録関係	124,744	121,616	△ 2.5
その他証明関係	4,006	3,789	△ 5.4
マイナンバーカード交付関係	21,717	5,920	△72.7
コンビニ交付関係	619	3,415	5.5倍※
計	470,028	456,632	△ 2.9%

※コンビニ交付は平成29年1月から開始

(2) 台帳記録事務費 26,472,304 円

実施項目	平成28年度	平成29年度	比較
戸籍関係	14,221件	14,204件	△ 0.1%
住民基本台帳関係	105,622	95,748	△ 9.3
印鑑登録関係	24,124	23,918	△ 0.9
身上調査関係	4,290	3,777	△12.0
相続税法関係	3,561	3,693	3.7
計	151,818	141,340	△ 6.9

(3) 届出受付事務費 986,361 円

実施項目	平成28年度	平成29年度	比較
戸籍関係	16,249件	16,088件	△ 1.0%
住民基本台帳関係	31,323	33,023	5.4
印鑑登録関係	16,509	16,346	△ 1.0
母子健康手帳交付関係	230	142	△38.3
計	64,311	65,599	2.0

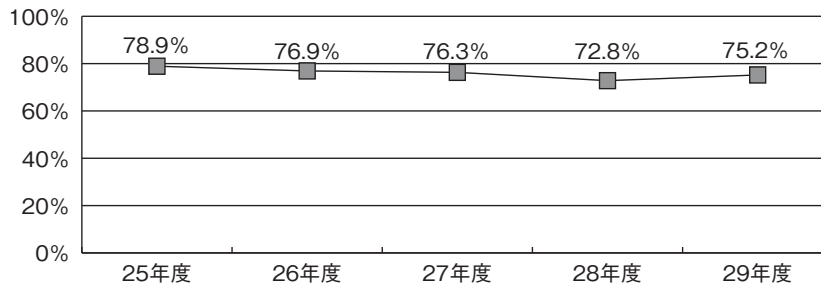
(4) 臨時運行許可等事務費 7,200 円

実施項目	平成28年度	平成29年度	比較
自動車臨時運行許可関係	1,856件	1,886件	1.6%
火埋葬許可関係	3,635	3,756	3.3
計	5,491	5,642	2.7

[指標]

指標名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 窓口センターサービス事務費 43,535,634 円（市民課）

[総括]

市内8か所の窓口センターで、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係等の届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 22,789,975 円

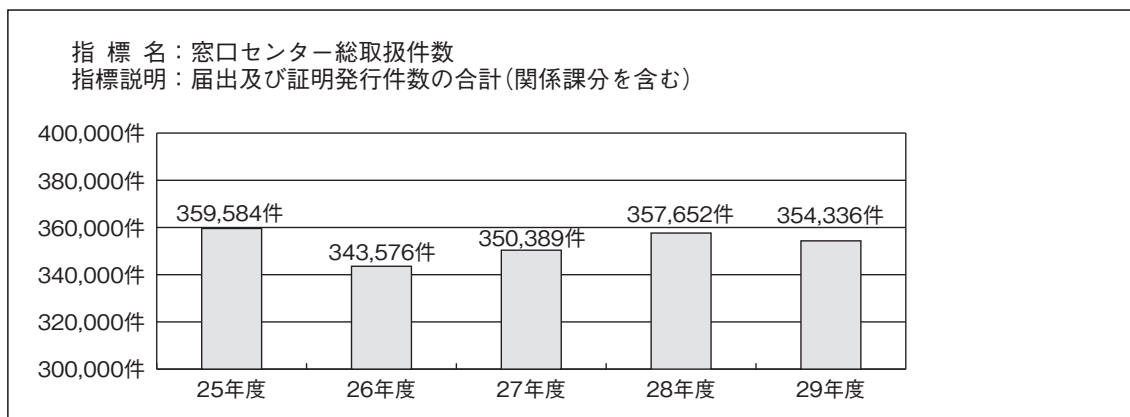
実施項目	平成28年度	平成29年度	比較
戸籍関係	42,673件	44,520件	4.3%
住民基本台帳関係	113,248	110,674	△ 2.3
印鑑登録関係	92,965	89,729	△ 3.5
税務証明関係	56,613	58,166	2.7
その他証明関係	1,845	1,786	△ 3.2
計	307,344	304,875	△ 0.8

(2) 届出受付事務費 429,249 円

実施項目	平成28年度	平成29年度	比較
戸籍関係	4,495件	4,429件	△ 1.5%
住民基本台帳関係	9,715	9,570	△ 1.5
印鑑登録関係	8,846	8,775	△ 0.8
火埋葬許可関係	1,923	2,007	4.4
国民健康保険関係	8,944	8,080	△ 9.7
国民年金関係	4,346	4,242	△ 2.4
福祉関係	11,247	11,161	△ 0.8
学校関係	182	154	△15.4
母子健康手帳交付関係	199	142	△28.6
大きなごみ証紙関係	411	901	2.2倍
計	50,308	49,461	△ 1.7%

(3) 施設管理運営事業費 20,316,410 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化 振 興 費	943,458,458	17,511,000	0	2,082,709	923,864,749
2目 芸術文化振興費 ＜個性あふれる芸術文化の展開＞	182,044,630	17,511,000	0	1,500,000	163,033,630

1 文化創造活動事業費 175,264,630円 (「文化のまち」づくり課)

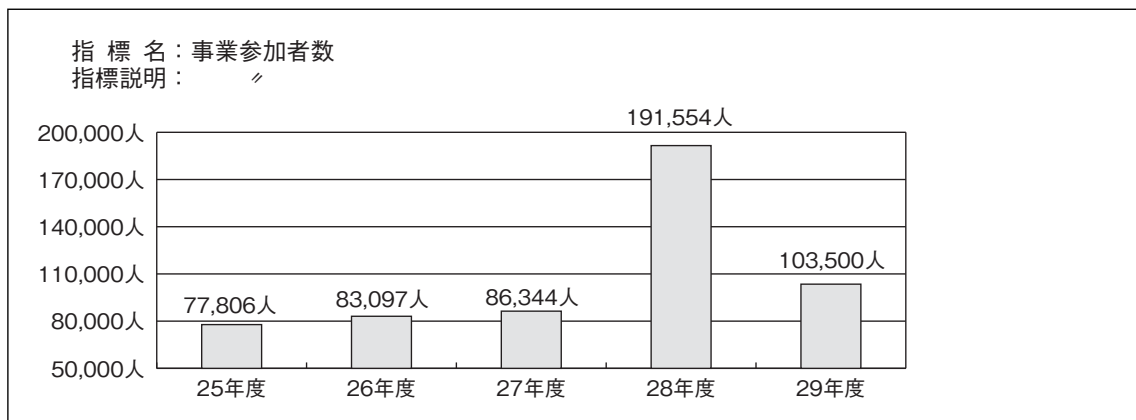
[総 括]

豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、芸術文化の創造発信及び市民の鑑賞機会の充実を図った。平成29年度は、穂の国とよはし芸術劇場開館5年記念特別事業として演劇公演「荒れ野」、ミュージカル「ナイン・テイルズ～九尾狐の物語～」を制作、上演したことにより市内外から多くの来場者があった。今後も優れた芸術文化を通して、まちの魅力を高めていく。

[実績及び成果]

区 分	平成28年度	平成29年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	135,844,327円	172,064,630円
(2) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	3,500,000	3,200,000
(3) 豊橋青少年オーケストラキャンプ海外派遣事業補助金	—	0
(4) あいちトリエンナーレ豊橋会場運営事業補助金	26,369,459	—
(5) 国民文化祭あいち市町村事業開催事業費	4,000,000	—
計	169,713,786	175,264,630

[指 標]



2 文化がみえるまちづくり事業費 6,780,000円 (「文化のまち」づくり課)

[総 括]

音楽を中心としたアーティストによる連続講座を開催する芸術文化活動育成事業と、小中学生及び教職員を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを行う芸術文化体験普及事業を実施した。また、アーティストが一定期間豊橋市内に滞在しながら創作活動を行うアーティストインレジデンス事業を実施した。今後も市民、事業者、教育機関などと連携・協働し、芸術文化を担う人材の育成を図るとともにアートのみまち豊橋を発信し、まちの魅力向上を図っていく。

[実績及び成果]

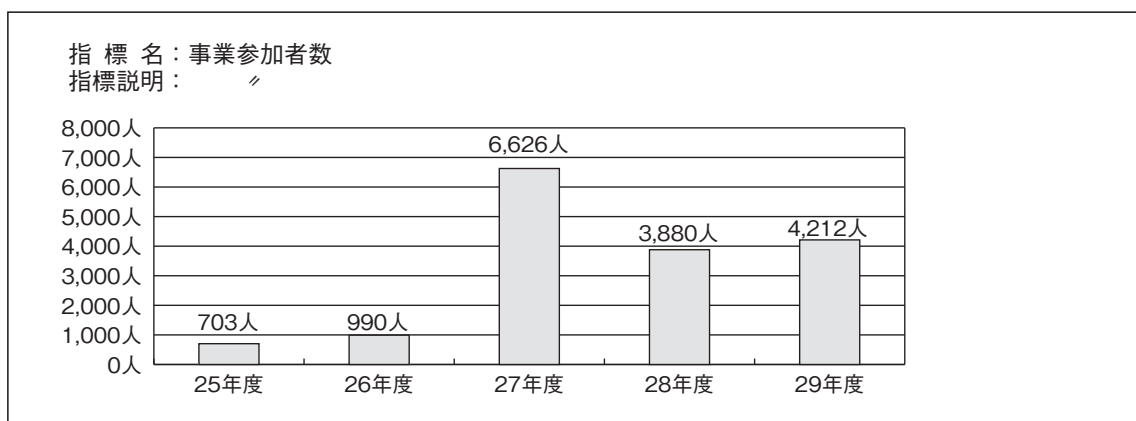
(1) 文化がみえるまちづくり事業費 3,780,000 円

内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	芸術文化活動育成事業19回(参加者延 683人)	芸術文化活動育成事業17回(参加者延 689人)
	芸術文化体験普及事業80 (参加者延2,731 )	芸術文化体験普及事業88 (参加者延3,180 )

(2) アートによる魅力発信事業費 3,000,000 円

内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	アーティストインレジデンス事業(参加者延 466人)	アーティストインレジデンス事業(参加者延 343人)

[指 標]



※ 26 年度までは市民協働プログラム事業及び芸術文化ふれあい体験事業参加者数。27 年度からは芸術文化活動育成事業、芸術文化体験普及事業及びアーティストインレジデンス事業参加者数。

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 芸術文化推進費 ＜芸術文化活動の推進＞	708,249,246	0	0	582,709	707,666,537

1 文化活動支援事業費 11,606,000円 (「文化のまち」づくり課)

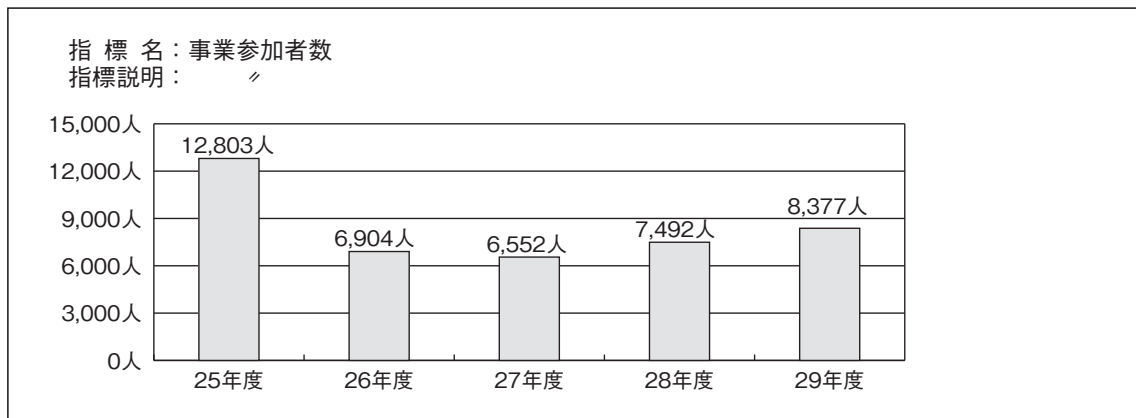
[総括]

三河市民オペラ2017公演「イル・トロヴァトーレ」を実施し、プロの音楽家とともに多くの市民が出演者として参加することで、市民の文化活動の活性化と振興が図られた。今後も市民文化活動の振興と伝統文化の保存・継承のため、活動の周知、促進や後継者の育成に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	平成28年度	平成29年度
(1) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000円	1,800,000円
(2) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	900,000	1,300,000
(3) 吉田文楽保存会補助金	450,000	450,000
(4) 郷土関係出版物補助金	210,000	106,000
(5) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	450,000	450,000
(6) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	—	500,000
(7) 三河市民オペラ2017公演「イル・トロヴァトーレ」開催事業補助金	—	7,000,000
(8) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流豊橋大会開催事業負担金	1,822,893	—
(9) 市制施行110周年記念「第九」演奏会開催事業補助金	1,500,000	—
計	7,132,893	11,606,000

[指標]



## 2 文化施設管理事業費

689,323,415 円（「文化のまち」づくり課）

## 〔総括〕

文化施設（7施設）について、指定管理者及びPFI事業者による適正な管理運営を行った。また、豊橋市公会堂舞台照明修繕（LED化）を実施し、舞台環境が改善し利便性が向上した。今後も、指定管理者の自主的な経営努力を促すとともに、利用者が安全・快適に利用できるよう施設の維持保全を行い、利用促進に努めていく。

## 〔実績及び成果〕

## (1) 市民文化会館管理事業費 49,945,706 円

利用状況	平成28年度	平成29年度	比較（利用人員）
ホール	205件 延 36,768人	202件 延 38,233人	4.0%
会議室	2,441 延 50,224	2,182 延 44,209	△12.0
展示室	382 延 47,019	358 延 42,979	△ 8.6
リハール室	324 延 20,111	312 延 21,532	7.1
合計	3,352 延154,122	3,054 延146,953	△ 4.7

## (2) 西川芸能練習場管理事業費 1,510,726 円

利用状況	平成28年度	平成29年度	比較（利用人員）
ホール	117件 延 3,571人	109件 延 3,639人	1.9%
楽屋	25 延 1,401	23 延 1,332	△ 4.9
合計	142 延 4,972	132 延 4,971	△ 0.0

## (3) 三の丸会館管理事業費 15,059,976 円

利用状況	平成28年度	平成29年度	比較（利用人員）
茶室	178件 延 4,150人	172件 延 4,752人	14.5%
和室	540 延16,741	525 延15,824	△ 5.5
立礼茶席	延 8,887	延 8,075	△ 9.1
合計	718 延29,778	697 延28,651	△ 3.8

## (4) ライフポートとよはし管理事業費 144,278,149 円

利用状況	平成28年度	平成29年度	比較（利用人員）
コンサートホール	186件 延 67,137人	177件 延 67,833人	1.0%
中ホール	298 延 39,593	297 延 39,050	△ 1.4
合計	484 延106,730	474 延106,883	0.1

## (5) 公会堂管理事業費 53,612,581 円

利用状況	平成28年度	平成29年度	比較（利用人員）
大ホール	197件 延59,330人	184件 延52,349人	△11.8%



(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 338,675,108 円

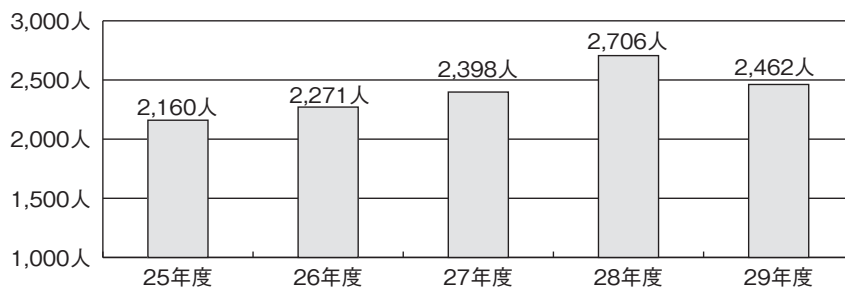
利用状況	平成28年度	平成29年度	比較(利用人員)
主ホール	231件 延110,721人	260件 延103,868人	△ 6.2%
アートスペース	286 延 36,003	314 延 37,037	2.9
創造活動室	2,300 延 30,869	2,696 延 26,782	△13.2
研修室	759 延 17,576	755 延 16,576	△ 5.7
交流スクエア等	延111,375	延 57,292	△48.6
合計	3,576 延306,544	4,025 延241,555	△21.2

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 86,241,169 円

利用状況	平成28年度	平成29年度	比較(利用人員)
講堂	109件 延114,581人	116件 延105,164人	△ 8.2%
小ホール	299 延25,780	317 延 25,077	△ 2.7
会議・和室	5,160 延63,185	5,782 延 69,691	10.3
実習・調理実習・多目的室	3,330 延37,373	3,437 延 38,251	2.3
体育室	1,305 延17,016	1,214 延 15,168	△10.9
学習・図書室	延19,671	延 19,629	△ 0.2
合計	10,203 延277,606	10,866 延272,980	△ 1.7

[指標]

指標名：1日当たりの利用者数  
 指標説明：延べ利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7項 スポーツ振興費	1,851,398,143	338,905,640	592,300,000	138,144,898	782,047,605
2目 スポーツ活動促進費 <スポーツ活動への参加促進>	115,655,377	0	0	19,839,780	95,815,597

1 地域スポーツ推進事業費 9,271,390円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

市民一人ひとりが生涯を通じてスポーツ活動を行うための体制づくりと生涯スポーツに対する意識高揚を図った。今後もスポーツ推進委員活動、スポーツ少年団活動及び総合型地域スポーツクラブの連携を進め、地域スポーツ活動の推進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) スポーツ推進委員活動事業費 7,195,390円

スポーツ推進委員	平成28年度		平成29年度	
		112名	6,720,000円	112名

(2) スポーツ少年団活動事業補助金 810,000円

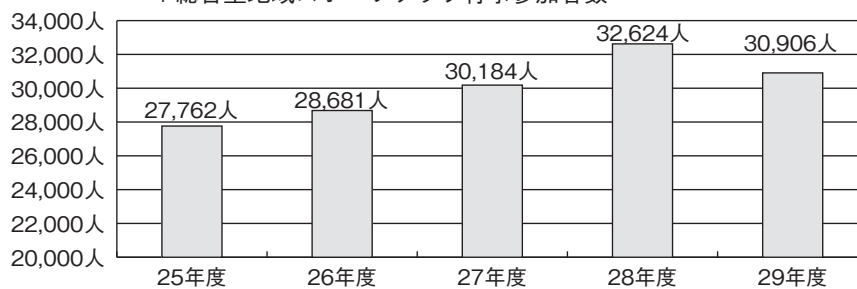
補助金	平成28年度		平成29年度	
		134団体	900,000円	133団体

(3) 総合型地域スポーツクラブ支援事業費 1,266,000円

内 容	平成28年度		平成29年度	
		新規クラブ自立支援		新規クラブ自立支援

[指 標]

指 標 名：地域スポーツ行事参加者数  
 指標説明：スポーツ推進委員活動行事参加者数＋スポーツ少年団活動事業参加者数  
 ＋総合型地域スポーツクラブ行事参加者数



## 2 一般体育振興事業費

106,383,987 円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

スポーツの普及発展を図るための各種大会の開催や学校体育施設の開放事業のほか、豊橋市体育協会への活動支援を行った。今後も各種スポーツ行事の内容を検討し、より一層のスポーツ振興を図る。

[実績及び成果]

## (1) スポーツ活動推進事業費

16,913,190 円

## (ア) 行事開催

区 分	平成28年度			平成29年度		
	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
スポーツフェスタ	6月～11月	陸上競技場ほか	延8,157人	6月～11月	陸上競技場ほか	延6,012人
体育の日記念行事 (ウエルネス)	28.10.10	総合体育館	2,500	29.10.9	総合体育館	2,200
豊橋みなと シティマラソン	28.11.6	総合スポーツ公園 -神野西町一丁目	3,155	29.11.12	総合スポーツ公園 -神野西町一丁目	3,198
渥美半島駅伝競走大会	休止			30.2.4	田原市～豊橋市	561
穂の国・豊橋ハーフマラソン	29.3.26	豊橋公園発着 (市内周回)	4,566	30.3.25	豊橋公園発着 (市内周回)	4,721
FUN NIGHT RUN	28.8.27	豊橋公園	2,058	29.8.5	豊橋総合 動植物公園	2,111

## (イ) 生涯スポーツ推進市民会議

開 催 回 数	平成28年度		平成29年度	
		1回		1回

## (2) 市民スポーツ祭事業補助金

450,000 円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		32種目	500,000円	32種目

(3) 学校体育施設開放運営事業費 34,127,571 円

開放施設 市立小・中学校、県立高校 計 81 校

[利用状況]

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度		
	体育館	運動場	計	体育館	運動場	計
バレーボール	延162,223人	—人	162,223人	延169,880人	—人	169,880人
剣 道	延 60,930	—	60,930	延 52,906	—	52,906
空 手	延 33,775	—	33,775	延 36,533	—	36,533
野 球	—	延129,743	129,743	—	延157,386	157,386
ソフトボール	—	延 28,914	28,914	—	延 26,161	26,161
卓 球	延 9,468	—	9,468	延 6,928	—	6,928
バドミントン	延 31,328	—	31,328	延 33,432	—	33,432
サ ッ カ ー	—	延217,664	217,664	—	延224,263	224,263
バスケットボール	延102,249	—	102,249	延122,583	—	122,583
ソフトバレー	延 97,533	—	97,533	延100,630	—	100,630
インディアカ	延 22,681	—	22,681	延 24,820	—	24,820
そ の 他	延 99,365	延 30,911	130,276	延 95,257	延 28,601	123,858
計	619,552	407,232	1,026,784	642,969	436,411	1,079,380

(4) 豊橋市体育協会補助金 48,323,226 円

補 助 金	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
		48,628,077円

(5) 日本港湾福利厚生協会補助金 6,300,000 円

補 助 金	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
		プール延利用者数 63,536人 7,000,000円

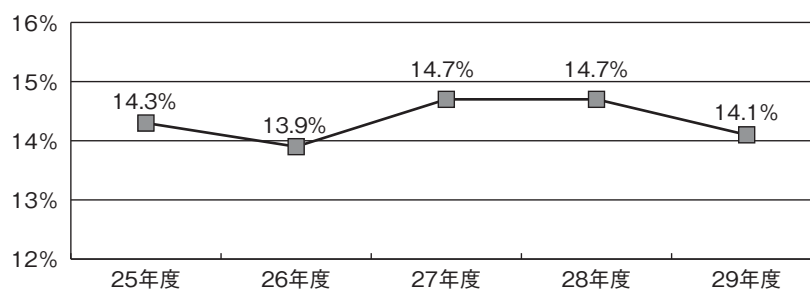
(6) 市町村対抗駅伝競走大会参加補助金 270,000 円

補 助 金	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
		300,000円

[指 標]

指 標 名：市・体育協会主催スポーツ活動参加率

指標説明：市・体育協会主催スポーツ活動参加者数／10月1日現在豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 競技スポーツ推進費 <競技者を支える環境づくり>	2,718,336	0	0	289,618	2,428,718

1 スポーツ活動顕彰事業費 1,876,820円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

スポーツの普及発展に貢献した市民を顕彰することで、スポーツへの関心や意欲を高めるとともに、市民の期待する好成績を収めることにも寄与している。

[実績及び成果]

	平成28年度	平成29年度
ス ポ ー ツ 賞	2名	1名
ス ポ ー ツ 奨 励 賞	1名・1団体	2名
ス ポ ー ツ 特 別 賞	4名	1名

2 競技力向上事業費 841,516円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

トップアスリート等の技術に直接触れることで、競技者の能力向上及び指導者の育成強化に努めるとともに、競技者への積極的な支援を行う。

[実績及び成果]

区 分	平成28年度			平成29年度		
	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
三遠南信スポーツ 交流事業	28.11.26 28.12.23	市 民 球 場 武 道 館	537人	29.12.23	武 道 館	419人
競技力向上対策事業	28.6.25	アクアリーナ 豊 橋	118	29.6.25	アクアリーナ 豊 橋	351

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 スポーツ環境整備費 ＜スポーツ環境の整備充実＞	1,642,004,443	338,905,640	592,300,000	118,015,500	592,783,303

1 スポーツ施設管理運営事業費 1,642,004,443円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

各スポーツ施設は指定管理者により効率的、効果的な管理運営が行われた。また、陸上競技場本部スタンド改築工事が完了したなど、施設の整備充実を図った。今後も施設の改修、整備を計画的かつ効率的に行い、市民が手軽にスポーツに親しめるよう施設の充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 総合運動場管理運営事業費 1,192,801,194円

[利用状況]

＜総合運動場＞

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
豊 橋 球 場	264日	56,485人	272日	74,855人	32.5%
東 田 球 場	223	22,566	238	25,122	11.3
陸 上 競 技 場	291	55,882	171	16,625	△70.2
硬 式 庭 球 場	285	10,645	304	10,829	1.7
軟 式 庭 球 場	291	40,392	291	40,816	1.0
計	—	185,970	—	168,247	△ 9.5

＜市民プール＞

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	延利用人員	1日平均	延利用人員	1日平均	
大 人	6,389人	95人	5,806人	87人	△ 9.1%
小 ・ 中 学 生	6,357	95	6,010	91	△ 5.5
幼 児	3,629	54	3,411	51	△ 6.0
団 体	453	—	438	—	△ 3.3
計	16,828	244	15,665	229	△ 6.9

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
開 場 日 数	67日	66日	△ 1.5%
1日の最高入場者数	738人	749人	1.5

<武道館>

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
柔 道 場	304日	23,559人	304日	23,330人	△ 1.0%
剣 道 場	305	18,394	305	17,236	△ 6.3
弓 道 場	306	18,867	305	16,779	△11.1
相 撲 場	136	1,221	141	1,354	10.9
ト レ ー ニ ン グ 室	305	27,851	305	28,768	3.3
計	—	89,892	—	87,467	△ 2.7

〔施設整備〕

内 容	平成28年度	平成29年度
	陸上競技場本部スタンド改築工事 武道館底部・外部階段補修修繕	陸上競技場本部スタンド改築工事 陸上競技場フィールド改修工事 陸上競技場クロスカントリーコース整備工事

(2) 地区体育館管理運営事業費 62,492,722 円

〔利用状況〕

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
前 田 南	308日	39,344人	308日	39,190人	△ 0.4%
新 栄	308	33,038	308	31,686	△ 4.1
牛 川	308	38,879	308	39,968	2.8
草 間	308	43,198	308	43,010	△ 0.4
飯 村	308	42,959	308	42,545	△ 1.0
下 五 井	308	34,362	308	38,140	11.0
浜 道	308	38,034	308	39,556	4.0
二 川	308	35,389	308	36,555	3.3
石 巻	308	35,116	308	32,688	△ 6.9
大 清 水	308	53,307	308	50,012	△ 6.2
計	—	393,626	—	393,350	△ 0.1

〔施設整備〕

内 容	平成28年度	平成29年度
	二川地区体育館競技場照明修繕 室内用ハンドボールゴール整備	大清水地区体育館屋根修繕 石巻地区体育館バスケットゴール修繕

## (3) トレーニングセンター管理運営事業費 22,326,647 円

〔利用状況〕

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	306日	21,507人	229日	14,178人	△34.1%
ト レ ー ニ ン グ 室	277	1,068	182	553	△48.2
和 室	97	874	49	618	△29.3
調 理 室	4	110	4	94	△14.5
研 修 室 ・ 集 会 室	287	6,542	205	4,836	△26.1
テ ニ ス コ ー ト 等	243	5,348	152	3,793	△29.1
計	—	35,449	—	24,072	△32.1

〔施設整備〕

内 容	平成28年度	平成29年度
	—	トレーニングセンター浄化槽切替工事

## (4) グリーンスポーツセンター管理運営事業費 9,096,398 円

〔利用状況〕

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テ ニ ス コ ー ト	282日	6,533人	261日	6,081人	△ 6.9%
多 目 的 広 場	305	23,945	305	22,872	△ 4.5
キ ャ ン プ 場	22	313	23	248	△20.8
パ タ ー ゴ ル フ	149	1,339	152	2,045	52.7
グリーンスポーツハウス	12	544	13	550	1.1
計	—	32,674	—	31,796	△ 2.7

## (5) 岩田総合球技場管理運営事業費 42,575,008 円

〔利用状況〕

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
市 民 球 場	159日	41,379人	175日	47,728人	15.3%
市 民 球 技 場	86	33,640	77	32,118	△ 4.5
市 民 庭 球 場	305	48,209	300	49,246	2.2
市民クラブハウス	159	5,705	185	6,361	11.5
計	—	128,933	—	135,453	5.1

〔施設整備〕

内 容	平成28年度	平成29年度
	—	豊橋市民球場スコアボード修繕



## (6) 運動広場管理運営事業費 27,269,868 円

〔利用状況〕

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
高師緑地青少年広場	316日	38,678人	309日	39,077人	1.0%
明 海 広 場	145	23,765	141	22,968	△ 3.4
明 海 少 年 広 場	163	7,800	154	12,062	54.6
高 山 広 場	193	7,447	237	8,204	10.2
向 山 運 動 広 場	252	16,206	266	15,964	△ 1.5
石 巻 運 動 広 場	274	80,268	292	75,861	△ 5.5
臨 海 運 動 広 場	164	21,628	200	22,098	2.2
レクリエーション広場	208	18,645	266	22,802	22.3
計	—	214,437	—	219,036	2.1

〔施設整備〕

内 容	平成28年度	平成29年度
		羽根井スポーツ広場時計修繕

## (7) 総合体育館管理運営事業費 143,215,295 円

〔利用状況〕

区 分		平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	スポーツ	271日	190,889人	284日	173,950人	△ 8.9%
	その他	32	28,395	10	4,780	△83.2
卓 球 室		302	14,459	308	14,865	2.8
会 議 室		128	3,725	122	4,057	8.9
研 修 室		119	3,821	123	3,496	△ 8.5
計		—	241,289	—	201,148	△16.6

〔施設整備〕

内 容	平成28年度	平成29年度
	手動式移動観覧席整備 選手控室ロッカー整備 総合体育館搬入口電源修繕	神野新田ポンプ場汚水ポンプ封水ポンプ修繕 総合体育館LED照明更新

## (8) 万場調整池庭球場管理運営事業費 1,680,746 円

〔利用状況〕

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テ ニ ス コ ー ト	302日	15,345人	296日	14,973人	△ 2.4%

(9) 屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費 140,127,183 円

〔利用状況〕

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
屋 内 プ ー ル	112日	33,421人	110日	32,201人	△ 3.7%
アイスアリーナ	188	56,242	186	56,723	0.9
ト レ ー ニ ン グ 室	307	45,900	309	59,197	29.0
計	—	135,563	—	148,121	9.3

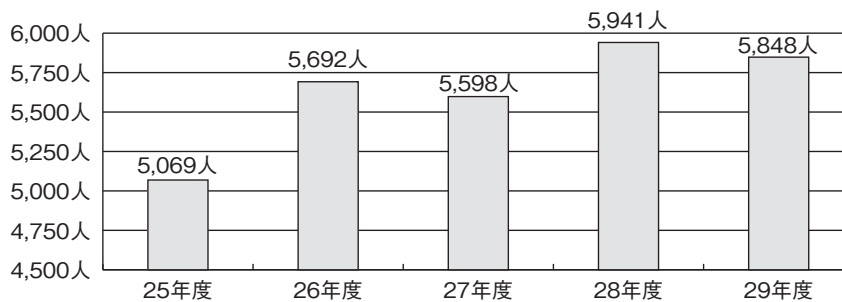
〔施設整備〕

内 容	平成28年度	平成29年度
	50mプール可動床修繕 競技用スターティングブロック整備	競技用リザルトシステム更新 屋内プール・アイスアリーナ外部鉄骨耐火被覆修繕

(10) 多目的屋内施設検討調査事業費 419,382 円

〔指 標〕

指 標 名：全スポーツ施設1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開場・開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 スポーツ大会誘致事業費 <スポーツ大会誘致の推進>	1,899,927	0	0	0	1,899,927

1 スポーツ大会誘致事業費 1,899,927円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力の向上を図るため全国規模の競技スポーツ大会を誘致した。今後も市民に感動を与えスポーツへの関心が高まる大会の積極的な誘致活動に取り組む。

[実績及び成果]

- (1) 各種スポーツ大会誘致促進事業補助金 1,899,927円  
 (ア) 日本女子ソフトボールリーグ1部豊橋大会開催補助金 150,000円

補 助 金	平成28年度	平成29年度
		200,000円

- (イ) プロ野球ウエスタンリーグ公式戦開催補助金 1,499,927円

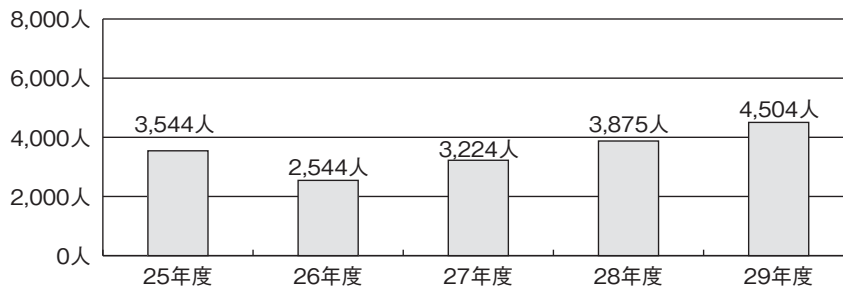
補 助 金	平成28年度	平成29年度
		1,500,000円

- (ウ) バスケットボールWリーグ公式戦開催補助金 250,000円

補 助 金	平成28年度	平成29年度
		300,000円

[指 標]

指 標 名：誘致スポーツ大会1大会当たりの観客数  
 指標説明：観客数/誘致大会数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9項 総務諸費	1,338,698,291	70,960,835	69,700,000	42,438,369	1,155,599,087
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	408,968,770	0	53,300,000	6,119,735	349,549,035

1 地域コミュニティ推進事業費 130,576,071 円 (市民協働推進課)

[総括]

市からの様々な情報提供や各種調査票のとりまとめ、広報とよはし等の配布などを効率的に行うため、各町自治会及び校区自治会に引き続き業務を委託した。また、地域のまちづくりを進めていく人材を育成するため、まちづくり講習会を開催した。さらに、地域の裁量で、自分たちの発想を生かした特徴的な取組みができるように、地域づくり活動交付金を交付するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成した。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 119,169,311 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
町自治会業務委託料	123,740,640円	112,518,884円	△ 9.1%
校区自治会業務委託料	5,090,400	5,084,600	△ 0.1
自治連合会活動推進費	1,936,309	1,565,827	△19.1
市制施行110周年記念事業 豊橋市自治連合会補助金	1,695,000	—	皆減
計	132,462,349	119,169,311	△10.0

(2) 地域コミュニティ支援事業費 136,760 円

まちづくり講習会参加者数	平成28年度	平成29年度
	400人	300人

(3) 地域づくり活動交付金 6,270,000 円

交 付 金	平成28年度		平成29年度	
	51校区	6,270,000円	51校区	6,270,000円

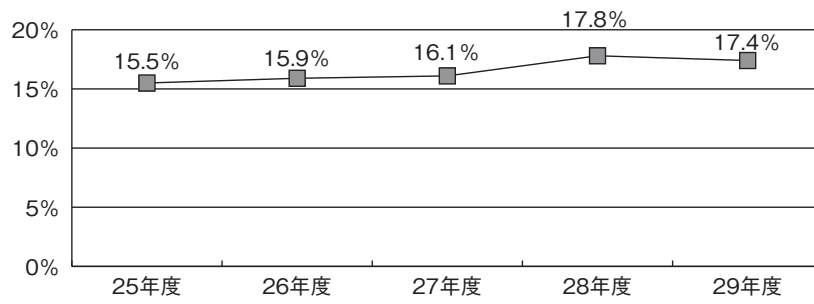
(4) コミュニティ推進事業補助金 5,000,000 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	対象校区	事 業 内 容	対象校区	事 業 内 容
内 容	東 田 老 津	テレビ、パソコン等 テント、コピー機等	前 芝 岩 西	カラオケ音響設備、リヤカー等 カラオケ機器、パソコン等
補 助 金	5,000,000円		5,000,000円	

[指 標]

指 標 名：校区市民館の地域コミュニティによる利用率

指標説明：自治会等地域コミュニティ利用回数／利用者別利用回数合計



2 校区市民館管理運営事業費 134,618,849 円（市民協働推進課）

[総括]

指定管理者とともに適正な維持・管理を行い、利用促進に努めた。また、揚水ポンプ修繕を5館、網戸取替修繕を19館、非常放送設備取替修繕を4館で実施するなど施設設備の老朽化に対応したほか、施設及び周辺の防犯対策のため防犯カメラの保守点検を実施した。

今後も施設の計画的改修を実施し、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（50館） 134,618,849 円

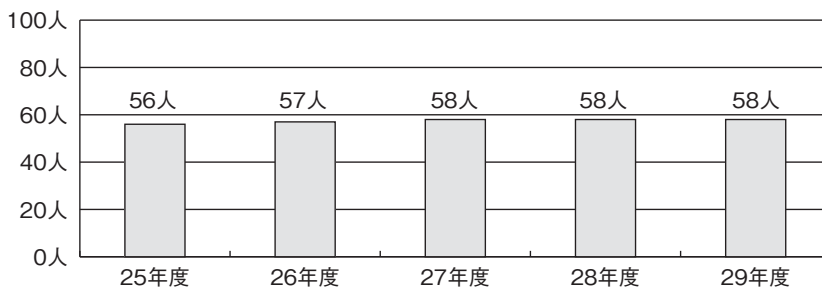
区 分	平成28年度			平成29年度			比較 (延利用人員) %
	件数	延利用人員	図書貸出	件数	延利用人員	図書貸出	
東田校区市民館	1,199	23,386	929	1,398	26,835	439	14.7
松葉	1,003	19,331	109	941	17,710	74	△ 8.4
津田	595	23,822	737	553	20,654	303	△13.3
磯辺	616	13,023	113	624	13,596	30	4.4
大崎	597	17,454	399	558	14,389	55	△17.6
鷹丘	860	19,248	47	889	18,843	37	△ 2.1
下条	556	29,365	579	596	27,667	744	△ 5.8
多米	1,084	16,250	147	1,044	16,663	132	2.5
旭	972	29,226	39	1,044	36,364	37	24.4
谷川	350	13,528	81	335	12,797	821	△ 5.4
花田	652	19,885	4	668	19,967	0	0.4
高師	1,038	21,267	406	928	19,154	205	△ 9.9
野依	779	27,534	183	867	30,592	43	11.1
植田	1,285	22,286	112	1,143	25,540	84	14.6
牛川	753	16,984	68	776	17,120	27	0.8
西郷	296	13,300	292	327	14,584	72	9.7
石巻	586	11,382	232	456	13,004	269	14.3
石巻校区市民館金田分館	756	15,530	237	620	15,761	256	1.5
小沢校区市民館	377	15,178	298	368	14,247	324	△ 6.1
豊南	347	10,043	217	273	9,570	206	△ 4.7
賀茂	336	17,670	61	382	16,701	61	△ 5.5
芦原	656	14,883	60	637	18,015	27	21.0
岩田	1,045	21,370	135	1,050	22,730	70	6.4
豊	795	11,282	81	799	11,975	100	6.1
大村	467	14,463	4	425	14,694	85	1.6
幸	809	18,480	2,184	791	18,001	2,056	△ 2.6
福岡	1,122	23,818	343	1,207	24,197	513	1.6
栄	1,479	28,635	126	1,545	28,792	95	0.5
嵩山	672	30,373	360	599	26,643	397	△12.3
二川	1,098	26,549	121	1,095	24,853	177	△ 6.4
高根	559	11,473	372	421	9,433	267	△17.8

区 分	平成28年度			平成29年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
老津校区市民館	832	33,767	66	830	31,543	48	△ 6.6
下地 〃	709	19,897	392	605	19,412	319	△ 2.4
牟呂 〃	1,020	20,445	34	1,014	21,163	5	3.5
吉田方 〃	972	18,132	3,088	978	18,918	2,714	4.3
天伯 〃	740	25,104	149	694	23,626	46	△ 5.9
大清水 〃	1,258	26,742	135	1,313	27,191	136	1.7
向山 〃	1,056	22,424	21	1,049	20,530	15	△ 8.4
玉川 〃	642	16,621	296	678	17,359	443	4.4
細谷 〃	337	14,996	710	291	11,052	358	△26.3
飯村 〃	986	19,975	178	1,089	20,980	209	5.0
富士見 〃	1,131	40,965	535	1,230	36,107	643	△11.9
中野 〃	965	20,923	114	902	18,746	165	△10.4
八町 〃	942	26,686	1,014	821	23,207	1,208	△13.0
二川南 〃	716	34,917	1,397	748	40,635	910	16.4
汐田 〃	1,165	20,558	16	1,090	22,423	10	9.1
松山 〃	641	16,971	213	703	19,795	100	16.6
つつじが丘 〃	1,005	24,467	159	1,020	24,548	193	0.3
新川 〃	1,313	26,001	241	1,389	31,708	439	21.9
前芝 〃	560	16,535	1,068	566	14,190	1,433	△14.2
計	40,729	1,043,144	18,902	40,369	1,044,224	17,400	0.1

- (ア) 揚水ポンプ修繕（大崎始め5館） 1,330,560 円
- (イ) 網戸取替修繕（東田始め19館） 1,374,408 円
- (ウ) 非常放送設備取替修繕（牛川始め4館） 1,512,000 円

[指 標]

指 標 名：校区市民館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／(開館日数×市民館数)



3 校区市民館整備事業費 75,916,308 円（市民協働推進課）

[総括]

高根小学校の校舎等を増改築するに伴い、高根校区市民館を小学校屋内運動場と一体型の建物として移転整備し、平成 29 年 11 月に開館した。

[実績及び成果]

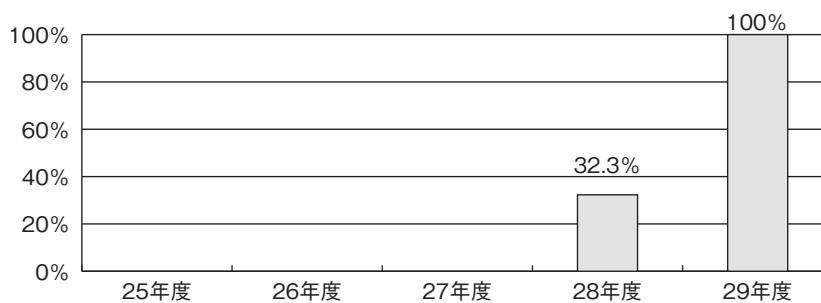
- (1) 高根校区市民館整備事業費 75,916,308 円
  - (ア) 改築工事 71,167,541 円
    - 2 か年継続事業の最終年度 総事業費 101,207,516 円

構 造	内 容	延 床 面 積
鉄筋コンクリート造 平家建	集会室、和室、図書コーナー等	310㎡

- (イ) 備品購入費等 4,748,767 円

[指 標]

指 標 名：校区市民館整備事業進捗率  
 指標説明：累計直接事業費／全体直接事業費（平成28年度～29年度）





4 地域集会所建設支援事業費

9,600,000 円（市民協働推進課）

[総括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、平成 29 年度は 2 地区に対して地域集会所の建設にかかる経費の一部を助成した。また、1 地区に対して地域集会所の耐震改修にかかる経費の一部を助成した。今後も希望する地域に対し建設等の支援をしていく。

[実績及び成果]

- (1) 地域集会所建設費補助金 9,000,000 円

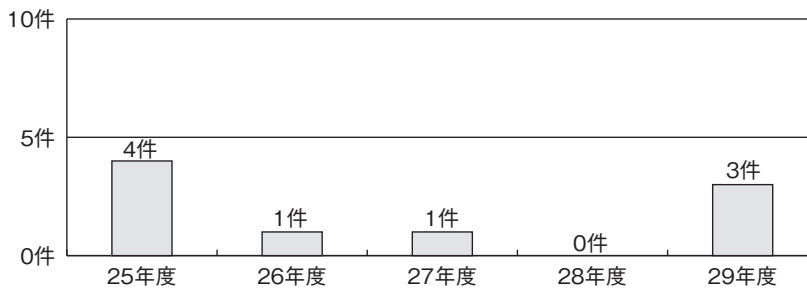
助 成 地 区	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	—	2 地区 (西小鷹野町、石巻本町高井)

- (2) 地域集会所（木造）耐震改修費補助金 600,000 円

助 成 地 区	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	—	1 地区 (北岩田三区)

[指 標]

指 標 名：地域集会所建設費等補助件数  
 指標説明：年度ごとの建設及び耐震改修の補助件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 <市民活動への支援>	77,634,350	0	0	1,682,813	75,951,537

1 市民活動推進事業費 6,194,583 円 (市民協働推進課)

[総括]

公益的な社会貢献活動を支援するため、市民協働推進基金を活用した市民協働推進補助金を交付するとともに、市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度を実施した。また、平成29年度は、市制施行110周年記念事業市民提案イベント補助金を交付した団体に対し、団体同士がつながる機会となるよう交流会を開催した。今後も市民協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等の支援と情報発信に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民活動支援事業費 5,244,583 円

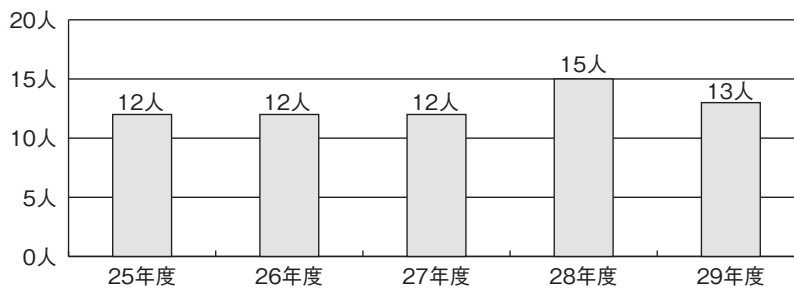
区 分	平成28年度	平成29年度
市民協働推進審議会	年間開催数8回	年間開催数6回
市民活動プラザ登録団体数	429団体	440団体
各種人材育成講座等の開催	15種、32講座、参加人員2,386人	16種、32講座、参加人員1,916人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	19,289件	17,678件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害88件 賠償1件	傷害80件 賠償3件

(2) 市民協働推進補助金 950,000 円

区 分	平成28年度	平成29年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	8団体 384,000円	3団体 150,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	7 1,070,000	3 800,000

[指標]

指標名：市民活動プラザ1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



2 市民センター管理運営事業費 30,809,172 円（市民協働推進課）

[総括]

指定管理者制度(利用料金制)により施設管理費の節減に努めるとともに、市民活動を支援するため、指定管理者の持つノウハウを活かした各種イベントを実施したほか、ホームページなど各種媒体を活用した市民活動情報の発信に努めた。今後も市民活動の拠点施設として、講座の実施等による利用促進を図るとともに、利用者ニーズを反映させた施設運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費 30,809,172 円

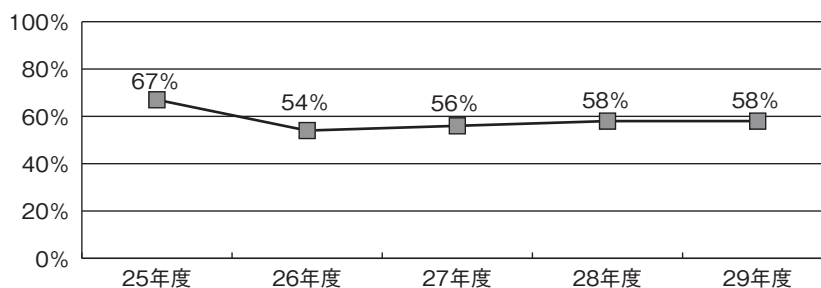
[利用状況]

区 分	平成28年度		平成29年度		比 較 (延利用人員)
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	
第1ミーティングルーム	619件	4,360人	600件	4,228人	△ 3.0%
第2ミーティングルーム	713	5,876	611	4,520	△23.1
第3ミーティングルーム	299	2,257	439	2,783	23.3
第4ミーティングルーム	556	4,388	536	4,041	△ 7.9
小 会 議 室	640	9,263	621	8,897	△ 4.0
中 会 議 室	547	14,283	558	16,582	16.1
大 会 議 室	466	23,338	456	26,415	13.2
多 目 的 ホ ー ル	451	28,719	457	30,703	6.9
合 計	4,291	92,484	4,278	98,169	6.1
開 館 日 数	308日		308日		—

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率

指標説明：利用件数／(部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



※ 26年度より部屋数が2部屋増

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 国際協力費 <国際協力活動の促進>	5,993,632	0	0	0	5,993,632

1 国際協力推進事業費 5,993,632円 (多文化共生・国際課)

[総括]

教育分野で友好提携を結ぶブラジル・パラナヴァイ市から教職員を海外協力交流研修員として岩西小学校で受け入れるとともに、近年増加傾向にあるフィリピン人市民に対応するため、フィリピンから行政職員を多文化共生・国際課で受け入れ、それぞれ研修を実施した。さらに、本市職員をパラナヴァイ市等の教育委員会へ国際協力職員として派遣し、ブラジルの教育制度を理解するとともに、日本の教育制度の周知や日本へ入国・本国へ帰国する児童生徒の支援を実施した。今後も在住外国人への対応強化や外国人児童生徒の教育環境の向上等を含め、国際協力活動を継続していく。

[実績及び成果]

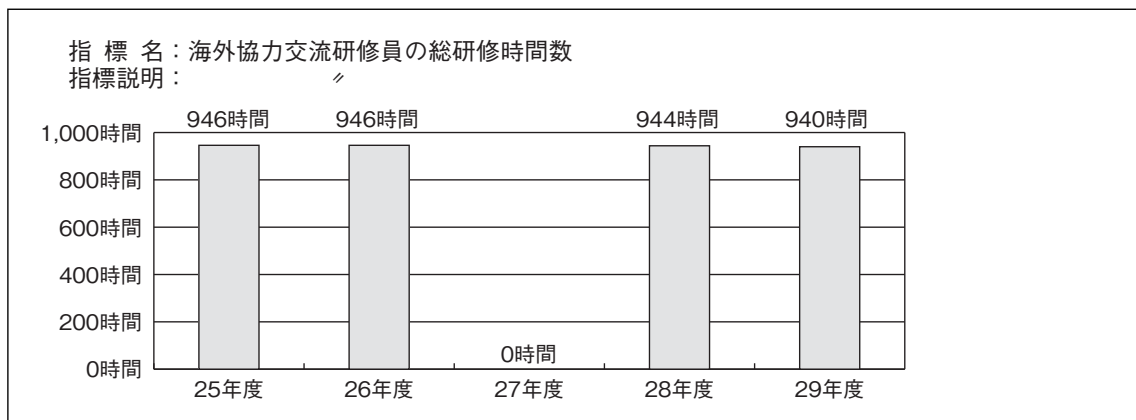
(1) 海外協力交流研修員受入事業費 4,375,505円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
研修員の総研修時間数	944時間	940時間	△ 0.4%

(2) 国際協力職員派遣事業費 1,618,127円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
派遣職員の現地従事日数	45日	43日	△ 4.4%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際交流費 < 国際交流の推進 >	81,593,633	0	0	2,614,829	78,978,804

1 豊橋市国際交流協会補助金 44,194,643 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

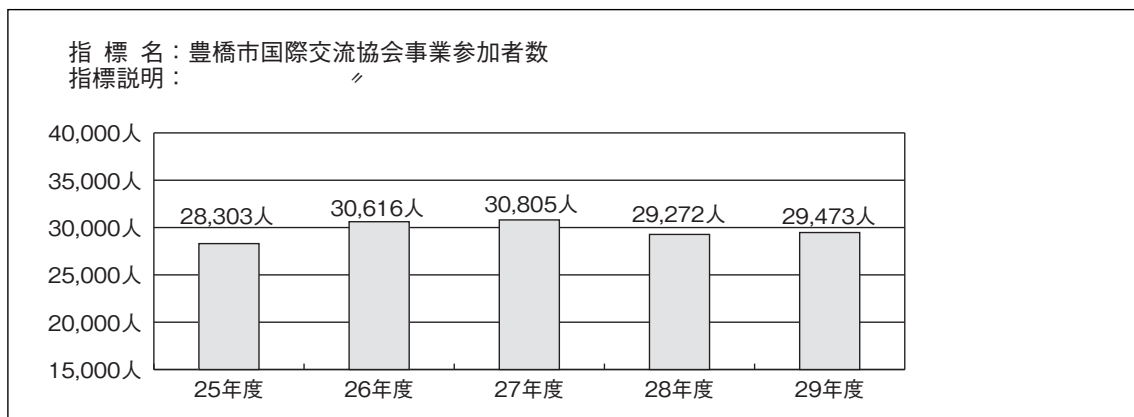
広く市民の国際化意識を高めるとともに、日本文化と異文化の相互理解を深め、国際交流・協力活動に多くの市民が積極的に参加できる機会や情報の提供を行うために、南通市友好親善市民訪問団の派遣、国際理解教育、語学講座、国際協力市民サロンの運営のほか、多文化共生の取組みとして日本語ボランティア養成講座などに対して支援した。また、災害時に外国人被災者の支援を行う災害時通訳ボランティアの養成を図ったほか、地域FM放送を活用した市民向けポルトガル語講座、インターネットラジオを活用した日系ブラジル人向け日本語講座の語学番組を実施した。今後も様々な機会を通じて異文化理解を深める事業を推進するため、豊橋市国際交流協会への協力支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 44,194,643 円

補 助 金	平成28年度	平成29年度
		49,433,818円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <定住外国人との共生の推進>	61,400,559	4,639,950	0	200,000	56,560,609

1 多文化共生推進事業費 34,242,639 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

平成 25 年度に改定した「多文化共生推進計画 2014-2018」に基づき、外国人相談事業、外国人情報窓口の運営及びタガログ語通訳の配置により、多言語で情報提供をすることで来庁する外国人の利便性の向上を図るとともに、新規採用職員に「やさしい日本語マニュアル」を配布し、窓口での活用啓発を行った。また、外国人の子どもの就学支援としてプレスクール事業や定住外国人の子どもの就学促進事業を実施したほか、定住外国人の雇用の増大及び安定就労を図るため、定住外国人等就労支援事業を実施した。

今後も、同計画に基づき各施策を着実に実施し、外国人市民とともに安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 7,121,004 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
相 談 件 数	3,306件	3,195件	△ 3.4%
相 談 開 設 日 数	242日	244日	0.8
文 書 等 翻 訳 件 数	312件	359件	15.1

(2) 多文化共生事業費 17,670,106 円

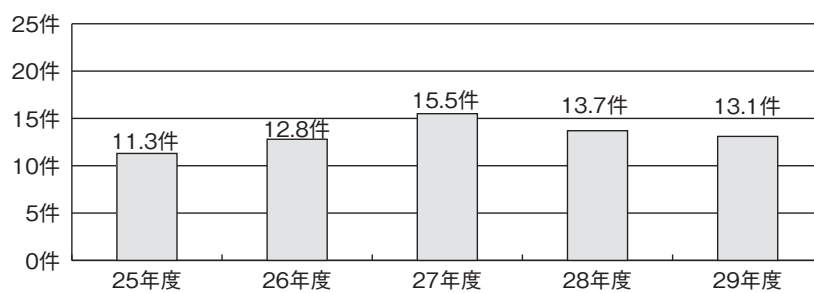
内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
		外国人情報窓口の運営 Future Lecture 事業の実施 (参加者21名) プレスクール事業(2か所、参加者12名) 多文化共生モデル地区事業(4地区) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 定住外国人の子どもの就学促進事業 タガログ語通訳の配置 「やさしい日本語マニュアル」の配布

(3) 定住外国人等就労支援事業費 4,699,900 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
定住外国人の正規雇用率	40%	50%

[指 標]

指 標 名：外国人相談開設1日当たりの相談件数  
指標説明：相談件数／相談開設日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費 ＜男女がともに活躍できる機会の充実＞	33,869,757	296,735	0	8,400	33,564,622

1 男女共同参画推進事業費 5,045,669円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画社会の実現を目指し、豊橋市男女共同参画行動計画「とよはしハーモニープラン 2013-2017」(平成25年度～29年度)の指標・目標値及び施策の進行管理を行うとともに、女性の活躍推進、LGBT等性的少数者への理解促進など新たな視点を盛り込んだ「とよはしハーモニープラン 2018-2022」(平成30年度～34年度)を策定した。また、高校生を対象としたキャリアデザインに関するワークショップを開催し、若い世代に対し働くことへの意識向上を図るとともに、女性を対象とした再就職に関する無料相談会、連続講座を開催し、女性の就労支援を行った。男女共生フェスティバルについては、市民参画による運営を行い、子どもを含めた幅広い年代の市民に対して意識啓発を図った。今後も継続的に事業を展開することで更なる男女共同参画の推進に努めていく。

[実績及び成果]

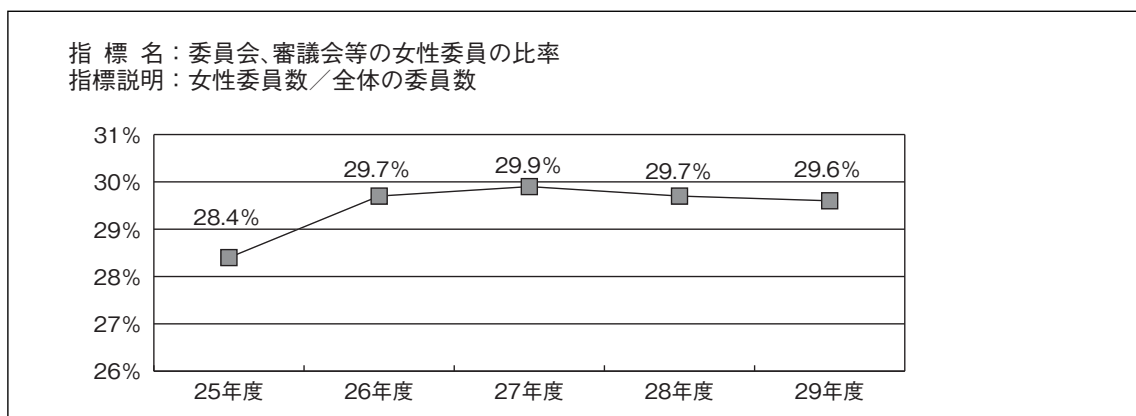
(1) 男女共同参画啓発事業費 3,760,851円

区 分		平成28年度	平成29年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数		180人	185人	2.8%
一般啓発事業	標語応募点数	523	269	△48.6
	写真応募点数	29	64	2.2倍
研修事業参加者数		81	41	△49.4%
女性交流事業	設楽町・豊橋市女性交流会参加者数	61	58	△4.9
	三遠南信地域女性交流事業参加者数	90	84	△6.7

(2) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,284,818円

参 加 者 数	平成28年度	平成29年度	比 較
	2,332人	2,760人	18.4%

[指標]





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 女性自立支援費 ＜女性の自立支援＞	12,632,409	0	0	2,100	12,630,309

1 女性自立支援事業費 12,632,409円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える女性の自立に向けた支援として、女性相談員による電話や面接相談のほか、弁護士や心理カウンセラーによる専門相談を行った。また、DV被害者への支援として専門相談員による電話相談や面接相談を行い、必要に応じ関連機関と連携して情報共有に努めた。男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進に取り組む団体の交流活動場所を提供するほか、図書資料の充実やポスター掲示などにより、男女共同参画に関する情報発信を行うとともに、女性の能力発揮・社会参画を支援する講座や男性の男女共同参画意識の促進に向けた講座を実施した。今後も多様化する相談に対して相談員のスキルアップを図るなど女性の自立に向けた支援を実施するとともに、センターの利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

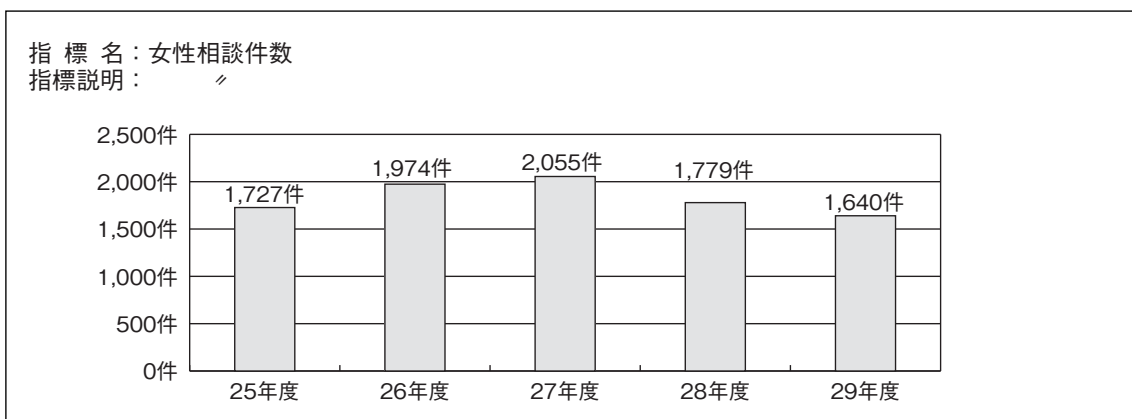
(1) 女性相談事業費 8,174,050円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
専 門 相 談 件 数	36件	38件	5.6%
一 般 相 談 件 数	1,545	1,415	△ 8.4
D V 相 談 件 数	198	187	△ 5.6

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 4,458,359円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
男女共同参画センター開館日数	347日	347日	0.0%
男女共同参画センター利用者数	延 60,136人	延 51,845人	△13.8
ライフアップセミナー参加者数	392(7講座)	192(8講座)	△51.0

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の充実強化>	79,583,457	49,000	16,400,000	20,070,088	43,064,369

1 地域防災力強化推進事業費 48,155,069円 (防災危機管理課)

[総括]

地域防災力向上のため、「防災コミュニティマップ作成の手引き」を配布するとともに、学校と地域が協働して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」を引き続き実施した。また自主防災組織の強化を図るため、新たに地域において家具固定の啓発・指導ができる人材を育成する家具固定ボランティア養成講座を開催した。さらに起震車の老朽化に伴い、発電機能を有し、かつ熊本地震等の揺れの体験が可能な多機能型起震車へと更新した。今後も、自主防災組織の活性化や防災コミュニティづくりなどを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 47,104,248円

内 容	平成28年度	平成29年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	299回	251回	△16.1%

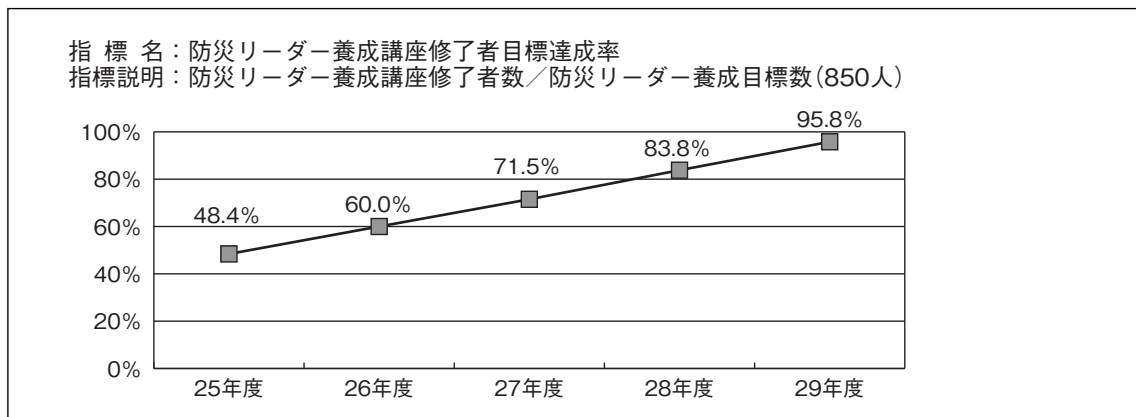
(2) 自主防災組織育成事業費 740,821円

内 容	平成28年度	平成29年度	平成29年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	104人	102人	814人

(3) 自主防災力強化事業補助金 310,000円

内 容	平成28年度	平成29年度	平成29年度末累計
自主防災力強化事業補助金活用組織数	11組織	6組織	30組織

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応力強化費 <災害対応力の強化>	230,610,891	168,000	0	7,270,062	223,172,829

1 防災対策事業費 27,041,195 円 (防災危機管理課)

[総括]

被災地支援として、宮城県南三陸町、石巻市、福島県いわき市に加え、熊本県西原村へ職員を長期派遣した。また、豊橋ほっとメールの登録促進や豊橋防災ラジオの普及に努めた。今後も大規模災害や風水害への職員の更なる対応力向上など、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 18,982,115 円

内 容	平成28年度	平成29年度
		防災会議の開催 豊橋市地域強靱化計画の策定 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 被災地(東北及び熊本)への職員派遣 名古屋大学への受託研究員派遣ほか

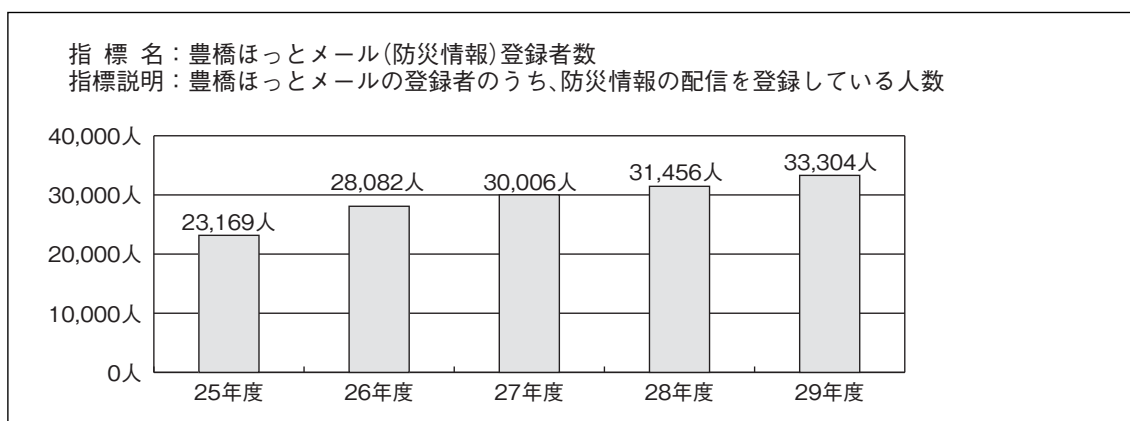
(2) 東三河地域防災協議会負担金 2,325,000 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	4回	4回	0.0%
調査研究テーマ数	4テーマ	4テーマ	0.0
調査研究成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市部、山間、および沿岸部における避難所と周辺施設の運営連携手法に関する調査・研究</li> <li>○スマートフォンと紙製ゴーグルを用いた災害状況疑似体験教材の開発と実証活動</li> <li>○Webサイト「つながる防災」を通じた防災コミュニティ形成</li> <li>○東三河における自主防災組織の活性化に関する研究－自主防災活動組織の実質化及び継続性の視点からの評価と手法の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○Webサイト「つながる防災」を通じた防災コミュニティ形成</li> <li>○東三河における自主防災組織の活性化に関する研究－自主防災活動組織の実質化及び継続性の視点からの評価と手法の開発</li> <li>○大規模地震災害時における住民間共助を考慮した要配慮者支援策に関する研究</li> <li>○人間欲求の変化を組み込んだ避難所運営モデルの開発と事前復興計画</li> </ul>	—

(3) 防災対策推進事業費 5,734,080 円

内 容	平成28年度	平成29年度
		豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか

[指 標]



2 防災備蓄倉庫等整備事業費 30,682,836 円 (防災危機管理課)

[総 括]

指定避難所へ速やかに避難することが困難な場合の一時的な避難先となる、避難支援場所として豊栄町公民館に防災倉庫を整備したほか、要配慮者等の避難所生活の支援を目的として第一指定避難所のうち多目的トイレが設置されていない45か所において組み立て式の手すりを整備した。引き続き防災備蓄倉庫や備蓄品を適切に維持管理するとともに、家庭においても7日分の食料や水を備蓄するように啓発していく。

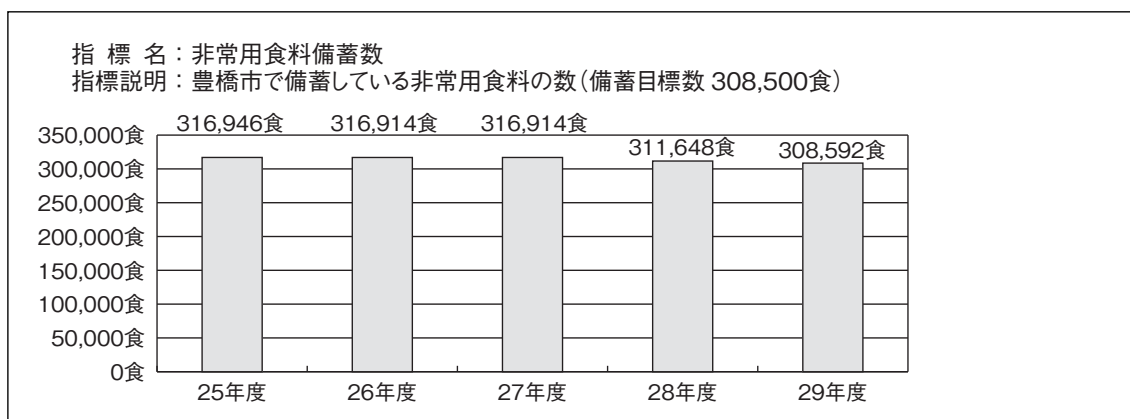
(備蓄食料目標数：308,500食 想定避難者数 50,000人 × 1日2食 × 3日分 = 300,000食 帰宅困難者等 8,500食)

[実績及び成果]

(1) 防災備蓄品等整備事業費 30,682,836 円

内 容	平成28年度	平成29年度	比 較
非常用食料備蓄数	311,648食	308,592食	△ 1.0%

[指 標]



3 危機管理対策事業費

16,407,921 円（防災危機管理課）

[総括]

テロ対処能力の向上、関係機関との連携強化を目的に、国と愛知県と共同で、本市で初となる国民保護図上訓練を実施した。また、災害時の情報収集能力の向上および初動対応強化のため、豊橋市ドローン飛行隊を発足させたほか、災害対策本部が設置された際に有効に機能するよう、引き続き職員への機器操作研修を実施し、操作技術の向上を図った。

[実績及び成果]

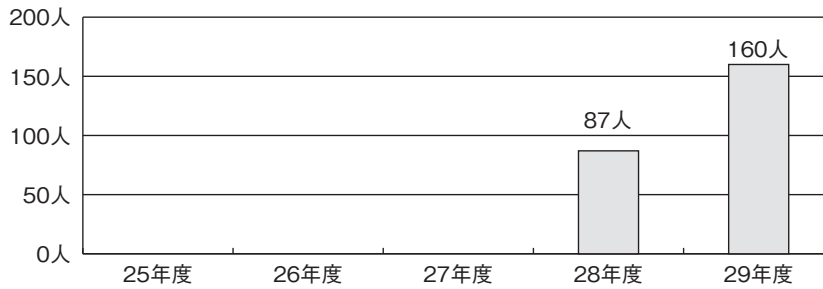
(1) 危機管理対策事業費

16,407,921 円

内 容	平成28年度	平成29年度	比 較
操作研修の受講者数	87人	160人	83.9%
ドローン飛行隊出動回数	—	12回	皆増

[指 標]

指 標 名：災害対策本部機器操作研修の受講者数  
 指標説明：  
 //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <建物の耐震化の促進>	122,536,091	64,807,150	0	3,200	57,725,741

1 建築物耐震促進事業費 94,846,460円 (建築物安全推進室)

[総括]

平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定を受けて以降、地震防災対策を最重点課題と位置付け、発生が危惧される東海・東南海地震等南海トラフを起因とする大規模地震に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や民間住宅の耐震改修に対する助成等を行った。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、緊急耐震重点区域を定め、戸別訪問等の啓発を行った。今後も積極的な啓発と補助制度の活用による耐震診断及び耐震改修等のさらなる普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 16,652,600円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	330棟	360棟	10,813棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 64,304,000円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	52棟	65棟	1,200棟

(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 1,200,000円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成25年度からの累計
耐震改修実施棟数	0棟	2棟	8棟

(4) 非木造住宅耐震診断費補助金 0円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	3棟(26戸)	0棟	8棟(74戸)

(5) 非木造住宅耐震改修費補助金 0円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成24年度からの累計
耐震改修実施棟数	0棟	0棟	0棟

(6) 木造住宅解体工事費補助金 10,848,000円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	49棟	56棟	340棟

(7) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 570,000円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成25年度からの累計
シェルター設置棟数	3棟	2棟	11棟

(8) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断費補助金 0円

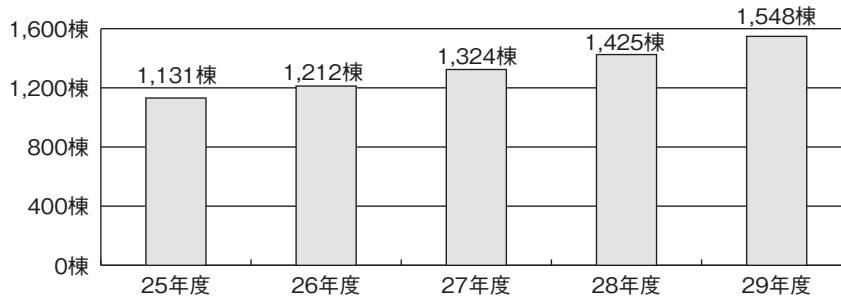
区 分	平成28年度	平成29年度	平成29年度からの累計
耐震診断実施棟数	—	0棟	0棟

(9) 建築物耐震促進啓発事業費 1,271,860 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
ダイレクトメールの発送数	6,873通	10,551通	53.5%

[指 標]

指 標 名：耐震改修・解体工事棟数  
指標説明：耐震改修棟数 + 解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防 犯 対 策 費 < 防 犯 対 策 の 推 進 >	68,912,075	0	0	0	68,912,075

1 地域防犯活動推進事業費 44,425,074 円 (安全生活課)

[総 括]

犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定された「第4次豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」(平成29年度～31年度)に基づき、防犯パトロール、自主防犯活動への支援、各世代に応じた防犯教育講座を開催するとともに、警察・市民・事業者と協力して防犯キャンペーンを行った。また、自治会・商店街に対して、防犯カメラ設置に対する助成を行い、その普及を図った。今後も犯罪発生状況に応じた効果的な対策を実施し、地域の安全・安心の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		2,600,000円		2,600,000円

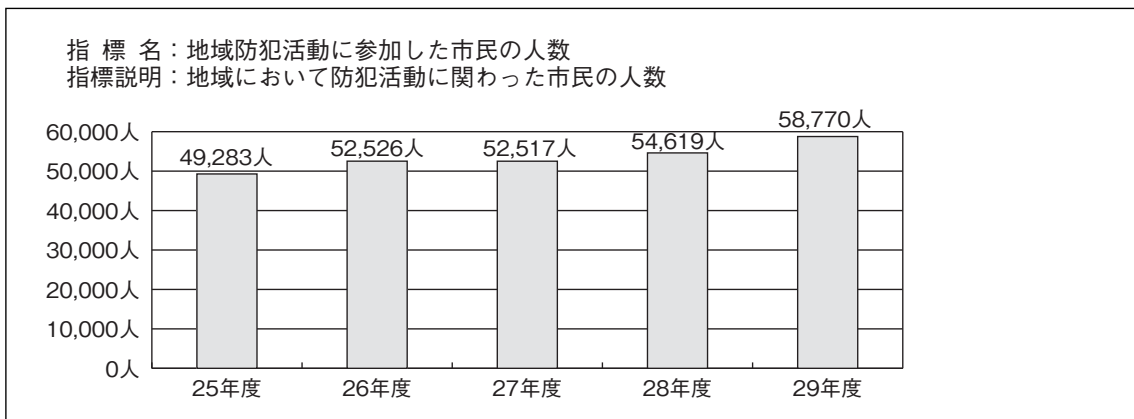
(2) 地域防犯事業費 37,325,074 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
防 犯 教 育 講 座	開催数121回	受講者数17,172人	開催数157回	受講者数20,349人
自 主 防 犯 活 動	52小学校区	活動者数14,941人	52小学校区	活動者数14,897人
安全なまちづくり市民運動	キャンペーン実施回数 13回		キャンペーン実施回数 18回	

(3) 防犯カメラ設置費補助金 4,500,000 円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		8団体	2,643,000円	13団体

[指 標]





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全意識の徹底>	103,858,293	1,000,000	0	1,000,000	101,858,293

1 交通安全対策推進事業費 81,600,666 円 (安全生活課)

[総括]

市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全教室等の教育活動をはじめ、年4回の交通安全市民運動、交通安全キャンペーン、交通安全推進市民大会の開催など、市民と一体となった広報啓発活動を引き続き実施した。また、各種交通安全教室に加え中学生を対象にした「スタントマンによる交通事故再現教室」を開催するとともに、自転車ヘルメット購入にかかる費用を助成した。

今後は、平成30年3月に策定した第10次豊橋市交通安全計画アクションプラン等に基づき各種対策を実施するほか、交通安全教室などを通して交通安全意識の徹底を図り、交通事故抑止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 66,779,277 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
交通安全教室	362回	参加者数 30,247人	384回	参加者数 33,063人
交通安全市民運動	実施回数 4回		実施回数 4回	

(2) 通学路標示板整備事業費 474,133 円

通学路標示板設置	平成28年度	平成29年度
	11か所	8か所

(3) 安全安心街路灯補助金 9,539,984 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
設置補助灯数	265灯	4,737,500円	259灯	4,401,400円
維持補助灯数	4,358	4,959,110	4,313	5,138,584

(4) 交通安全実施団体補助金 3,699,902 円

区 分	平成28年度	平成29年度
交通安全協会補助金	2,500,000円	2,000,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,699,964	1,499,922
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	299,979	199,980

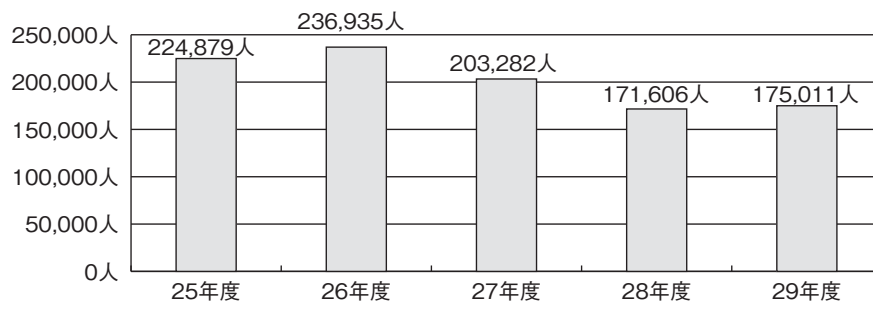
(5) 自転車ヘルメット購入補助金 1,107,370 円

区 分	平成28年度	平成29年度
ヘルメット購入数	603人	596人
	1,006,510円	1,107,370円

[指 標]

指 標 名：交通安全活動に関わった市民の人数

指標説明：交通安全教育・啓発活動などに参加又は関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の強化>	41,980,781	0	0	3,467,142	38,513,639

1 消費者行政事業費 12,184,293 円 (安全生活課)

[総括]

消費者団体と協働で消費者展を開催し、消費生活に関する啓発を行った。また、消費生活相談及び消費者啓発事業を東三河広域連合の構成市町村と共同実施した。今後も「賢い消費者」の育成に努めるとともに、消費者被害の未然防止と相談の充実に向けた消費生活相談員の育成に努めていく。

[実績及び成果]

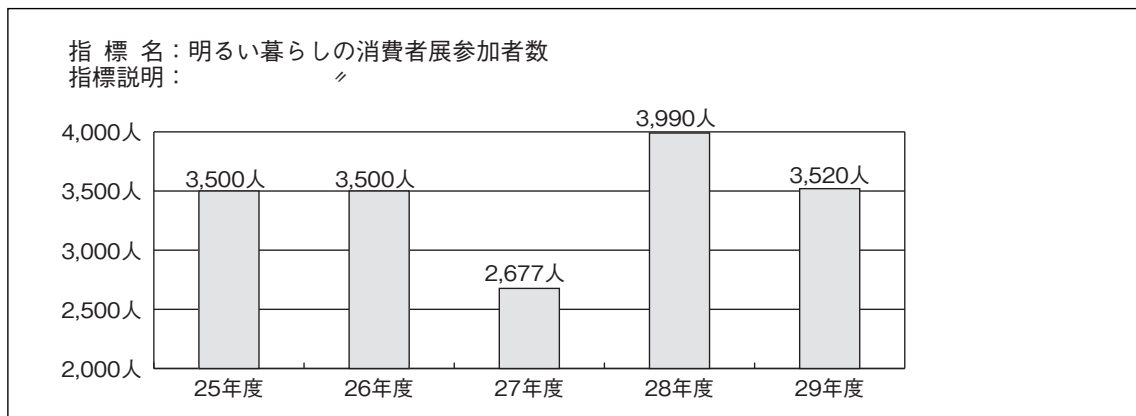
(1) 消費者行政推進事業費 409,306 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
明るい暮らしの消費者展	第46回 28.10.15~16 参加者数3,990人	第47回 29.10.21 参加者数3,520人

(2) 東三河広域連合消費生活事業負担金 11,774,987 円

負 担 金	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	11,928,507円	11,774,987円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 快適なまちづくり推進費 <路上喫煙の防止>	9,123,593	0	0	0	9,123,593

1 路上喫煙防止対策事業費 9,123,593円 (安全生活課)

[総括]

快適なまちづくりを推進する条例に基づき、路上喫煙を防止するため、指導員による巡回・指導や啓発活動により、清潔で安全なまちづくりの推進に努めた。今後も歩行喫煙者率の減少を図り、安全で快適な生活環境の整備を推進していく。

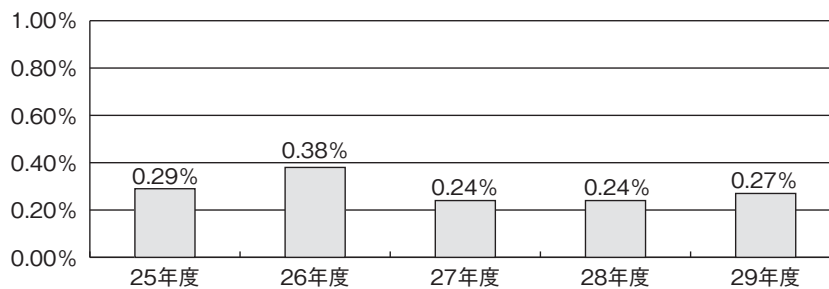
[実績及び成果]

(1) 路上喫煙防止対策事業費 9,123,593円

内 容	平成28年度	平成29年度
	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査

[指標]

指標名：路上喫煙禁止区域内における歩行喫煙者率  
 指標説明：歩行喫煙者数／通行者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	50,549,877,750	23,298,123,589	249,600,000	2,005,896,303	24,996,257,858
1 項 社 会 福 祉 費	21,766,334,858	8,898,983,951	12,300,000	44,651,435	12,810,399,472
2 目 地 域 福 祉 活 動 推 進 費 <地域福祉活動の推進>	233,121,514	1,110,702	0	7,801,716	224,209,096

1 地域福祉推進事業費 28,317,638 円 (福祉政策課)

[総括]

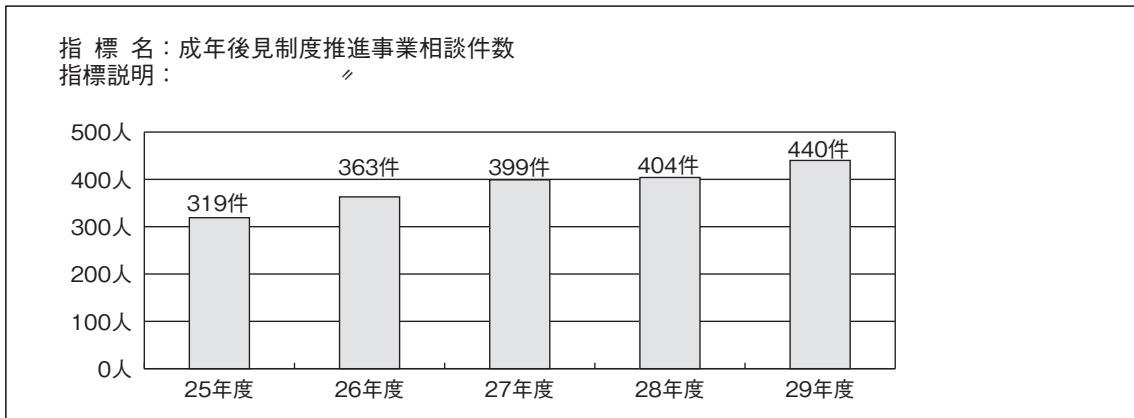
権利擁護の総合的な推進拠点となる成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の普及啓発と相談等を実施した。今後も地域福祉を推進するため、地域福祉サービスの充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 成年後見制度推進事業費 14,470,741 円

相 談 件 数	平成 2 8 年 度	平成 2 9 年 度	比 較
		404件	440件

[指 標]



2 人権啓発活動事業費 1,796,819 円 (福祉政策課)

[総括]

地域住民一人ひとりの基本的な人権尊重の認識を高めるため、講演会の開催やイベント等での啓発活動及び小学校で人権の花運動等を実施した。

[実績及び成果]

(1) 地域人権啓発活動活性化事業費 1,046,702 円

講 演 会 等 参 加 者 数	平成 2 8 年 度	平成 2 9 年 度
		—

3 更生保護会館管理運営事業費 791,458 円（福祉政策課）

[総括]

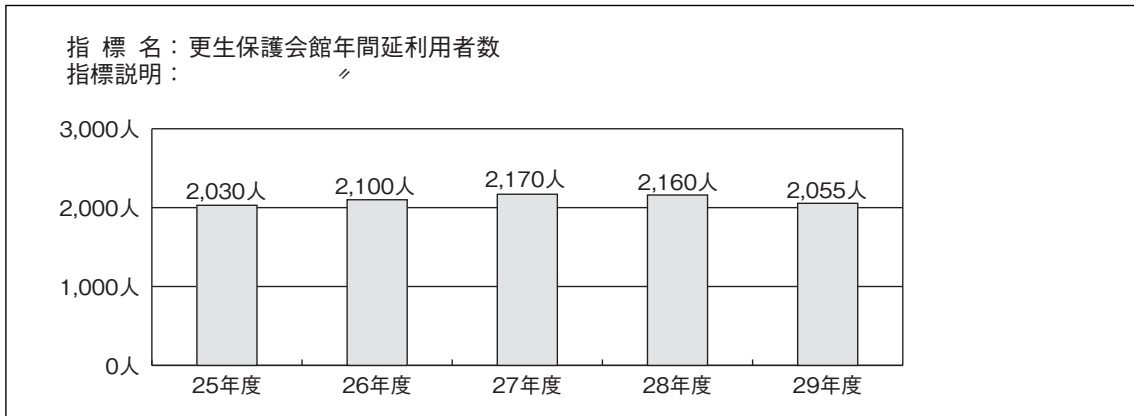
犯罪や非行をした人の立ち直り支援や犯罪・非行の予防啓発活動等を行う更生保護事業の拠点施設として、保護司会等の更生保護団体が利用する更生保護会館の管理運営を行った。今後も更生保護団体と関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図る拠点として、施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 791,458 円

利 用 者 数	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	延 2,160人	延 2,055人

[指標]



4 福祉センター管理運営事業費 116,885,788 円（福祉政策課）

[総括]

総合福祉センターをはじめとする4か所の福祉センターについて指定管理者による管理を行ったほか、つつじが丘地域福祉センターの管理運営に対し補助を行った。今後も社会福祉活動の拠点として地域福祉の振興を図るため、利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 17,791,348 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
利 用 者 数	延 32,672人	延 30,944人	△ 5.3%

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 15,028,179 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
利 用 者 数	延 43,291人	延 45,633人	5.4%

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 19,350,515 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
利 用 者 数	延 66,308人	延 64,569人	△ 2.6%

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 48,025,888 円

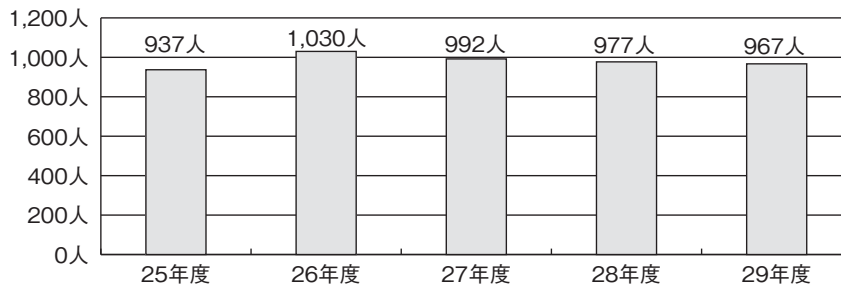
区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
利 用 者 数	延 101,325人	延 101,024人	△ 0.3%

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 16,689,858 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
利 用 者 数	延 57,471人	延 55,806人	△ 2.9%

[指 標]

指 標 名：福祉センター 1 日当たりの利用者数  
指 標 説 明：利用者数 / 開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 地域福祉担い手育成費 <支えあいの地域づくり>	20,243,098	0	0	344,307	19,898,791

1 ボラントピア事業費 18,187,471 円 (福祉政策課)

[総括]

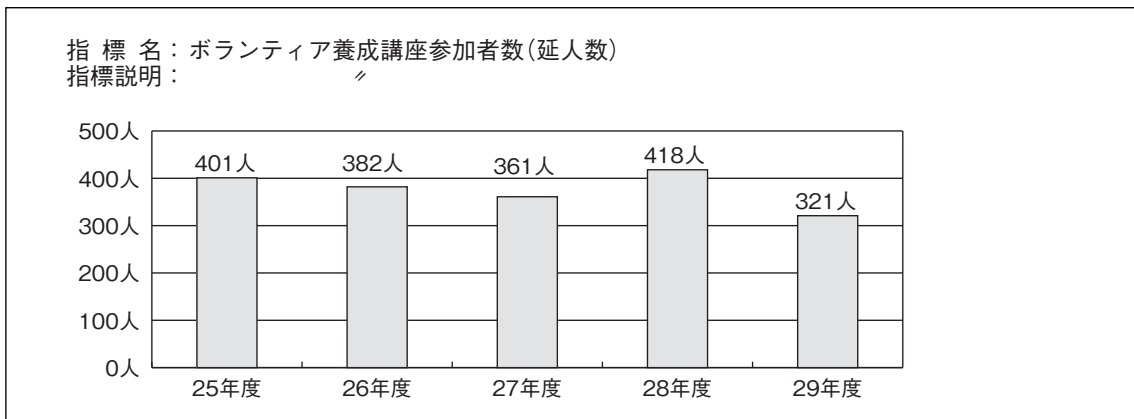
市民のボランティア活動への積極的な参加を促進するため、各種養成講座などを実施している豊橋市社会福祉協議会のボランティアセンター運営に対し支援を行った。今後もボランティアによる「福祉のまちづくり」を推進する社会福祉協議会に対し支援を継続していく。

[実績及び成果]

(1) ボラントピア事業推進費補助金 18,187,471 円

ボランティア養成講座	平成28年度	平成29年度	比較
参加者数	延 418人	延 321人	△23.2%

[指標]





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 社会福祉団体等支援費 <社会福祉団体等への支援>	95,632,268	0	0	0	95,632,268

1 社会福祉施設等指導監査事業費 11,082,654円 (福祉政策課)

[総括]

質の高い社会福祉サービスを確保するため、社会福祉施設等の運営や福祉サービスの提供状況について、指導監査や実地指導を行った。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な指導を行っていく。

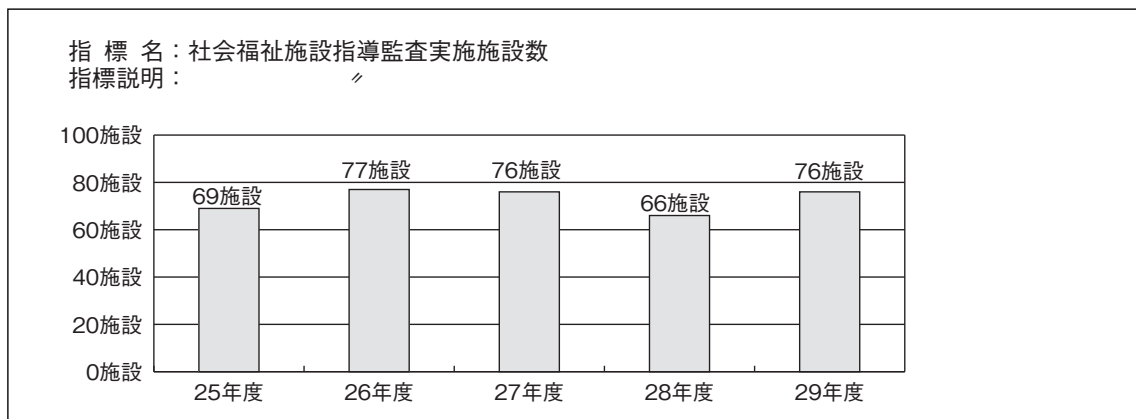
[実績及び成果]

(1) 社会福祉施設等指導監査事務費 136,502円

区 分	平成28年度	平成29年度
社会福祉施設指導監査実施施設数	66施設	76施設
介護保険サービス事業者等実地指導件数	261件	208件
障害福祉サービス事業者等実地指導件数	147	86

(2) 東三河広域連合監査指導事業負担金 10,946,152円

[指標]



2 民間社会福祉施設運営費補助金 41,139,000円 (福祉政策課)

[総括]

民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営を進めるため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。引き続き、福祉をとりまく環境や社会状況の変化を勘案しながら、適正な補助制度のあり方を検討していく。

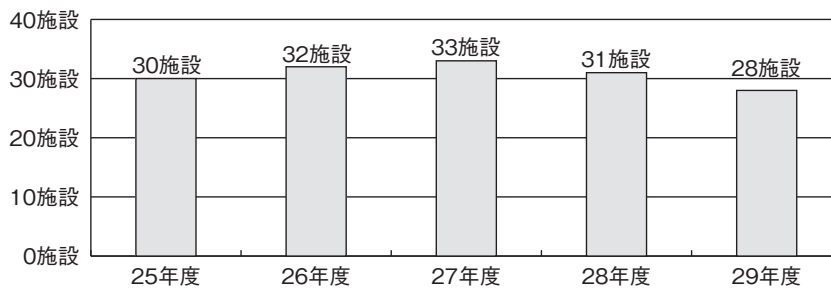
[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 41,139,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
施設運営費補助	22施設	20施設
施設整備費借入金の元利償還金補助	9	8

[指 標]

指 標 名：補助対象施設数  
指標説明：／



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者総合支援費 ＜障害者の自立と社会参加の促進＞	8,140,315,658	5,501,278,744	12,300,000	13,311,431	2,613,425,483

1 障害福祉サービス等給付事業費 5,864,350,937円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も制度改正に対応し、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 3,447,726,894円

区 分	平成28年度	平成29年度
居 宅 介 護	延 129,508時間	延 134,706時間
重 度 訪 問 介 護	延 16,016	延 18,363
同 行 援 護	延 9,460	延 9,464
行 動 援 護	延 1,483	延 2,241
生 活 介 護	延 208,904日	延 199,128日
療 養 介 護	延 7,344	延 7,363
短 期 入 所	延 9,536	延 11,397
施 設 入 所 支 援	25施設 延 100,437人	25施設 延 90,142人

(2) 訓練等給付事業費 1,811,977,359円

区 分	平成28年度	平成29年度
就 労 移 行 支 援	17事業所 延 1,224人	19事業所 延 1,363人
就 労 継 続 支 援	71 延 8,705	78 延 9,362
共 同 生 活 援 助	123ホーム 延 3,135	130ホーム 延 3,366
自 立 訓 練	7事業所 延 161	9事業所 延 245

(3) 自立支援医療給付事業費 265,957,806円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 4,910件	延 4,149件	△15.5%
そ の 他	延 361	延 364	0.8

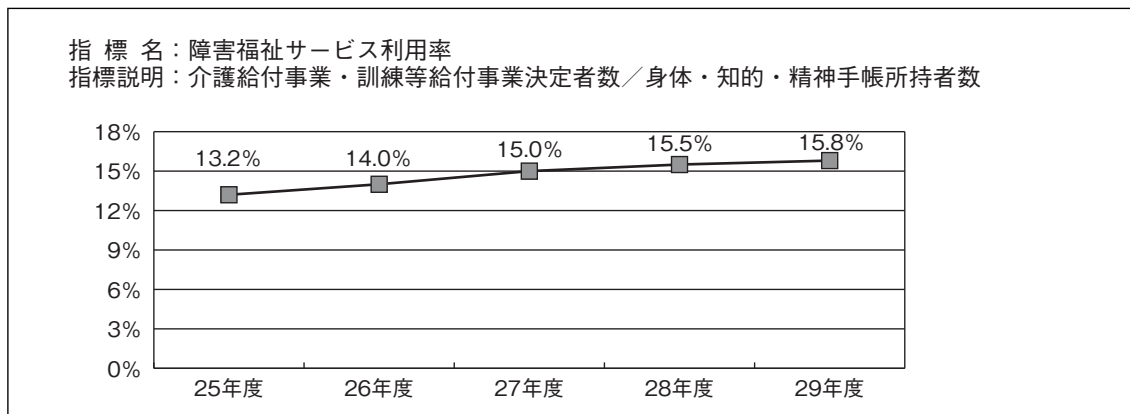
(4) 補装具給付事業費 62,183,628円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	17件	24件	13件	19件
装 具	61	15	59	13
車 椅 子	56	131	41	118
補 聴 器	91	43	78	41
盲 人 安 全 つ え	17	0	13	0
歩 行 補 助 つ え	6	0	7	0
そ の 他	66	59	67	56
計	314	272	278	247

(5) 東三河広域連合障害福祉事業負担金 3,754,686 円

障害支援区分審査件数 (8市町村)	平成28年度	平成29年度	比較
	1,139件	1,248件	9.6%

[指標]



2 障害児支援等給付事業費 1,058,857,208 円 (障害福祉課)

[総括]

児童福祉法に基づく障害児通所支援給付事業などを実施し、障害児支援の充実を図った。今後も制度改正に対応し、障害児の自立に向けた支援に努めていく。

[実績及び成果]

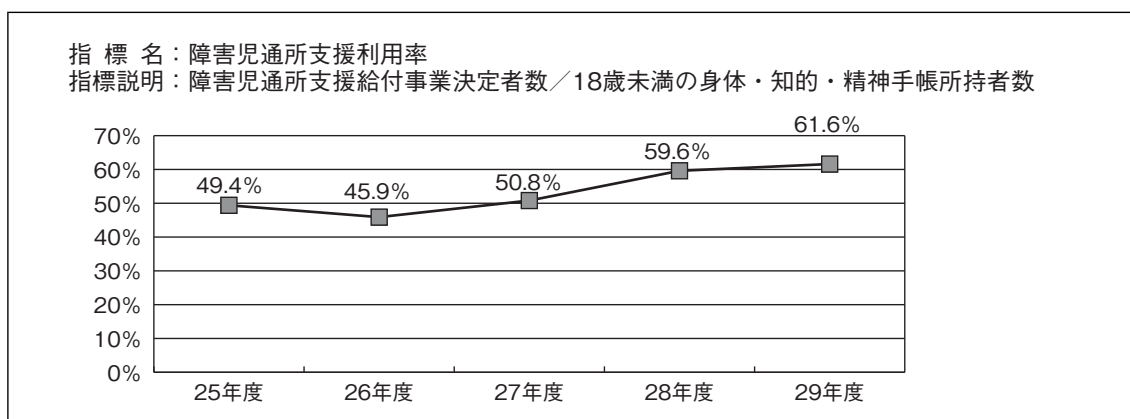
(1) 障害児通所支援給付事業費 1,025,826,339 円

区 分	平成28年度	平成29年度
児童発達支援	延 27,217日	延 30,002日
放課後等デイサービス	延 71,820	延 93,266
保育所等訪問支援	延 3	延 4

(2) 肢体不自由児通所医療給付事業費 3,284 円

受 給 者 数	平成28年度		平成29年度	
	1施設	延 11人	1施設	延 1人

[指標]



3 障害者地域生活支援事業費 377,945,494 円（障害福祉課）

[総括]

障害者が自立した日常生活・社会生活を送るため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も障害者が地域において自立した生活を送れるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 91,981,905 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
地域自立支援協議会費	開催数 86回	開催数 82回
相談支援事業委託	7施設 延 20,098件	7施設 延 24,154件
安心生活支援事業費	1 延 2	1 延 9

(2) 意思疎通支援事業費 11,403,308 円

(ア) 手話通訳者活動費 10,395,724 円

活 動 回 数	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
	812回	912回	12.3%

(イ) 要約筆記者活動費 937,816 円

活 動 回 数	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
	128回	137回	7.0%

(ウ) 点字プリンター維持管理費 69,768 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
点字プリンター利用件数	1件	8件	8.0倍

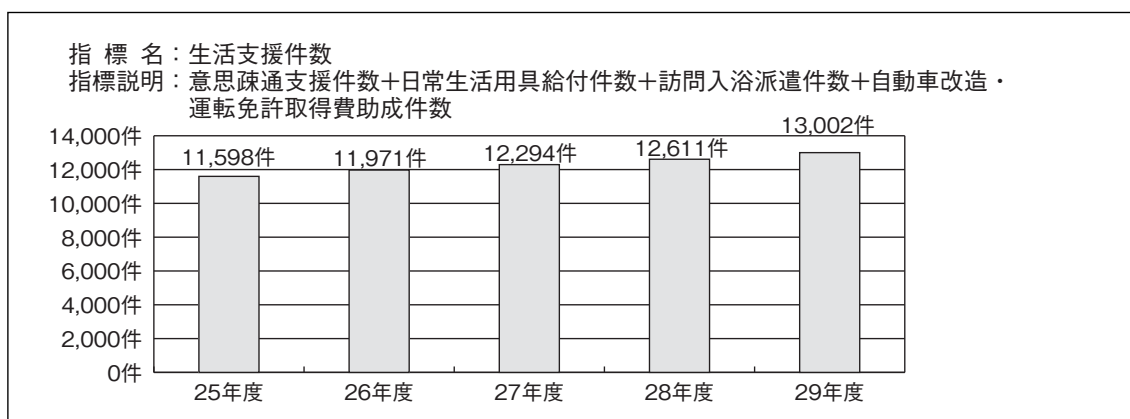
(3) 日常生活用具給付事業費 95,417,130 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
介護・訓練支援用具	29件	13件	△55.2%
自立生活支援用具	46	51	10.9
在宅療養等支援用具	55	52	△ 5.5
情報・意思疎通支援用具	41	34	△17.1
排泄管理支援用具	8,789	9,177	4.4
居宅生活動作補助用具	7	8	14.3
計	8,967	9,335	4.1

(4) 移動支援事業費 75,657,480 円

内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	44事業所 延 30,487時間	44事業所 延 30,061時間

[指 標]



4 障害者扶助事業費 639,414,761 円（障害福祉課）

[総 括]

障害者（児）に対し、各種手当や奨学金などを支給することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な発達を支援するため、補聴器購入費を助成した。今後も、障害者（児）が安心して、日常生活・社会生活を送ることができるよう支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者扶助事業費 637,597,060 円

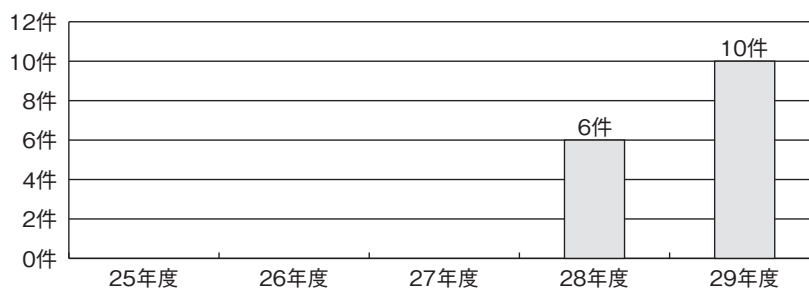
区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
心身障害高校生修学等援護費	74人	75人
特別障害者手当（法定分）	242	245
障害児福祉手当（法定分）	181	175
経過措置による福祉手当(法定分)	10	8
愛知県特別障害者手当等(県補助分)	431	421
障害者扶助料（市単独分）	15,729	15,701
在日外国人障害者福祉手当	3	3

(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費 572,589 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
購 入 件 数	6件	9件
修 理 件 数	0	1
計	6件	10件

[指 標]

指 標 名：軽度・中等度難聴児補聴器購入助成件数  
 指標説明：購入件数+修理件数



5 医療的ケア児等支援事業費 324,000 円（障害福祉課）

[総 括]

在宅の障害者（児）が安心して日常生活を送れるよう、居宅介護事業者に対し従事者（ヘルパー）の喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を助成した。今後も受講者数を増やせるように啓発に努めていく。

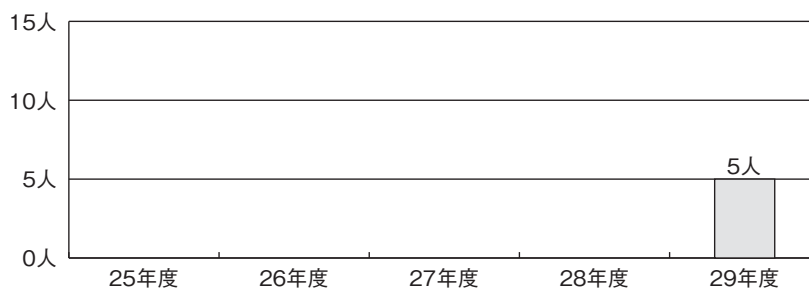
[実績及び成果]

(1) 喀痰吸引等研修事業費補助金 324,000 円

	平成28年度	平成29年度
補助対象事業者	—	3事業所
研修の受講者数	—	5人

[指 標]

指 標 名：喀痰吸引等研修受講者数  
 指標説明：喀痰吸引等研修を受講した累計の人数



6 障害者福祉会館管理運営事業費 45,900,190 円（障害福祉課）

[総括]

指定管理者により、各種教室や避難所体験をはじめとする特色ある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努めた。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 45,900,190 円

[施設利用者]

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
開 館 日 数	294日	293日	△ 0.3%
利 用 者 数	延 55,201人	延 54,343人	△ 1.6

[活動内容]

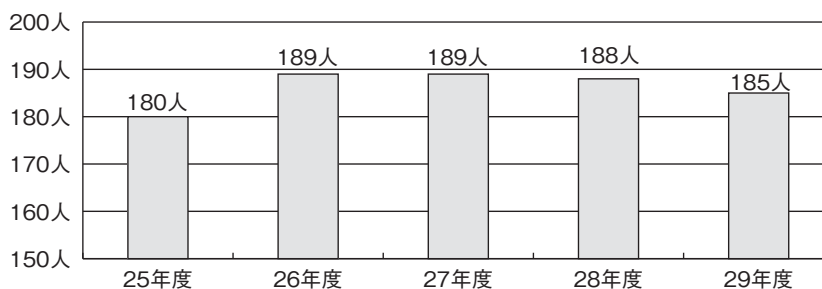
区 分	平成28年度	平成29年度
ピアカウンセリング事業	相談人数 延 1,491人	相談人数 延 1,519人
障害児余暇支援事業	参加人員 467	参加人員 500
スポーツ・文化教室	水泳等14教室参加人員 延 1,134	水泳等17教室参加人員 延 1,044
パソコン教室事業	参加人員 延 1,321	参加人員 延 1,216
避難所体験事業	参加人員 1,293	参加人員 892

[施設整備]

内 容	平成28年度	平成29年度
	非構造部材耐震改修工事 照明LED化工事 非常用発電機冷却タンク等取替修繕	プールろ過装置取替修繕 自家発電用蓄電池等取替修繕 空調設備取替修繕

[指 標]

指 標 名：障害者福祉会館一日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数





7 障害者施設整備助成事業費 47,376,000 円（障害福祉課）

[総括]

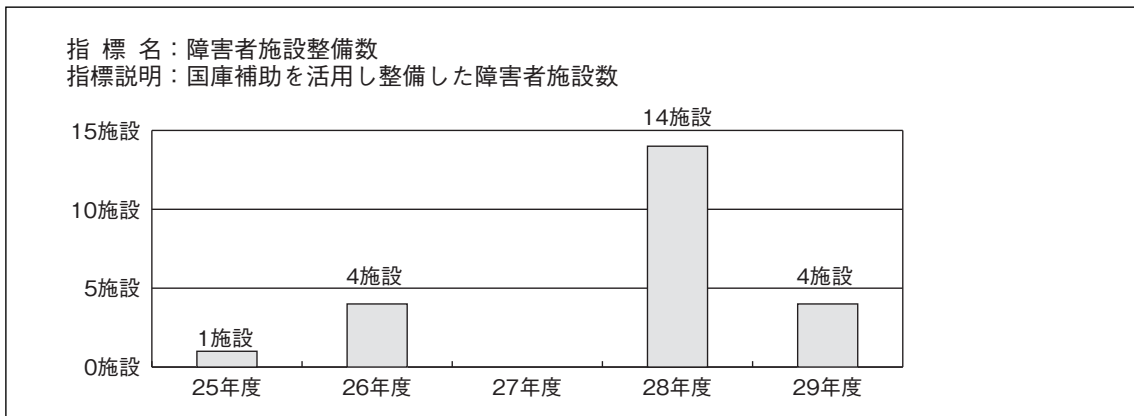
障害者の地域生活を支援するため、共同生活援助施設等の創設・改修（防犯対策強化等）整備に係る経費の一部を助成した。

[実績及び成果]

(1) 共同生活援助等施設整備事業費補助金 47,376,000 円

施設区分	実施内容	平成28年度	平成29年度
共同生活援助	創設	東橋良グループホーム	童里夢ホーム
	改修整備	あさひの家始め3施設	—
	改修整備 (自動火災報知設備設置等)	—	あかね荘
	改修整備 (防犯対策強化)	明日香ホーム	—
	改修整備	あいあいホーム始め3施設	ひまわりハウス
共同生活援助 短期入所	(スプリンクラー設置) ケアホームふたば	—	—
障害者支援施設	改修整備 (防犯対策強化)	あかね荘始め3施設	—
生活介護 就労継続支援B型		障害福祉サービス事業所 明日香	—
就労移行支援 就労継続支援B型 自立訓練		ステップワークス I W A S A K I	—
短期入所		(スプリンクラー設置)	—

[指標]



8 障害者福祉計画等策定事業費 5,840,400 円（障害福祉課）

[総括]

障害者基本法に基づき、「障害のある人もない人も、互いに尊重し、支えあう地域社会の実現」を基本理念とする「豊橋市障害者福祉基本計画」を策定するとともに、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく平成30年度から3か年の障害福祉サービス等の具体的な成果目標を定めた「第5期豊橋市障害者福祉実施計画」及び「第1期豊橋市障害児福祉実施計画」を策定した。

今後は、障害者福祉基本計画等の評価、管理を通じて施策等の着実な推進に取り組む。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉計画等策定事業費 5,840,400 円

計画名	計画年度	内 容
豊橋市障害者福祉基本計画	平成30年度 ～35年度	基本理念に基づき、障害のある人の現状と課題を踏まえ、4つの基本目標と14の基本施策、28の取組内容を定めた計画の策定
第5期豊橋市障害者福祉実施計画	平成30年度 ～32年度	指定障害福祉サービス、地域生活支援事業等の平成32年度における見込量、確保策、今後の取組等を定めた計画の策定
第1期豊橋市障害児福祉実施計画		障害児通所支援、指定障害福祉サービス、地域生活支援事業等の平成32年度における見込量、確保策、今後の取組等を定めた計画の策定

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 障害者医療費 <医療費の適正な給付・助成>	1,024,823,957	403,710,000	0	0	621,113,957

1 障害者医療費助成事業費 712,072,333 円 (国保年金課・障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

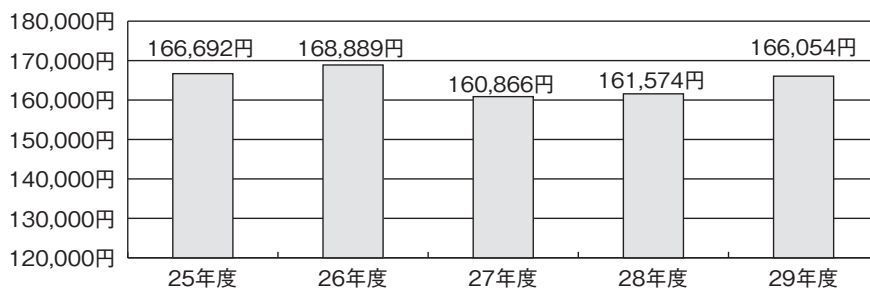
(1) 障害者医療費助成事業費 712,072,333 円

(ア) 医療助成費 708,386,872 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
受 給 者 数	延 50,877人	延 51,197人	0.6%
受 診 件 数	延 107,411件	延 108,592件	1.1
受 診 率	211.1%	212.1%	1.0ポイント

[指標]

指標名：障害者医療費1人当たりの助成費  
指標説明：障害者医療助成費／受給者数



2 精神障害者医療費助成事業費 312,751,624 円 (国保年金課・障害福祉課)

[総括]

精神障害者の医療費について、精神疾患に係る保険診療費及び精神疾患以外の通院に係る保険診療費の自己負担額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。また、12月1日より全診療科目の入院に係る自己負担額を無料化し、医療費助成を拡大した。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 312,751,624 円

(ア) 医療助成費 300,100,167 円

[通院]

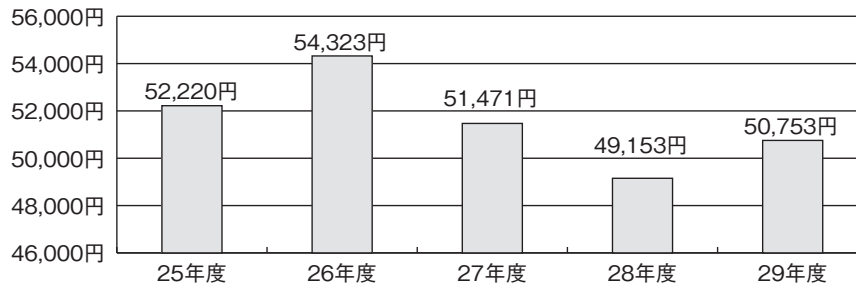
区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
受 給 者 数	延 66,821人	延 70,564人	5.6%
受 診 件 数	延 92,702件	延101,524件	9.5
受 診 率	138.7%	143.9%	5.2ポイント

[入院]

区分	平成28年度	平成29年度	比較
入院実人数	355人	390人	9.9%
助成件数	延 2,972件	延 2,967件	△ 0.2

[指標]

指標名：精神障害者医療費1人当たりの助成費  
 指標説明：精神障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 臨時福祉給付金給付事業費 < そ の 他 >	838,671,975	838,671,975	0	0	0

1 臨時福祉給付金給付事業費 838,531,260円 (福祉政策課)

[総括]

消費税率5%から8%への引上げによる影響を緩和するため、低所得者を対象に、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

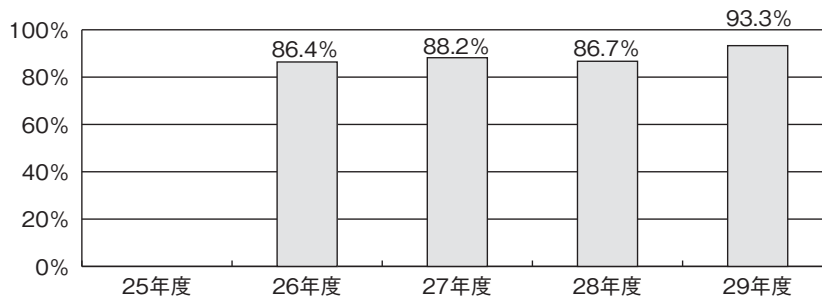
[実績及び成果]

(1) 臨時福祉給付金給付事業費 838,531,260円

区 分	平成28年度	平成29年度
対 象 者 数	58,533人	57,339人
支 給 者 数	50,729	53,496
支 給 額	152,187,000円	802,440,000円

[指 標]

指 標 名：支給率  
指 標 説 明：支給者数／対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	2,138,530,512	553,740,000	0	232,412,274	1,352,378,238
2目 高齢者社会参加費 <高齢者の健康づくりと 介護予防の推進>	242,883,883	7,558,000	0	366,551	234,959,332

1 敬老事業費 6,213,666 円 (長寿介護課)

[総括]

多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給、シルバー優待カードの配付及びダイヤモンド婚・金婚を迎えたご夫婦へ祝詞の贈呈を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業を推進していく。

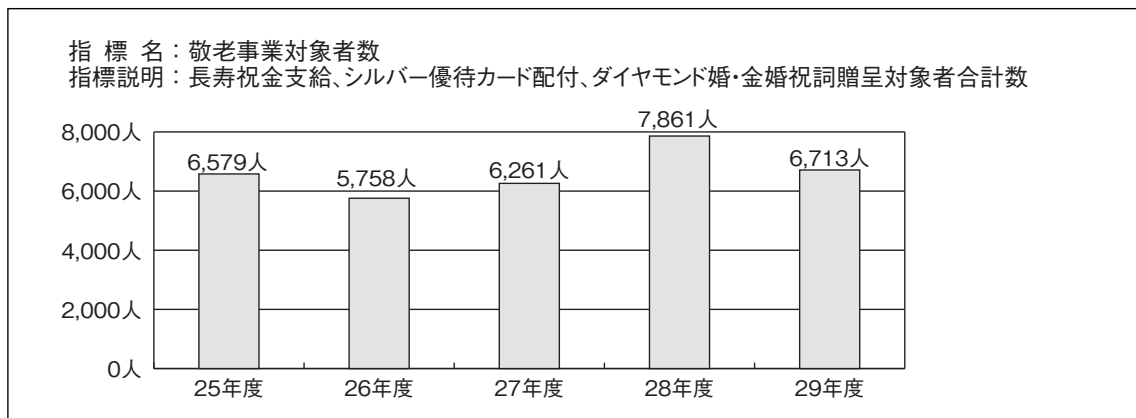
[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 6,213,666 円

区 分	年 齢 等	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
長 寿 祝 金 ※	88・100歳以上	1,628人	—	—
	100歳以上	—	192人	—
シルバー優待カード	70歳	5,775	6,101	5.6%
ダイヤモンド婚、金婚祝品	ダイヤモンド婚	60組	76組	26.7
	金婚	169	134	△20.7

※「長寿祝金」の対象者は、平成29年度から変更しており、平成28年度までは88歳と100歳以上を対象としていた。

[指 標]



2 高齢者交流活動促進事業費 23,395,998 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者の交流活動を促進するため、昔遊びなどを通じて地域の子ども、その親とのふれあい交流を行う「三世代交流事業」や設楽町の高齢者との交流を行う「都市山村交流促進事業」など、老人クラブ活動に対する支援を行った。また人と人とのつながりをつくる「まちの居場所活動」や「助け合い活動」などを啓発するフェアを開催した。今後も高齢者が自らの能力を発揮し、健康で生きがいを持った生活を送れるよう事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 22,523,817 円

区 分		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
老人クラブ運営費補助金		221クラブ	15,547,200円	218クラブ	15,355,200円
一声運動事業費補助金		延 2,651人	2,205,000	延 2,858人	2,180,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延 741世帯	547,255	延 667世帯	417,470
	三世代交流事業費	参加人員7,013人	779,088	参加人員7,144人	830,291
	ウォーキング・体力測定事業費	参加人員2,184	748,515	参加人員1,966	718,667
計		—	19,827,058	—	19,501,628

(2) 都市山村交流促進事業費 121,692 円

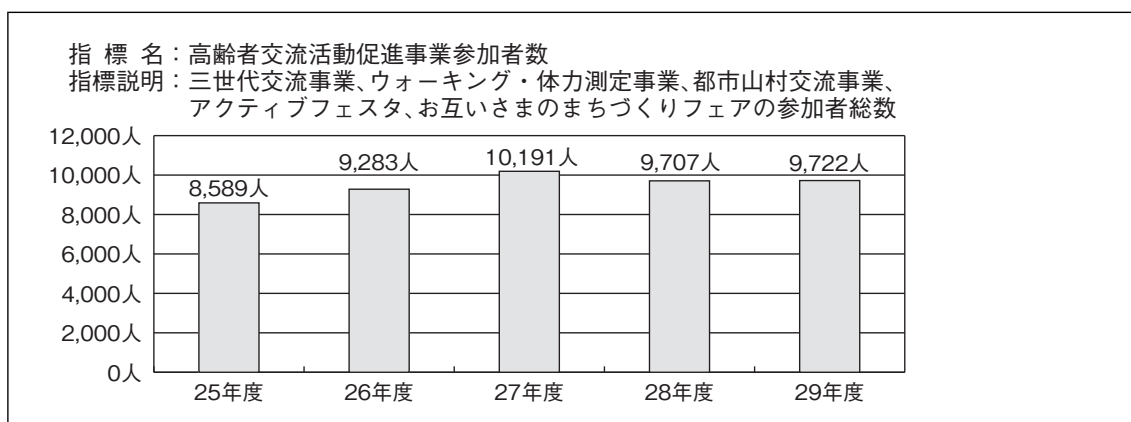
内 容	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
		参加人員118人	125,645円	参加人員115人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 750,489 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
アクティブシニア情報紙「アクティ」配布部数	30,000冊	30,000冊
お互いさまのまちづくりフェア参加者数	392人	497人

※お互いさまのまちづくりフェアは、平成 29 年度よりフェアの名称及び対象者の把握方法を変更している

[指 標]



※指標の見直しにより、平成 25 年度はアクティブフェスタ参加者、平成 26～28 年度は「まちの支えづくりフェア」参加者、平成 29 年度はお互いさまのまちづくりフェア参加者を含む

3 高齢者社会参加援護事業費 119,680,778 円（長寿介護課）

[総 括]

高齢者の外出を支援し社会参加を促進するため、70 歳以上を対象に電車・バス共用福祉回数乗車券又は高齢者タクシー料金助成乗車券の交付を行った。今後も社会情勢を踏まえ、より効果的に社会参加の促進を図る。

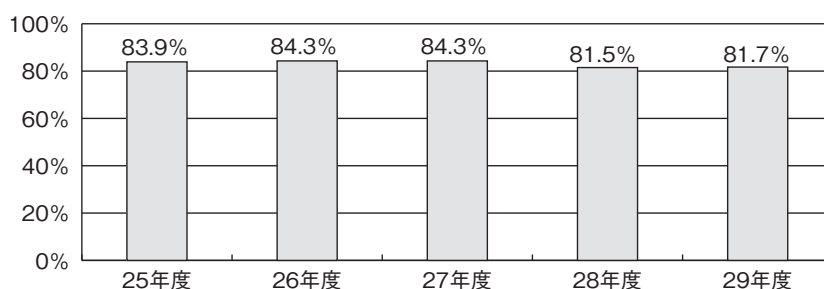
[実績及び成果]

(1) 高齢者社会参加援護事業費 119,680,778 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
対 象 者 数	64,870人	67,768人
交 付 者 数	52,844	55,379

[指 標]

指 標 名：電車・バス共用福祉回数乗車券、高齢者タクシー料金助成乗車券、元気バス引換率  
 指標説明：交付者数／対象者数



4 老人福祉センター等施設管理運営事業費 72,069,374 円（長寿介護課）

[総 括]

指定管理者により、老人福祉センターをはじめとする 10 か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。今後も引き続き適切な管理運営に努めるとともに、各施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 72,069,374 円

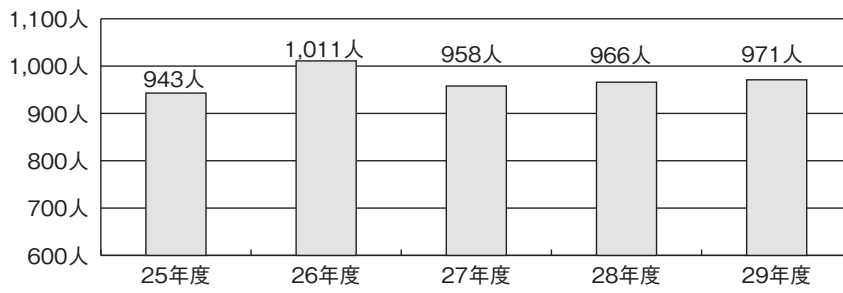
[利用状況]

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	53,105人	55,391人	4.3%
下 地	38,766	38,963	0.5
高 師	63,546	64,059	0.8
石 巻	37,123	36,809	△ 0.8
大 岩	54,548	54,871	0.6
小 計	247,088	250,093	1.2
牟呂高齢者活動センター	1,132	947	△16.3
石巻	3,682	3,319	△ 9.9
小 計	4,814	4,266	△11.4
西川老人憩の家	10,265	8,880	△13.5
東細谷	14,204	14,099	△ 0.7
城 下	7,458	7,961	6.7
小 計	31,927	30,940	△ 3.1
合 計	283,829	285,299	0.5



[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等 1 日当たりの利用者数  
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 高齢者生活支援費 <高齢者の生活支援サービスの充実>	1,060,903,740	328,720,000	0	14,928,610	717,255,130

1 養護老人ホーム管理運営事業費 130,471,531 円 (総合老人ホーム)

[総括]

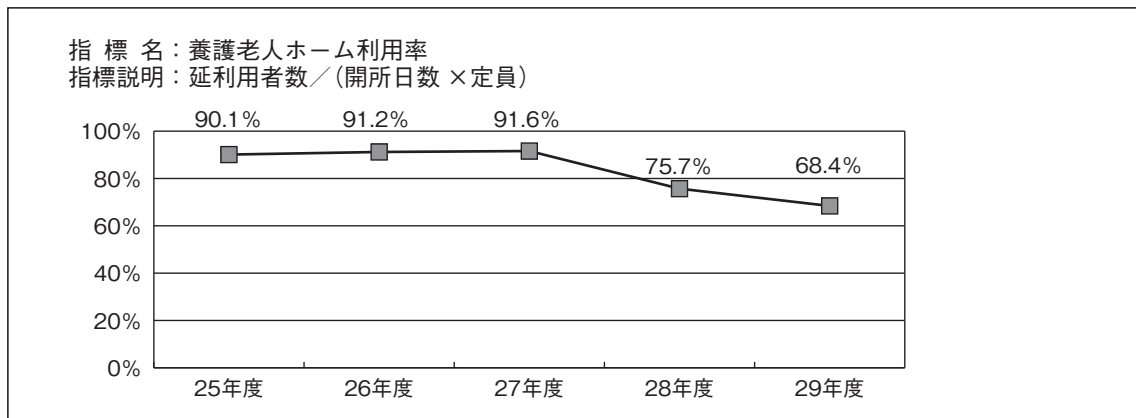
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。平成29年度は前年度に引き続き空調機器取替修繕等を行い入所者の住環境の向上を図った。また、防犯カメラ、センサーライトを設置し、防犯対策強化に努めた。今後もセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 76,090,771 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	16,571人	14,973人	△ 9.6%
1 日 当 た り の 利 用 者 数	45.4	41.0	△ 9.7

[指 標]



2 後期高齢者福祉医療費助成事業費 729,399,941 円 (国保年金課)

[総括]

後期高齢者医療制度に加入している障害者など後期高齢者福祉医療費助成対象者の療養に係る医療費の自己負担分を助成した。受給者数の増加に伴い、医療助成費も増加傾向となっている。今後も高齢者福祉に係る医療費の適正な助成に努めていく。

[実績及び成果]

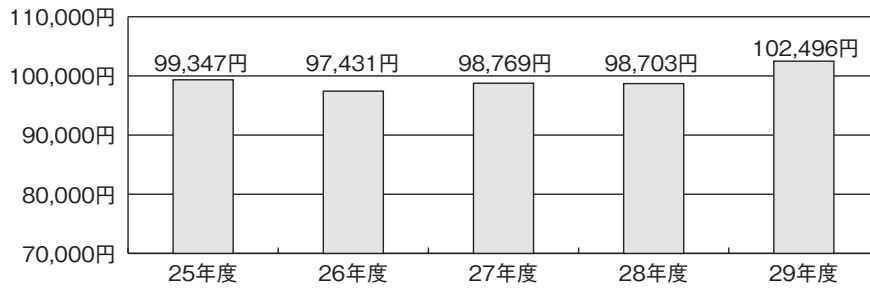
(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 729,399,941 円

(ア) 医療助成費 722,389,928 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較	
受 給 者 数	延 84,169人	延 84,579人	0.5%	
支 給 件 数	入 院	延 13,259件	延 13,873件	4.6
	外 来	延 199,715	延 200,710	0.5
	計	延 212,974	延 214,583	0.8
受 診 率	253.0%	253.7%	0.7ポイント	

[指 標]

指 標 名：後期高齢者福祉医療費 1 人当たりの助成費  
指標説明：後期高齢者福祉医療助成費／平均受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 介護保険サービス費 ＜住環境の整備と介護保険サービスの充実＞	759,132,808	217,462,000	0	216,018,183	325,652,625

1 デイサービスセンター管理運営事業費 50,562,048円 (総合老人ホーム)

[総括]

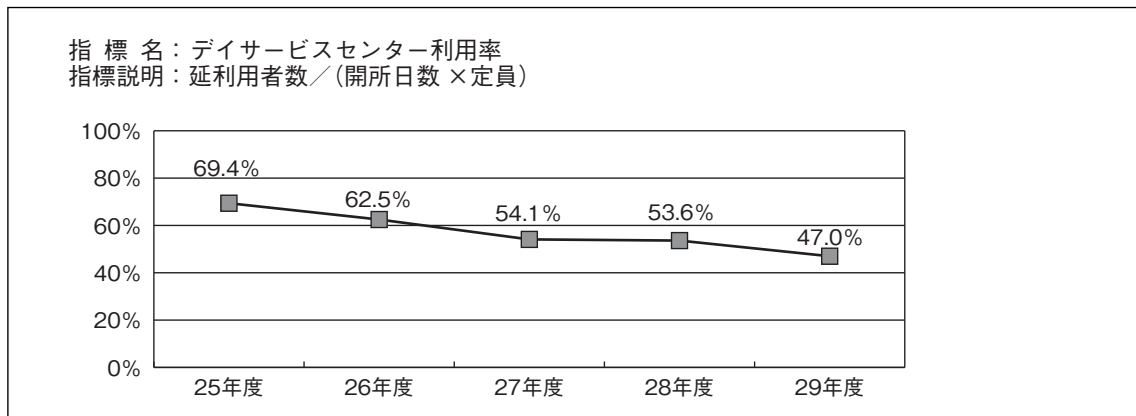
居宅で介護を受けている方を日中受け入れ、居宅で自立した日常生活を送るための機能訓練、入浴、食事等の介護サービスを提供することにより、利用者の心身機能の維持及び家族の負担軽減を図った。平成29年度は、車椅子式入浴装置を更新し介護サービスを充実させた。今後もサービスの向上を図り、利用者の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 33,200,478円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	2,477人	2,165人	△12.6%
1日当たりの利用者数	9.6	8.5	△11.5

[指 標]



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 257,482,955円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。平成29年度は介護用ベッド17台を更新し、住環境の向上を図った。また、防犯カメラ、センサーライトを設置し、防犯対策強化に努めた。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努め利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 83,247,121円

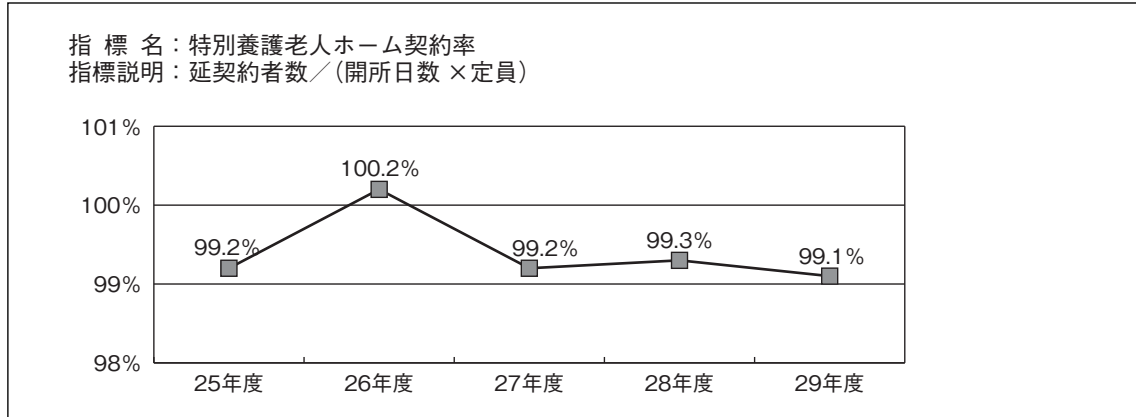
(ア) 特別養護老人ホーム

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
年 間 延 契 約 者 数	18,127人	18,079人	△ 0.3%
1日当たりの契約者数	49.7	49.5	△ 0.4

(イ) ショートステイ

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
年間延利用者数	1,301人	1,201人	△ 7.7%
1日当たりの利用者数	3.6	3.3	△ 8.3

[指 標]



3 介護保険施設等整備事業補助金 412,339,000円 (長寿介護課)

[総 括]

高齢者が住み慣れた地域で生活を続けるための介護保険サービスを充実させるため、介護サービス提供事業者の施設建設費や施設内保育施設の整備費を助成し住環境の整備や介護人材の確保を促進した。また、既存高齢者施設等に対し、スプリンクラーや防犯対策強化の整備費の助成を行い、入所者・利用者等の安全性の向上を図った。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 412,339,000円

特別養護老人ホーム整備事業費補助金、介護施設等整備事業費補助金、介護施設等開設準備経費補助金

施設区分	平成28年度	平成29年度
特別養護老人ホーム	—	1施設 定員 71人
介護施設内保育施設	—	1
地域密着型特別養護老人ホーム	—	1 29
グループホーム	2施設 定員 36人	1 18
小規模多機能型居宅介護	2 58	1 29

スプリンクラー設備等整備事業補助金

区 分	平成28年度	平成29年度
整備施設数	—	1施設

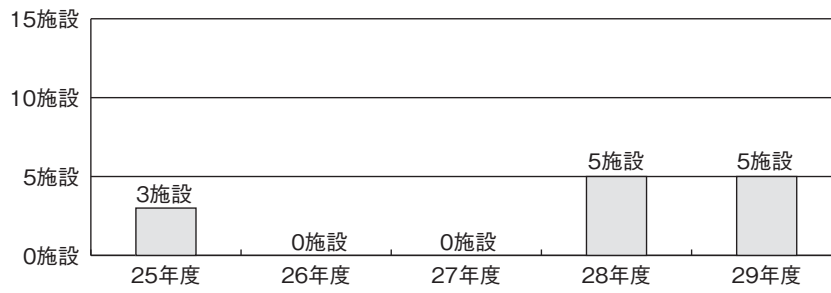
既存高齢者施設等防犯対策強化事業補助金

区 分	平成28年度	平成29年度
整備施設数	—	22施設

[指 標]

指 標 名：介護施設等整備数

指標説明：補助を活用した介護施設等整備数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	22,522,937,045	10,925,377,341	237,300,000	1,663,325,349	9,696,934,355
2目 切れ目のない子育て支援費 <ライフステージに応じた支援の充実>	8,025,003,723	5,946,052,523	0	5,108,000	2,073,843,200

1 切れ目のない子育て支援事業費 7,517,019円 (こども未来政策課・こども家庭課)

[総括]

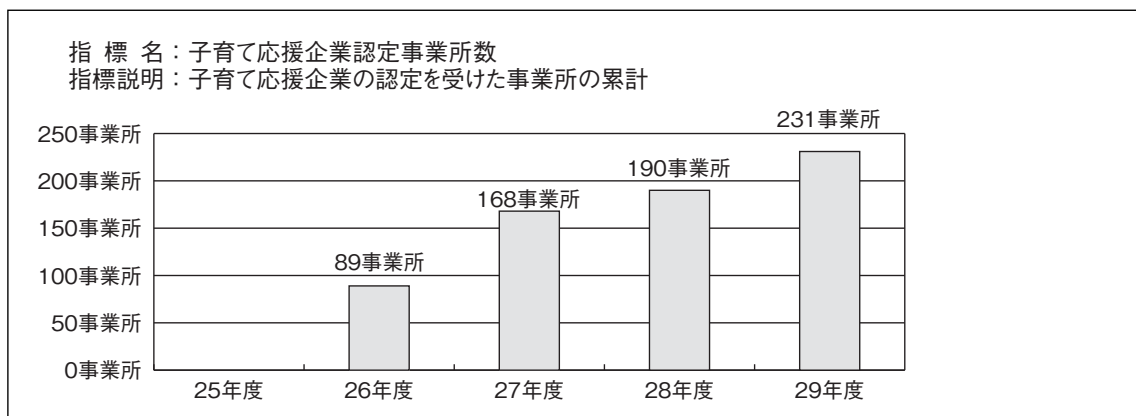
妊娠から出産、育児期までを切れ目なく支援するため、夜間や休日などの児童の一時預かりのほか、新たに母子健康手帳アプリを導入し情報発信の充実に取り組んだ。また、子育て支援の取組みを積極的に進める「子育て応援企業」の認定や、少子化対策のため、結婚を希望する男女を対象としたセミナーや相談会などを開催したほか、子どもの貧困の実態に即し課題の整理や施策について検討した。今後も結婚から妊娠・出産・育児期における多様な課題に対応するため、ライフステージに応じたきめ細かい支援に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 切れ目のない子育て支援事業費 7,517,019円

区 分	平成28年度	平成29年度
児 童 福 祉 週 間 行 事	9施設 342人	9施設 332人
子育て支援ショートステイ事業委託	4施設 延 145人	4施設 延 60人
子育て支援ワイルドステイ事業委託	3施設 延 55人	3施設 延 69人
子 育 て 情 報 紙 発 行 事 業	ハンドブック 8,000部 すくすく(年1回) 延12,000	ハンドブック 8,000部 すくすく(年1回) 延12,000
子育て支援プラットフォーム事業	子育て支援情報ポータルサイトの運営	子育て支援情報ポータルサイト 及び母子健康手帳アプリの運営
子育て応援企業認定・表彰事業	認定企業数 63社(190事業所)	認定企業数 97社(231事業所)
結 婚 支 援 事 業	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回 結婚相談会開催回数 9 婚活サポーター登録者数 24人 結婚新生活支援事業費補助金 1,100,000円	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 1回 結婚相談会開催回数 12 婚活サポーター登録者数 38人 親向け、大学生向けセミナーの開催 2回
子どもの未来応援事業	豊橋市子ども調査の実施	豊橋市子ども調査集計結果報告書の作成

[指 標]



2 児童手当給付事業費

6,570,806,767 円 (こども家庭課)

[総括]

中学校修了前までの児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。なお、所得制限超過の家庭には当分の間、特例給付として一定の手当を支給している。今後も受給者への通知や広報等により制度の周知を図り、手当の適正な支給を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童手当給付事業費

6,570,806,767 円

(ア) 手当費

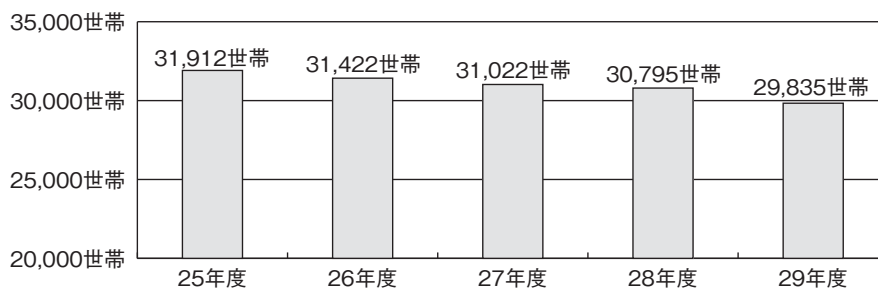
6,562,380,000 円

区 分	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	10,000円又は15,000円	38,897人 (延456,804)	5,328,005,000円	10,000円又は15,000円	38,343人 (延448,355)	5,228,790,000円
中 学 生	10,000円	9,564 (延115,413)	1,154,130,000	10,000円	9,420 (延113,078)	1,130,780,000
特 例 給 付	5,000円	3,483 (延 39,665)	198,325,000	5,000円	3,509 (延 40,562)	202,810,000
計	—	51,944 (延611,882)	6,680,460,000	—	51,272 (延601,995)	6,562,380,000

[指 標]

指 標 名：児童手当受給世帯数

指標説明： //





3 子ども医療費助成事業費 1,446,679,937 円（国保年金課・こども家庭課）

[総括]

安心して子育てができる環境づくりの一環として、平成 29 年 12 月より中学生の通院医療費の保険診療分自己負担額を全額助成に拡大し、保護者の経済的な負担を軽減した。今後もさらなる制度の周知に努めるとともに、適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 子ども医療費助成事業費 1,446,679,937 円

(ア) 医療助成費 1,400,784,081 円

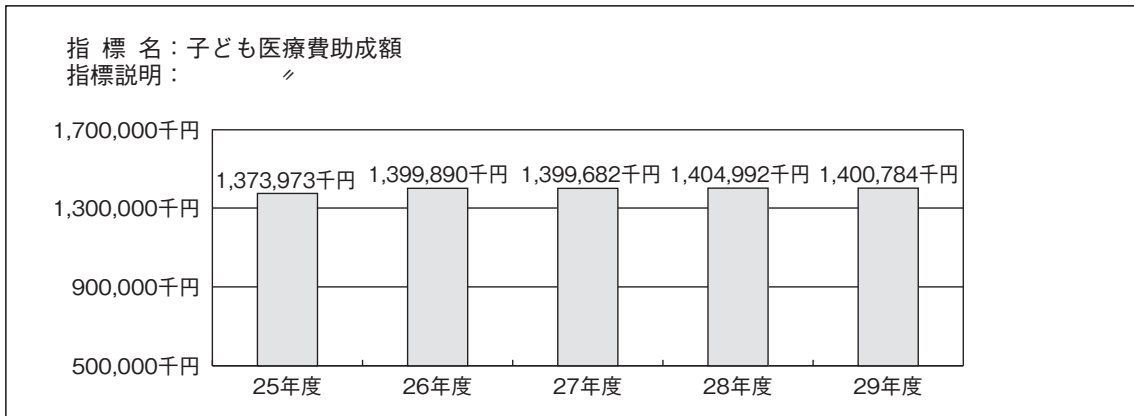
[小学生以下入通院・中学生入院]

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
対 象 児 童 数	延 615,342人	延 606,692人	△ 1.4%
受 診 件 数	延 685,229件	延 674,734件	△ 1.5
受 診 率	111.4%	111.2%	△ 0.2ポイント

[中学生通院]

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
対 象 児 童 数	延 116,930人	延 116,670人	△ 0.2%
支 給 件 数	延 49,250件	延 52,784件	7.2

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子どもの権利擁護費 <子どもの権利の擁護>	45,619,201	12,914,000	0	0	32,705,201

1 児童相談事業費 45,619,201円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

すべての子ども・若者、妊産婦及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、平成29年10月に「こども若者総合相談支援センター(ココエール)」を開設した。保護者や関係機関から寄せられる相談への対応や、養育に不安がある家庭等への訪問支援を実施するとともに、特に児童虐待については、要保護児童対策ネットワーク協議会を中心に、保健・福祉・医療・教育の関係機関と連携し、子どもとその保護者等への支援を行った。また、11月の児童虐待防止推進月間においては、「オレンジリボンデー」としてイベントを開催し、児童虐待防止の周知啓発を行った。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

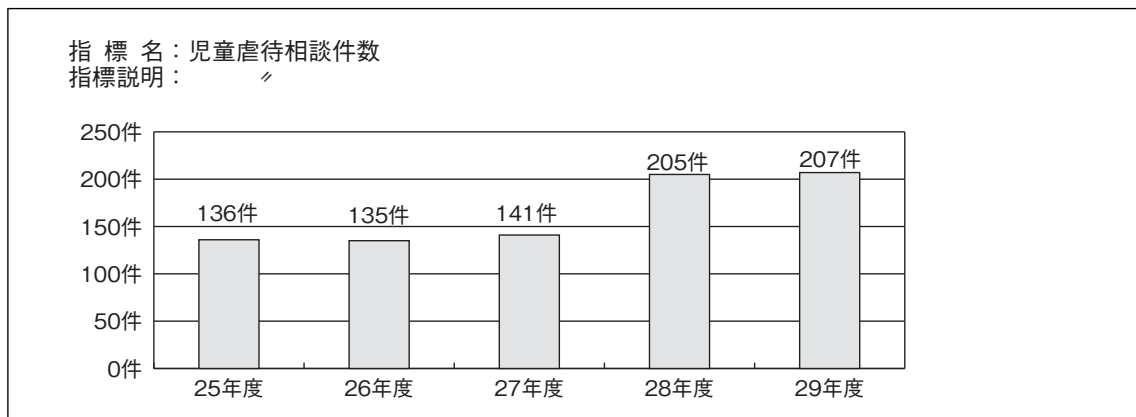
(1) 児童相談支援事業費 20,951,127円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
児童家庭相談件数	1,127件	1,188件	5.4%
養育支援訪問件数	延 131	延 174	32.8

(2) こども若者総合相談支援センター整備事業費 24,668,074円

内 容	平成28年度	平成29年度
	—	電気設備・内装・トイレ等の改修工事 間仕切の設置 会議テーブル等の購入

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 幼児期教育保育費 ＜幼児期の教育・保育の充実＞	10,781,080,981	3,951,428,126	215,200,000	1,282,883,023	5,331,569,832

1 公立保育所等管理運営事業費 881,795,068 円 (保育課)

[総括]

少子化の進行、家族形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みを実施した。多様化する保育ニーズに応えるため、全園で延長保育、2園で休日保育を実施するとともに、地域子育て支援センター事業及び病児保育事業を実施する幼保連携型認定こども園「こじかこども園」を開所し、子育て家庭に対する支援を行った。今後も保育所等の利用希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 246,120,506 円

(ア) 通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延定員	平成28年度	平成29年度	比 較
津 田 保 育 園	120人	1,440人	児童数 延1,261人	児童数 延1,288人	2.1%
新 吉 〃	80	960	774	823	6.3
牛川東 〃	170	2,040	2,130	2,045	△ 4.0
くるみ 〃	140	1,680	1,825	1,775	△ 2.7
こじかこども園	165	1,980	1,878	1,982	5.5
計	675	8,100	7,868	7,913	0.6

[障害児保育事業]

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 員	42人	51人	21.4

[施設整備費]

内 容	平成28年度	平成29年度
	避難車兼用乳母車(新吉) 防犯用監視カメラシステム(牛川東) 外壁等防水改修(くるみ)	

(イ) 延長保育事業費

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 員	延 1,633人	延 1,813人	11.0

(ウ) 一時預かり事業費

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 935人	延 916人	△ 2.0

(エ) 子育て支援事業費

施設数	平成28年度	平成29年度	比較
	5園	5園	0.0%

(オ) 地域子育て支援センター事業費

区分	平成28年度	平成29年度	比較
施設数	—	1園	皆増
利用人員	—	延 3,293人	皆増

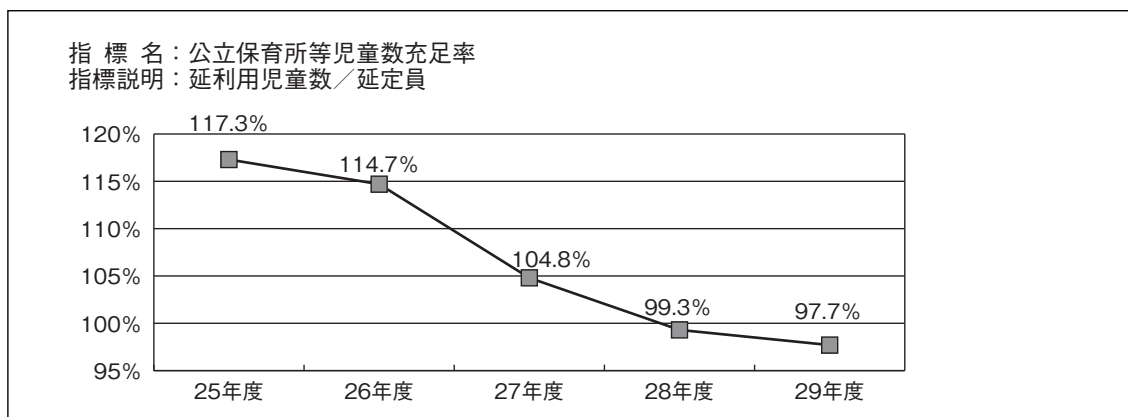
(カ) 休日保育事業費

区分	平成28年度	平成29年度	比較
施設数	2園	2園	0.0%
利用人員	延 608人	延 637人	4.8

(キ) 病児保育事業費

区分	平成28年度	平成29年度	比較
施設数	—	1園	皆増
利用人員	—	延 83人	皆増

[指標]



2 公立認定こども園整備事業費 2,808,000 円（保育課）

[総括]

良好な保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するため、幼保連携型認定こども園「こじかこども園」を平成29年4月に開所するとともに旧こじか保育園仮設園舎の解体工事を行った。

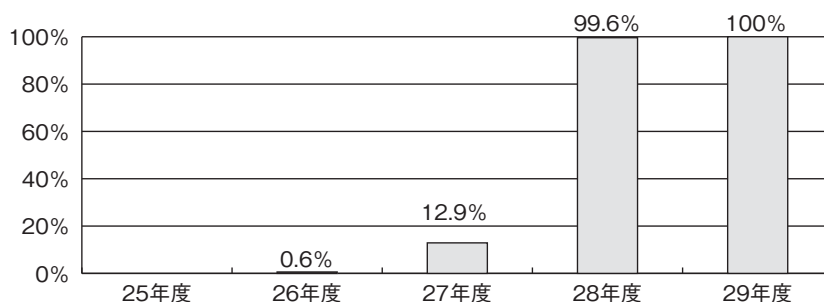
[実績及び成果]

(1) 公立認定こども園整備事業費 2,808,000 円

内容	平成28年度	平成29年度
	本体工事	

[指標]

指標名：公立認定こども園整備事業進捗率  
 指標説明：実施事業費／総事業費(平成26年度～平成29年度)



3 法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費 7,004,522,974 円 (保育課)

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付を実施し、教育・保育の提供を行った。平成29年度は、「豊橋市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所から2園、幼稚園から2園が幼保連携型認定こども園へ移行した。今後も、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを支えるために、幼児期の教育・保育サービスを安定的に提供し、子どもの発達段階に応じて必要な時期に質の高い教育・保育を受けられる環境を整えるよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費 7,004,522,974 円

(ア) 保育所運営委託料 4,978,705,120 円

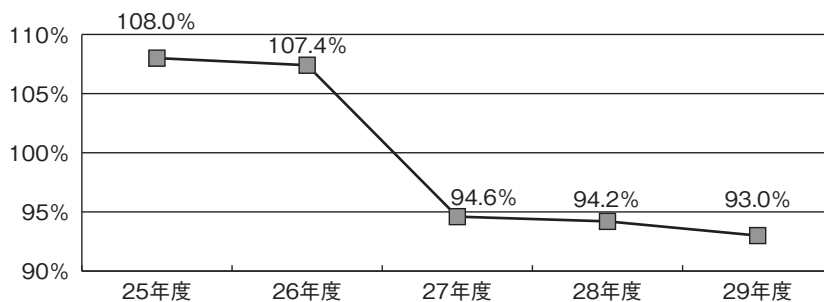
区分	平成28年度	平成29年度	比較
保育所 児童数	43園 延 81,610人	41園 延 76,505人	△ 6.3%
〃 (広域利用) 〃	4 延 30	5 延 29	—

(イ) 施設型給付費 2,025,817,854 円

区分	平成28年度	平成29年度	比較
認定こども園 児童数	9園 延 23,990人	13園 延 33,893人	41.3%
〃 (広域利用) 〃	5 延 128	5 延 108	—
幼稚園 〃	1 延 1,421	2 延 1,645	15.8

[指標]

指標名：法人保育所等児童数充足率  
 指標説明：延利用児童数／延定員



※ 27年度より、施設型給付を行う認定こども園及び幼稚園を含む

4 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 2,449,111,608 円（保育課）

[総括]

平成 29 年度は、老朽化した園舎の大規模改修を行う 2 園及び幼稚園から認定こども園へ移行するための改築を行う 2 園に対して整備費の助成を行った。また、防犯対策強化事業として 17 園に対し防犯カメラ設置や、門・フェンス等の外構整備に対する助成を行った。さらに、認定こども園への移行推進のため、認定こども園及び認定こども園への移行予定の園に勤める保育士・幼稚園教諭を対象とした幼稚園教諭免許状更新講習を実施した。今後も、法人の保育所及び認定こども園に対して助成を行い、教育・保育内容の充実及び施設の運営改善を図るとともに、良好な教育・保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 1,609,767,608 円

(ア) 法人保育所・認定こども園運営費補助金 1,608,018,570 円

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	園数	金額	園数	金額
人件費（障害児保育含む）	52園	1,362,085,593円	54園	1,500,298,931円
管理費（障害児保育含む）	47	15,244,000	46	13,193,000
施設補修工事費	12	28,205,000	11	41,032,000
元利償還金	11	22,412,810	11	19,681,930
土地賃借料	17	30,595,681	17	30,453,809
職員研修事業費	52	3,200,000	54	3,200,000
資格取得支援事業費	2	102,300	2	158,900
業務効率化推進事業費	3	2,762,000	—	—
計	—	1,464,607,384	—	1,608,018,570

(イ) 幼稚園教諭免許状更新講習事業費 133,548 円

受講者数	平成 28 年度	平成 29 年度	比較
		—	79人

(2) 法人保育所・認定こども園整備費補助金 839,344,000 円

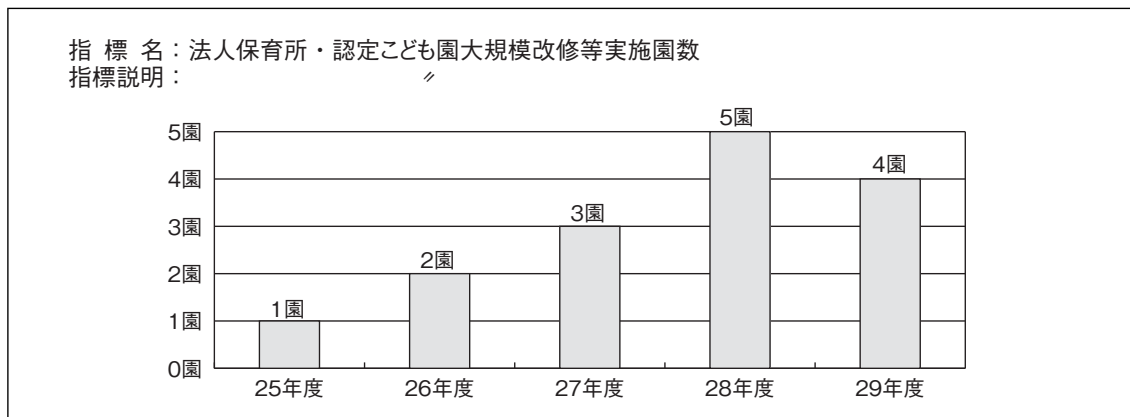
(ア) 建設費 808,163,000 円

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度
		往完保育園 大規模改修 （27年度～28年度 2か年事業） 定員180人 鉄骨造 2階建 福岡保育園 大規模改修 定員270人 鉄筋コンクリート造 2階建 石巻保育園 大規模改修 定員190人 鉄筋コンクリート造 2階建 二川幼稚園 認定こども園新設 園舎改築 定員230人 木造平家建 牛川育英幼稚園 認定こども園新設 園舎改築 定員245人 鉄骨造 2階建

(イ) 防犯対策強化事業補助金 31,181,000 円

施設数	平成28年度	平成29年度	比較
		26園	17園

[指標]



5 私立幼稚園運営事業費 427,186,398 円（保育課）

[総括]

平成29年度は、私立幼稚園就園奨励費について、市町村民税所得割非課税世帯を対象とした完全無料化等の保護者負担軽減の拡充を行った。また、交付方法を年2回払いに変更し、保護者の保育料負担を平準化した。私立幼稚園運営費補助金については、園児の健康維持を図るため、健康診断に対する補助を行い、幼稚園の運営支援を実施した。今後も保育所・認定こども園と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 29,419,848 円

[私立幼稚園運営費補助金]

区分	平成28年度	平成29年度	比較
施設数	26園	24園	△7.7%
利用人員	3,683人	3,275人	△11.1
補助額	29,130,550円	26,783,750円	△8.1

[園児健康診断補助金]

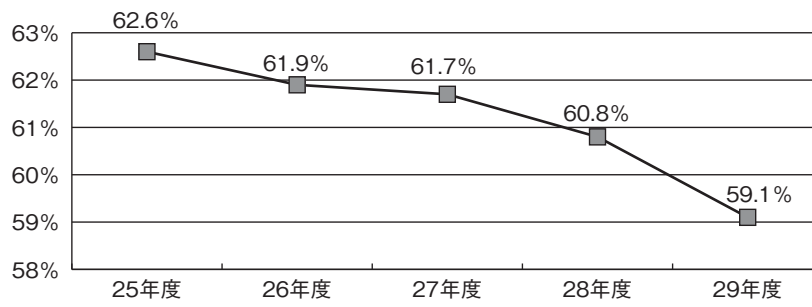
区分	平成28年度	平成29年度	比較
施設数	23園	20園	△13.0%
実施人員	内科	2,912人	△12.4
	歯科	3,010	△14.1
補助額	3,030,368円	2,636,098円	△13.0

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助金 397,766,550 円

区分	平成28年度	平成29年度	比較
利用人員	3,237人	3,220人	△0.5%
補助額	439,804,600円	397,766,550円	△9.6

[指 標]

指 標 名：私立幼稚園児童数充足率  
指標説明：入園児童数／定員





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域子育て支援費 <地域における子育て支援の充実>	362,489,384	79,870,000	0	8,788,055	273,831,329

1 交通児童館運営事業費 29,169,759円 (こども未来館)

[総括]

おやこの広場などの従来からの行事に加え、指定管理者による自主事業として、なつまつりなど季節毎のイベントをはじめとする各種行事の充実に努めたほか、自転車の乗り方教室や交通安全教育指導者による交通安全教室を開催し、児童の交通安全意識の醸成を図った。また、夏休み期間、春休み期間中の月曜開館を継続して実施した。今後も児童が健康で豊かな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 29,169,759円

[施設利用者]

区 分	平成28年度		平成29年度	
個人利用者	延	369,975人	延	366,143人
団体利用者	115団体	延 4,701	90団体	延 2,779
計		延 374,676		延 368,922

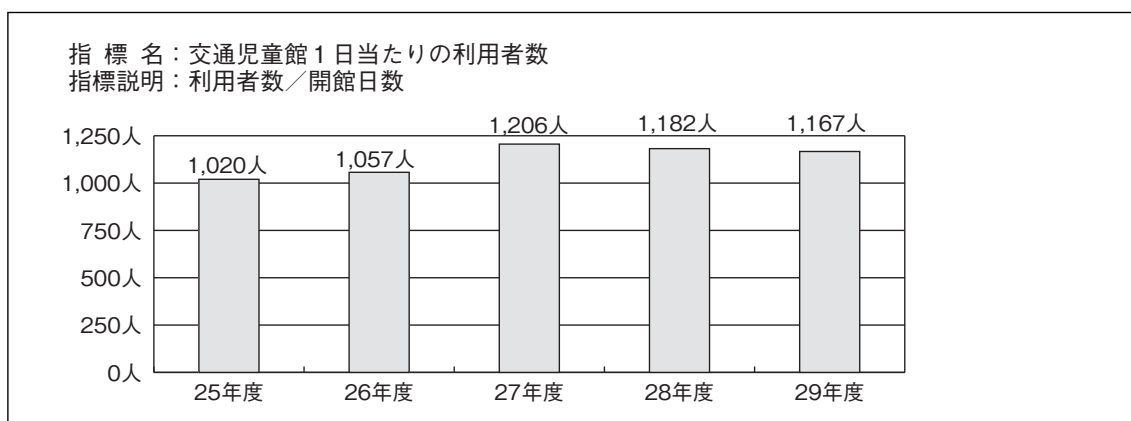
[遊具利用者]

区 分	平成28年度		平成29年度	
バッテリーカー	延	30,240人	延	29,866人
自転車	延	36,227	延	33,040
一輪車	延	4,862	延	3,931

[行事参加者]

区 分	平成28年度		平成29年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
おやこの広場	13回	245人	10回	220人
リトミックあそび	13	206	12	195
おやこ造形あそび	12	221	12	177
親子ふれあい体操	12	209	12	190
めざせ!わっぱなし	12	98	10	90
運動あそび	23	578	24	868
交通安全教室	37	1,849	38	1,868
つどいの広場	147	9,500	144	8,574

[指標]



2 こども未来館管理運営事業費 201,203,043 円（こども未来館）

[総括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理と特性を活かした効率的な運営を行った。平成29年度は、実行委員会の主催イベントが増加し、大幅な参加者増となったほか、子育て支援の拠点施設として総合相談窓口の充実を図った。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターの確保に努めていく。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成28年度	平成29年度
	笑顔のまちづくり事業 ここにこ8周年イベント ここにこスマイルタウン ヒノキのツミキ展 SAN-EN NEOPHOENIX展 ここにこ劇場 とよはし駄菓子まつり 三河トコトン豚祭り とよはし模型博	笑顔のまちづくり事業 ここにこ9周年イベント ここにこスマイルタウン 納涼おばけ横丁 まち・ひと・ぬくもり～コータロー展～ ここにこ劇場 人形劇がいっぱい とよはし☆お菓子まつり 三河トコトン豚祭り おはなしおばさんのゆかいな世界展

(1) 施設管理事業費 116,064,396 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較	
開 館 日 数	313日	314日	0.3%	
延利用者数	子育てプラザ	159,955人	154,080人	△ 3.7
	体験・発見プラザ	275,694	270,180	△ 2.0
	集いプラザ	252,202	272,819	8.2
	計	687,851	697,079	1.3
1日平均利用者数	2,198	2,220	1.0	

(2) 子育てプラザ活動事業費 28,236,622 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
子育てプラザ開催講座	68回	参加者 延 1,295人	62回	参加者 延 1,394人
子育てサポーター養成講座	14	参加者 304	12	参加者 335
ここにこサークル	37か所	参加者 延 11,528	37か所	参加者 延 10,656
妊娠・出産・子育て総合相談窓口相談件数※		320件		710件
母子健康手帳の交付※		227		541

※平成28年7月より開始

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 6,566,318 円

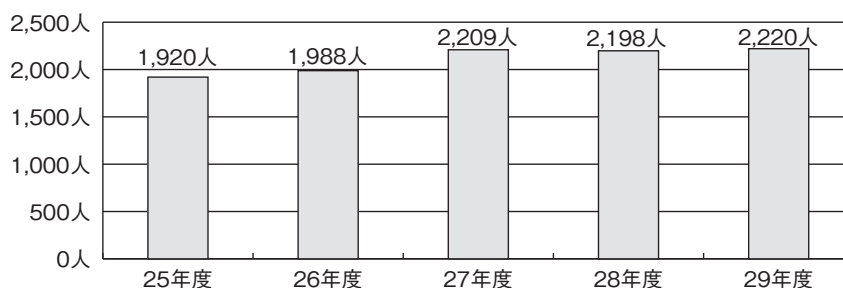
区 分	平成28年度		平成29年度	
体験セット貸出数	112セット	91,375件	108セット	90,081件
体験プログラム	185回	参加者 3,092人	148回	参加者 2,386人

(4) 企画活動事業費 4,506,985 円

実行委員会開催イベント	平成28年度		平成29年度	
	21回	参加者 47,428人	29回	参加者 105,944人

[指 標]

指 標 名：こども未来館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



3 児童育成事業費 53,914,403 円 (こども未来政策課)

[総 括]

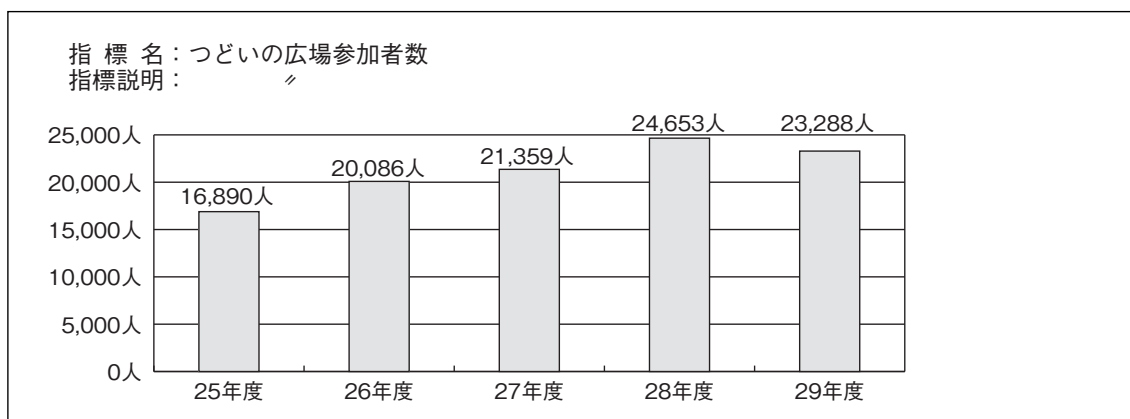
核家族化や共働きなどにより子育てに不安や負担を抱える家庭を支援するため、つどいの広場の開催やファミリーサポートセンター事業を実施したほか、親子のふれあいの充実を目指した幼児ふれあい教室や父親参加型のパパママ子育て講座を開催した。また、ひとり親世帯等や多子世帯を対象にファミリーサポートセンター利用料の助成を行ったほか、赤ちゃんの駅の普及拡大に努めた。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 53,914,403 円

区 分	平成28年度	平成29年度
つどいの広場開催委託	3か所421回 参加者延24,653人	3か所438回 参加者延23,288人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 1,844人 活動回数 6,636回	会員数 1,862人 活動回数 7,064回
幼児ふれあい教室開催事業	27講座 参加者 3,062人	27講座 参加者 3,482人
パパママ子育て講座開催事業	4講座 参加者 290人	5講座 参加者 264人
赤ちゃんの駅登録施設数	212施設	217施設

[指 標]



4 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 75,951,545 円（保育課）

[総 括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などによる様々な子育てニーズに応えるため、延長保育事業等の子育て支援事業を実施した。今後も地域の実情に応じ、多様な子育てニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、教育・保育施設等が持つ専門的機能を活用した子育て支援事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 75,951,545 円

(ア) 延長保育事業費補助金 10,988,000 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
施 設 数	22園	16園	△27.3%
利 用 人 員	延 24,908人	延 19,197人	△22.9

(イ) 一時預かり事業費補助金 21,912,180 円

[一般型]

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
施 設 数	3園	3園	0.0%
利 用 人 員	延 1,979人	延 1,751人	△11.5

[幼稚園型]

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
施 設 数	4園	9園	2.3倍
利 用 人 員	延 4,123人	延 6,297人	52.7%

(ウ) 地域子育て支援センター事業委託料 31,212,000 円

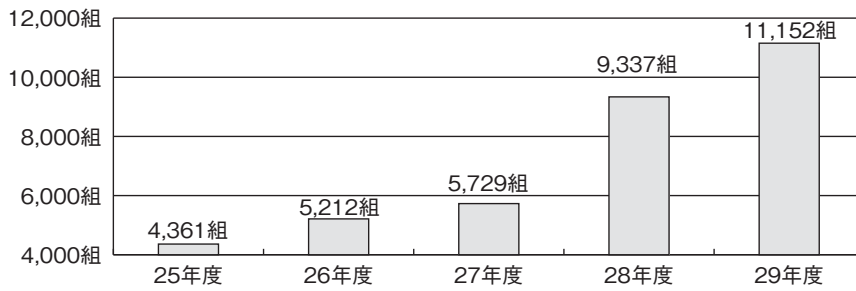
区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 組 数	延 9,337組	延 11,152組	19.4

(エ) 病児保育事業費 11,839,365 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
施 設 数	2施設	2施設	0.0%
利 用 人 員	延 407人	延 476人	17.0

[指 標]

指 標 名：地域子育て支援センター利用組数  
 指標説明：利用組数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 放課後児童対策費 <放課後児童対策の充実>	604,390,459	311,068,000	0	121,555,000	171,767,459

1 放課後児童対策事業費 604,390,459円 (こども家庭課)

[総括]

放課後児童クラブ利用者のニーズ対応と利便性の向上を図るため、公営児童クラブにおいて、夏休み等一日開設時の受入れ時間の15分前倒しを行った。また、民営児童クラブで働く児童クラブ支援員等の人材の定着を図るため、新たに処遇改善等補助金の交付を行い運営費支援の拡充を図った。放課後子ども教室では、引き続き地域スタッフの協力を得ながら、地域の実情に合わせた運営を行った。今後も学校や地域との連携を図りながら、放課後児童対策の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 公営児童クラブ運営事業費 323,241,318円

区 分	平成28年度		平成29年度	
事 業 費	50クラブ	328,936,483円	49クラブ	323,241,318円
年 間 利 用 者 数	延18,694人		延19,009人	

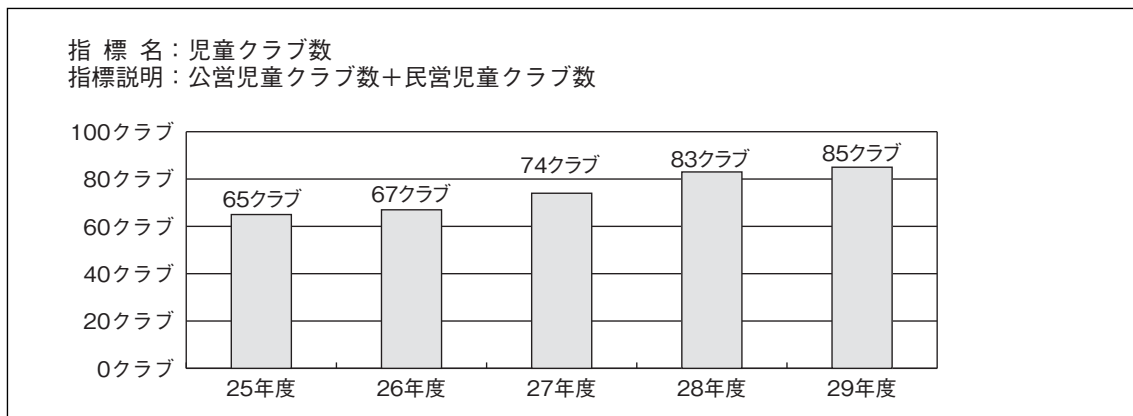
(2) 民営児童クラブ運営事業費 270,630,000円

区 分	平成28年度		平成29年度	
民営児童クラブ運営費補助金	33クラブ	193,519,000円	36クラブ	258,315,500円
民営児童クラブ施設整備費補助金	5	22,714,000	1	3,000,000
民営児童クラブ利用料助成費	延471人	9,074,300	延997人	9,232,900

(3) 放課後子ども教室運営事業費 10,519,141円

内 容	平成28年度		平成29年度	
		6教室の開設		6教室の開設

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 ひとり親家庭等支援費 <ひとり親家庭等の自立支援>	1,580,874,779	558,246,692	0	234,500	1,022,393,587

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,328,772,961 円 (こども家庭課)

[総括]

援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行うとともに、ひとり親家庭の就業支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行った。また、ひとり親家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。今後も生活面、経済面での支援によりひとり親家庭等の生活の安定を図り、就業支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 21,673,095 円

(ア) ひとり親家庭等高等職業訓練促進事業費 11,767,000 円

支 給 人 数	平成28年度	平成29年度
		15人

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,236,129,714 円

(ア) 手当費 1,234,107,140 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全 部 支 給	16,047人	669,956,320円	15,059人	636,492,780円
一 部 支 給	16,265	471,525,070	16,314	467,235,650
加 算 額				
2 子 加 算	13,248	83,487,750	12,169	111,525,700
3 子 以 降 加 算	3,386	13,147,100	3,325	18,853,010
計	—	1,238,116,240	—	1,234,107,140

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 52,319,383 円

(ア) 手当費 52,173,700 円

対 象 児 童 数	平成28年度	平成29年度
		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 2,291人

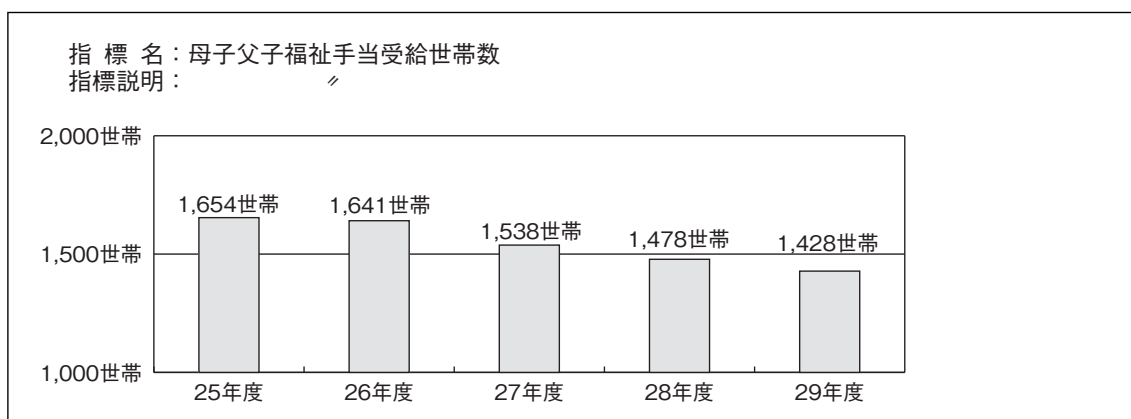
(4) 母子生活支援施設入所事業費 18,165,419 円

利 用 世 帯 数	平成28年度	平成29年度
		6施設 延 46世帯

(5) 助産施設入所事業費 485,350 円

利 用 人 数	平成28年度	平成29年度
		4人

[指 標]



2 母子父子家庭等医療費助成事業費 252,101,818 円（国保年金課・こども家庭課）

[総 括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

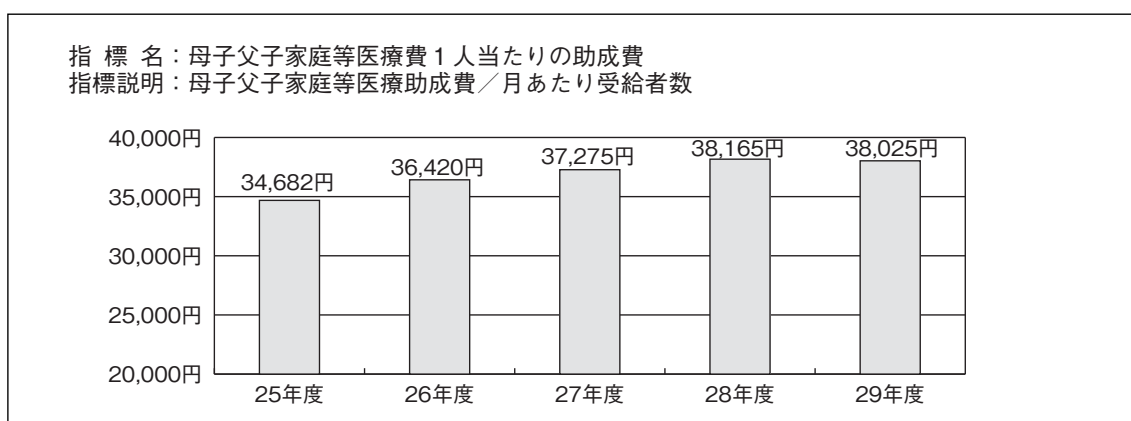
[実績及び成果]

(1) 母子父子家庭等医療費助成事業費 252,101,818 円

(ア) 医療助成費 248,494,609 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
受 給 者 数	延 81,338人	延 78,421人	△ 3.6%
受 診 件 数	延 91,231件	延 87,682件	△ 3.9
受 診 率	112.2%	111.8%	△ 0.4ポイント

[指 標]





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 療育支援費 ＜療育支援の推進＞	736,310,923	61,418,000	22,100,000	242,256,771	410,536,152

1 高山学園運営事業費 159,551,581円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。平成29年度は老朽化していた通園用バスを更新し、安全な通園環境を整えた。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 49,481,475円

[児童数]

通園児童数	平成28年度	平成29年度	比較
		延 456人	延 480人

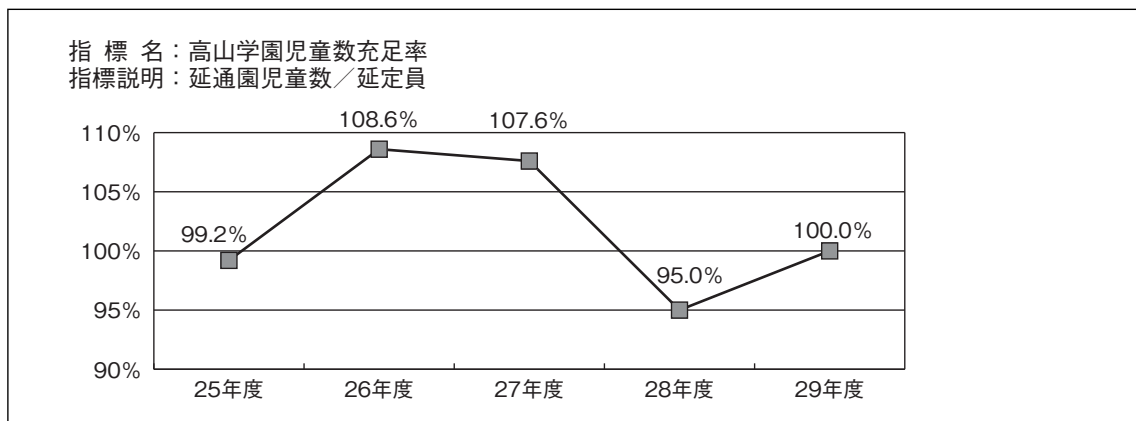
[相談支援数]

相談支援数	平成28年度	平成29年度	比較
		延 312人	延 252人

[施設整備費]

内 容	平成28年度	平成29年度
		砂場日除け設置工事 プール上開閉式遮光シート取付

[指標]



2 こども発達センター管理運営事業費 469,703,622円 (こども発達センター)

[総括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。また、講演会・研修会や夏休みイベントを実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 145,098,014 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
開 館 日 数	247日	247日	0.0%
相 談 件 数	延 2,238件	延 1,558件	△30.4
診 療・リハビリ人数	延24,759人	延21,298人	△14.0
通園事業利用者数	7,329	7,400	1.0

(2) 相談事業費 21,119,226 円

区 分	平成28年度	平成29年度
障害児等療育支援事業	3施設 延1,948件	3施設 延1,862件
講演会・研修会	49件 参加者 1,273人	48件 参加者 1,471人
プレイルーム支援事業	延6,474	延7,399

(3) 診療事業費 85,368,924 円

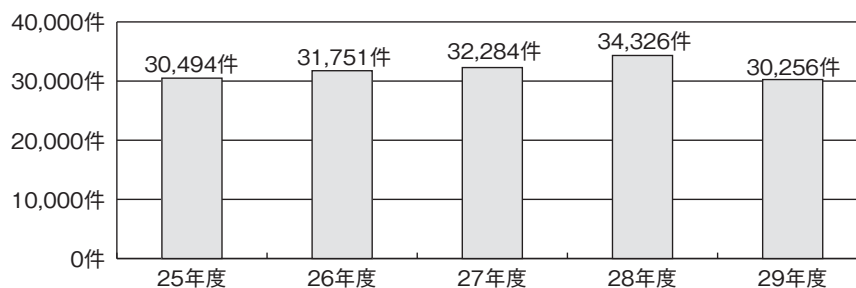
区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
小 児 科	延3,471人	延3,097人	△10.8%
児 童 精 神 科	7,405	6,604	△10.8
整形外科(水曜日)	621	599	△ 3.5
耳鼻いんこう科(火・金曜日)	1,071	1,033	△ 3.5
歯 科 (木曜日午前)	731	751	2.7
リハビリテーション	11,460	9,214	△19.6

(4) 通園事業費 29,473,438 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
外来グループ療育事業	延6,588人	延6,381人	△ 3.1%
重症心身障害児通園事業	403	744	84.6
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	338	275	△18.6

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数  
 指標説明：相談件数+診療・リハビリ人数+通園事業利用者数



3 豊橋くすのき学園整備費補助金 98,212,000 円（保育課）

[総括]

児童発達支援事業所として、発達に何らかの心配をかかえる幼児への良好な療育環境を提供するため、老朽化の著しい園舎の改築に対して整備費の助成を行った。なお、この園舎改築により豊橋くすのき学園の定員は25名から30名に増加し、療育体制が拡充した。

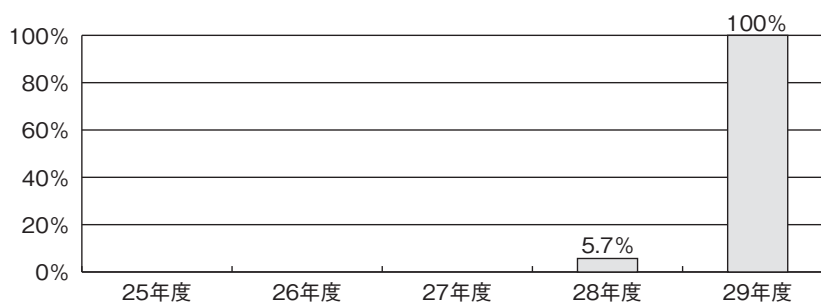
[実績及び成果]

(1) 豊橋くすのき学園整備費補助金 98,212,000 円

内 容	平成28年度	平成29年度
	実施設計 地盤調査	

[指標]

指標名：豊橋くすのき学園整備事業進捗率  
 指標説明：実施事業費／総事業費(平成28年度～平成29年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 青少年健全育成費 ＜青少年健全育成活動の支援・推進＞	11,419,262	0	0	0	11,419,262

1 子ども・若者健全育成事業費 3,676,112円 (こども未来政策課)

[総括]

青少年育成団体活動の支援、市民への多面的な意識啓発をはじめ、各小中学校区青少年健全育成会への支援を通じ、小中学生への健全育成活動を積極的に実施した。今後も青少年健全育成のつどいや明るい家庭づくり推進大会の開催のほか、青少年だより「ちぎりの子ども」を発行し、地域で活躍する青少年や青少年育成団体の紹介を行うとともに、少年愛護センターでは地域に密着した街頭活動により非行防止に努め、健全育成に対する意識啓発を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者育成事業費 1,016,112円

(ア) 青少年問題協議会委員 72,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
青少年問題協議会開催数	1回	1回

(イ) 子ども・若者健全育成啓発費 944,112円

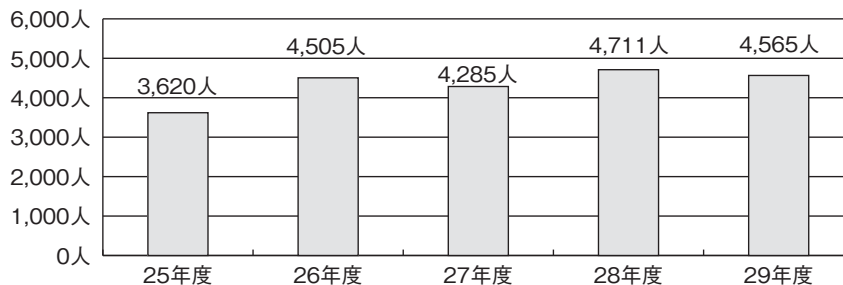
区 分	平成28年度	平成29年度
青少年だより 「ちぎりの子ども」発行部数	31,000部	31,000部

(2) 青少年健全育成事業補助金 2,660,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
青少年健全育成会	22中学校区 52小学校区	22中学校区 52小学校区
補助金	2,660,000円	2,660,000円

[指標]

指標名：非行防止啓発活動への参加者数  
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 子ども・若者自立支援費 <困難を抱える子ども・若者への支援の充実>	17,863,010	4,380,000	0	2,500,000	10,983,010

1 子ども・若者自立支援事業費 17,863,010円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

民間の支援団体に子ども・若者総合相談窓口の運営を委託し、子ども・若者及びその家族を対象に不登校、ひきこもりなどの相談・支援を行った。平成29年10月には「こども若者総合相談支援センター(ココエール)」へ窓口を移転し、関係機関との連携を図った。また、定時制・通信制高等学校合同説明会を開催し、不登校やひきこもりなどの理由から進路に悩む中高生への進路選択の支援を行った。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者自立支援事業費 17,863,010円

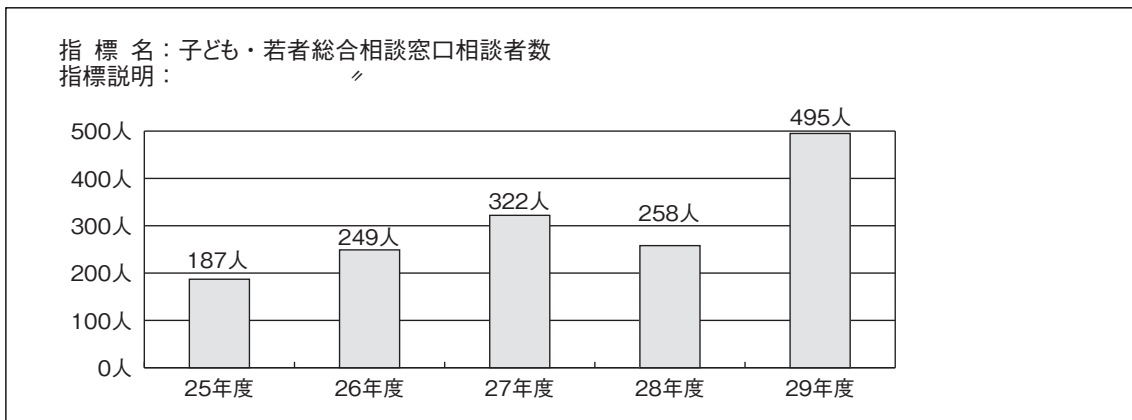
(ア) 子ども・若者総合相談窓口運営事業費 17,784,716円

子ども・若者総合相談窓口 相 談 者 数	平成28年度	平成29年度
		258人

(イ) 子ども・若者支援地域協議会運営費 78,294円

定時制・通信制高等学校 合 同 説 明 会 参 加 者 数	平成28年度	平成29年度
		328人(年2回)

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,122,075,335	2,920,022,297	0	65,507,245	1,136,545,793
2目 生活保護者等自立支援費 <生活保護者への継続的な自立支援>	3,886,533,256	2,895,845,013	0	65,507,245	925,180,998

1 生活保護者等援護事業費 3,882,008,256円 (生活福祉課)

[総括]

生活保護制度により最低限度の生活を保障し、自立を助長するため世帯の状況に合わせた就労支援や生活支援を行った。また、生活保護受給世帯が緊急時に必要な貸付を行う夏期・越年資金等貸付事業や中国残留邦人に対しての生活支援を行った。こうした取組みにより、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、今後も支援体制の見直しや強化により生活保護受給者の自立を支援していく。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000円

貸付状況	平成28年度	平成29年度	比較
夏期	0世帯	0世帯	0.0%
越年	0	0	0.0
緊急貸付	205	169	△17.6
計	205	169	△17.6

(2) 生活保護扶助事業費 3,878,557,121円

区 分	平成28年度			平成29年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	1,579世帯	1,981人	1,284,732,948円	1,538世帯	1,876人	1,200,337,994円
住宅扶助	1,552	1,927	554,494,498	1,516	1,842	542,773,516
教育扶助	73	118	14,606,513	56	92	11,815,269
介護扶助	378	387	85,297,939	398	408	90,454,689
医療扶助	1,590	1,933	1,982,301,230	1,511	1,775	1,982,027,622
出産扶助	年間0	0	0	年間1	1	188,560
生業扶助	23	28	3,775,112	22	24	4,184,139
葬祭扶助	年間63	63	6,780,317	年間57	57	6,383,350
保護施設事務費	月平均2	2	4,269,818	月平均2	2	4,869,133
就労自立給付金	年間11	16	312,684	年間12	12	845,332
計	—	—	3,936,571,059	—	—	3,843,879,604

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「出産扶助」、「葬祭扶助」、「保護施設事務費」及び「就労自立給付金」は除く)

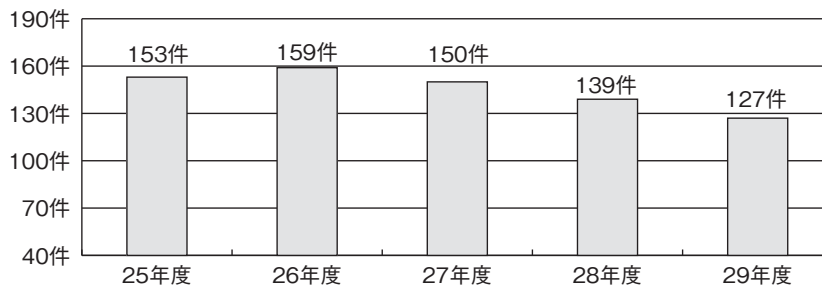
(3) 中国残留邦人生活支援事業費 1,451,135円

受給世帯数	平成28年度	平成29年度	比較
	2世帯 (3人)	1世帯 (2人)	△ 50.0%

[指 標]

指 標 名：自立件数

指標説明：保護廃止世帯数－死亡・失踪による廃止世帯数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 生活困窮者等自立支援費 ＜生活困窮者に対する支援体制の整備＞	28,573,697	24,177,284	0	0	4,396,413

1 生活困窮者等援護事業費 28,573,697円 (生活福祉課)

[総括]

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談による就労支援、住居を失うあるいは失う恐れのある失業者への住居確保給付金、居住地のない者の自立に向けた一時生活支援等を行うとともに、中学・高校生への学習支援事業として「学習教室ステップ」を拡大実施した。今後も生活自立に向けた支援を行うとともに、生活保護に至る前の生活困窮世帯への支援を継続していく。

[実績及び成果]

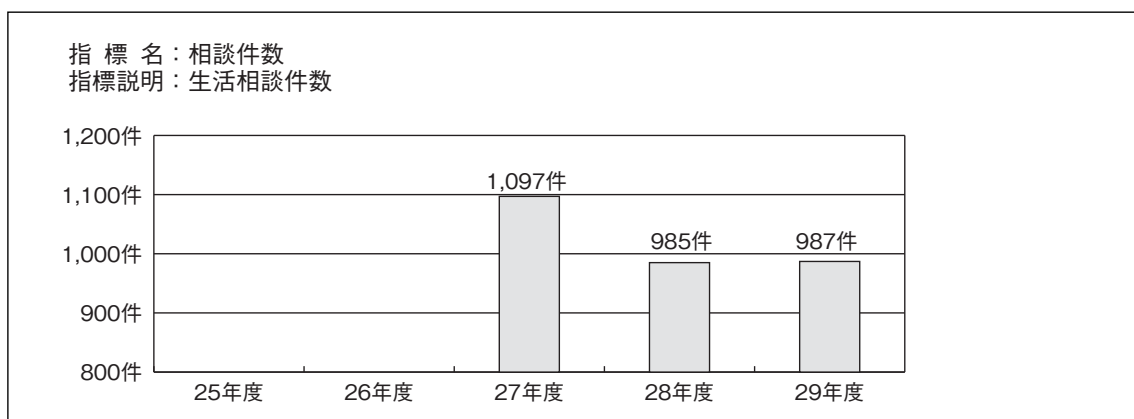
(1) 生活困窮者自立支援事業費 28,440,247円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	人 員	金 額	人 員	金 額
自立相談支援	90人	21,055,054円	95人	21,719,100円
住居確保給付	15	1,338,600	9	781,600
一時生活支援	65	1,619,296	55	1,405,657
学習支援	27	659,312	56	1,077,890
就労準備支援	12	1,728,000	14	3,456,000

(2) 旅費欠乏者移送費等事業費 133,450円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
移送人数	115人	95人	△17.4%
行旅死亡人	0	0	0.0

[指標]





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	13,153,806,949	196,096,031	94,800,000	1,296,256,865	11,566,654,053
1 項 保 健 衛 生 費	4,543,502,666	161,557,031	0	558,792,492	3,823,153,143
2 目 健 康 づ くり 費 <健康を支える環境づくり>	502,526,029	2,448,289	0	71,527,816	428,549,924

1 保健所・保健センター管理運営事業費 269,695,595 円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっふ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会の三師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

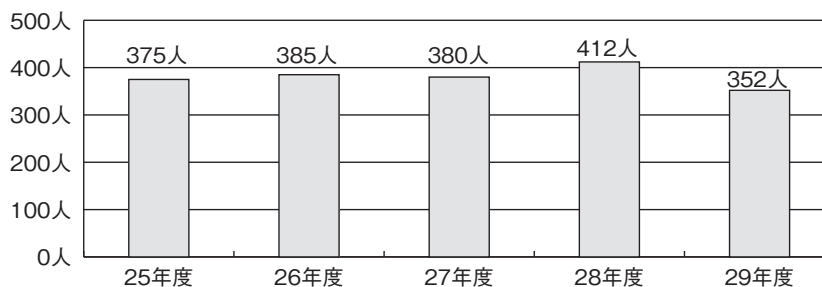
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 269,695,595 円

[利用状況]

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
開 館 日 数	244日	244日	0日
利 用 者 数	延 100,479人	延 85,894人	△14.5%

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



2 健康なまちづくり推進事業費

5,367,247 円（健康政策課・健康増進課）

[総括]

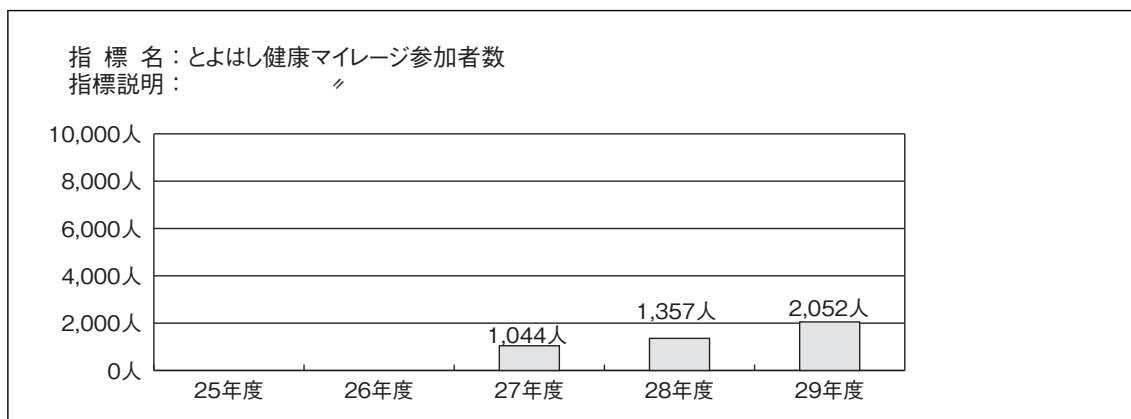
誰もが健やかで幸せに暮らすことのできる「健幸なまち」を目指し、健康に関心のない市民でも健康づくりに関心を持ち、気軽に取り組んでもらえる環境整備を行った。メイン事業のとよはし健康マイレージ事業では、豊橋市健康づくり推進プロジェクト協定企業と連携し、出前講座やイベントでの啓発等により広くPRしたことで、多くの参加者が得られ、健康づくりへの関心を高めることができた。今後も地域や企業が健康づくりに取り組みやすい環境整備を行っていくとともに、企業が健康経営を行うためのツールの一つとしてとよはし健康マイレージ事業を提案し、事業の周知拡大に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 健康なまちづくり推進事業費 5,367,247 円

区 分	平成28年度	平成29年度
とよはし健康マイレージ参加者数	1,357人	2,052人
ウォーキングイベント	2回 687人	2回 640人
豊橋市健康づくり推進プロジェクト講演会	—	1 93
スマートウェルネスシティ首長研究会参加回数	1回	2回

[指標]



3 健康づくり事業費

4,444,216 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が健康について考える機会として、国等が定めた啓発週（月）間や市が実施するイベントを活用し、幅広い層の市民に対し、啓発活動を行った。受動喫煙防止対策については、市民や福祉施設への調査を実施した。また、命の大切さ・父母性を育てるきっかけとした児童への「赤ちゃんふれあい体験」を拡大した。今後も、様々な機会を活用し、市民への健康に関する動機づけとなるような取組みを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 健康づくり啓発事業費 220,582 円

区 分	平成28年度	平成29年度
イベントで啓発を受けた人数	3,303人	2,583人

(2) 禁煙・防煙事業費 149,851 円

区 分	平成28年度	平成29年度
禁煙・防煙啓発リーフレット配布数	17,308部	18,009部
受動喫煙防止対策実施施設数	1,113施設	1,299施設

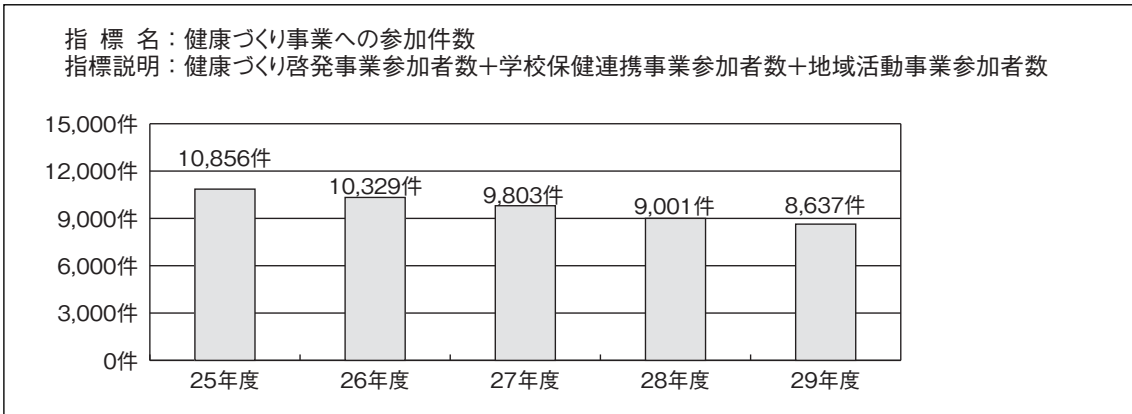
(3) 学校保健連携事業費 189,784 円

区 分	平成28年度	平成29年度
学校保健委員会参加者数	825人	1,858人
訪問授業参加者数	2,641	2,413
食生活について考えよう受講者数	407	165
赤ちゃんふれあい体験	5校 参加者 265	6校 参加者 471

(4) 地域活動事業費 3,883,999 円

区 分	平成28年度	平成29年度
健康のまちづくり事業		
地域活動支援参加者数	1,560人	1,147人

[指標]



※平成29年度より指標を見直したことに伴い、過去の指標を再計算

4 余熱利用施設管理運営事業費 216,835,002 円（健康増進課）

〔総括〕

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。利用者は昨年度に比べ増加しており、今後も施設の適正な維持管理・運営に努める。

〔実績及び成果〕

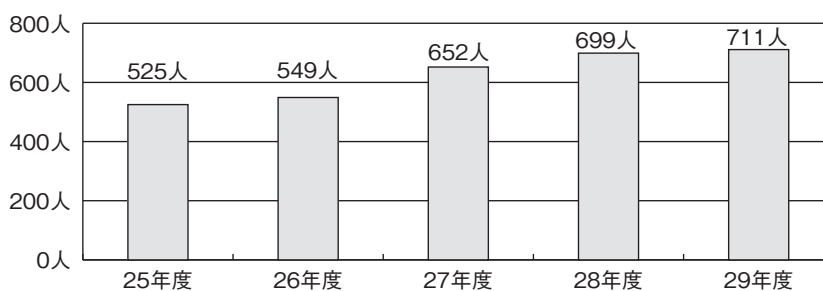
(1) 余熱利用施設管理運営事業費 216,835,002 円

〔利用状況〕

区 分	平成28年度	平成29年度
温 水 プ ー ル	延 68,541人	延 65,705人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 47,957	延 50,566
浴 場	延 88,387	延 91,717
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 2,089	延 2,519
計	延 206,974	延 210,507

〔指標〕

指標名：余熱利用施設1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



5 歯科口腔保健推進事業費 1,280,282 円（健康増進課）

[総括]

平成 28 年 3 月に制定した「豊橋市歯科口腔保健推進条例」に基づき、29 年度は、28 年度に実施した歯科保健に関する調査の結果分析や地域課題などをもとに、口腔保健の重要性を踏まえた歯科疾病の予防や口腔の健康保持増進に関する基本施策を計画的に推進することを目的とした「豊橋市歯科口腔保健推進計画」を策定した。

[実績及び成果]

(1) 口腔保健支援センター運営事業費 491,288 円

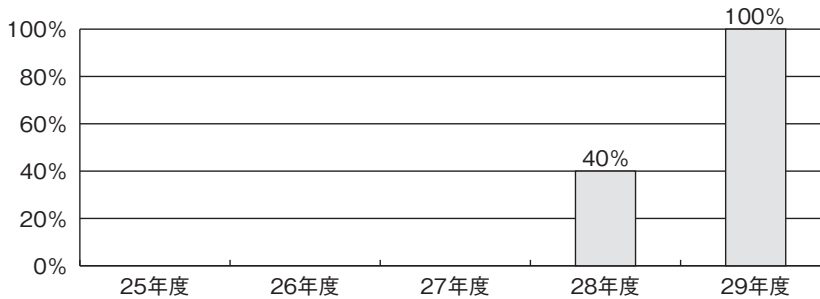
内 容	平成 28 年度	平成 29 年度
	豊橋市口腔保健支援センターの設置	

(2) 歯科口腔保健推進計画策定事業費 788,994 円

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度
	豊橋市歯科口腔保健推進計画策定専門委員会の設置開催 歯科保健に関する調査	

[指標]

指標名：豊橋市歯科口腔保健推進計画の策定進捗率  
 指標説明：計画策定(100%)=策定委員会開催(20%)+歯科保健に関する調査(20%)  
 +ワーキング開催(20%)+パブリックコメント実施(10%)+計画の作成(30%)



6 健康とよはし推進計画改定事業費 146,893 円（健康政策課）

[総括]

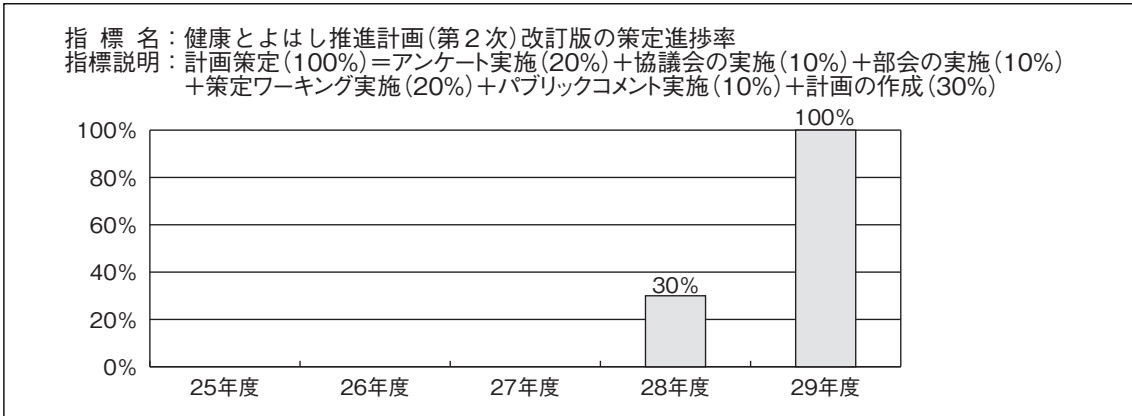
平成 25 年 3 月に 10 年間の計画期間で策定した「健康とよはし推進計画（第 2 次）」に基づき、生活習慣改善を支援する取組みや、生活習慣病の予防を図り「健やかに暮らせるまちづくり」に取り組んで来た。10 年計画の後期に向け着実に計画を推進するため、前期を振り返るとともに、社会情勢の変化を踏まえ、評価と課題を整理するなど中間見直しを行い、「健康とよはし推進計画（第 2 次）改訂版」を策定した。

[実績及び成果]

(1) 健康とよはし推進計画改定事業費 146,893 円

内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	豊橋市地域保健推進協議会の開催 豊橋市地域保健推進協議会健康づくり 部会の開催 市民アンケート実施	豊橋市地域保健推進協議会の開催 豊橋市地域保健推進協議会健康づくり 部会の開催 ワーキングの開催 パブリックコメントの実施

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 疾病対策費 <疾病対策の推進>	391,352,629	11,690,084	0	9,518,284	370,144,261

1 成人保健予防事業費 352,227,172 円 (健康増進課)

[総括]

生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るため、骨粗しょう症検診・歯周病検診等の各種検診、がん検診と各種保健事業を実施した。平成29年度は胃がん検診に胃内視鏡検査を追加した。また、複数のがん検診を受診できる「がんセット検診」の回数を拡大するとともに、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を一定の年齢に達した市民を対象に発行し、受診率の向上に努めた。今後も受診率を向上させ、病気の早期発見や生活習慣の改善が図られるような保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 34,528,833 円

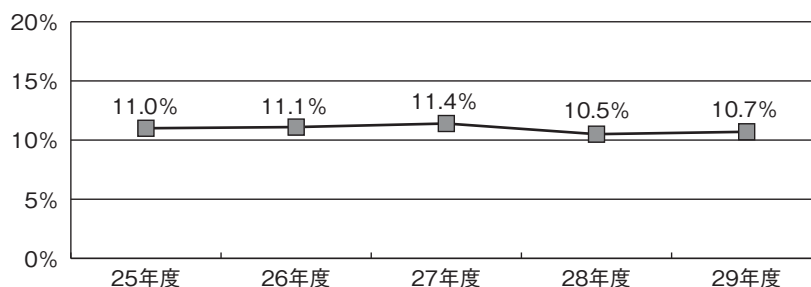
区 分	平成28年度	平成29年度
健 康 診 査	111人	94人
骨粗しょう症検診	3,987	1,862
歯周病検診	2,361	2,297
成人歯科健康診査	944	981
眼 科 検 診	1,357	1,346
肝炎ウイルス検査	827	767
健康手帳交付	5,226冊	2,838冊
健康相談	65件	56件
集団健康教育	13コース	17コース
訪 問 指 導	4人	3人

(2) がん予防事業費 317,698,339 円

区 分	平成28年度	平成29年度
胃 が ん 検 診 (内: 胃内視鏡検診)	15,264人 (—)	8,976人 (2,916)
大腸がん検診	19,884	20,059
肺検診(結核・肺がん)	22,873	23,163
子宮頸がん検診	10,221	7,345
子宮頸・体がん検診	1,258	1,014
乳 が ん 検 診	延 10,185	8,015
前立腺がん検診	1,031	1,135
がんセット検診(再掲)	8日間 627	10日間 702

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)  
 指標説明：がん検診受診者数／対象者数



2 精神保健対策事業費

8,644,905 円（健康増進課）

[総 括]

市民がこころの健康を保つことができるようにするため、うつ・自殺予防キャンペーン等の普及啓発を行うとともに、市民や地域の支援者への講演会を実施することで精神障害者に対する理解を深めることができた。また、こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるように、医師や保健師等による相談や教室を実施した。

[実績及び成果]

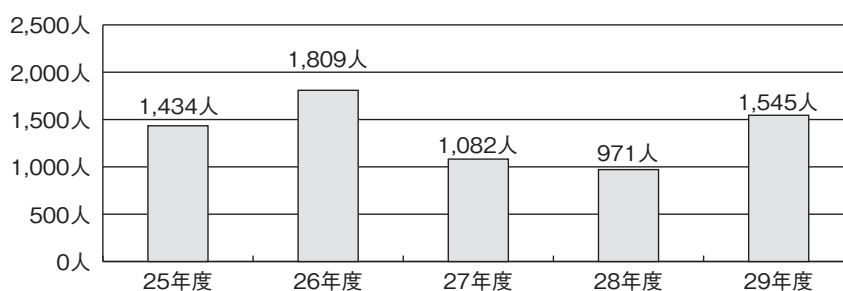
(1) 精神保健相談事業費

8,644,905 円

内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
研修等を実施した回数	56回	72回
研修等を受けた人数	971人	1,545人

[指 標]

指 標 名：研修等を受けた人数  
 指標説明：〃





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 感染症対策費 <感染症対策の推進>	1,134,319,116	13,456,580	0	2,000	1,120,860,536

1 予防接種事業費 1,100,867,914 円 (健康政策課)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなどの早期接種の勧奨を実施し、免疫保有率(接種率)の向上に努めた。更に、高齢者インフルエンザ及び肺炎球菌では、対象者に配布する予診票や案内文のサイズを大きくし見やすくするなどの工夫をし、接種率の向上に努めた。今後も予防接種法の改正や感染症の流行について正確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

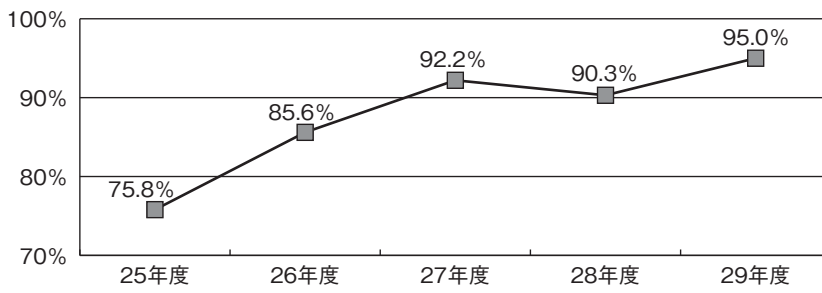
[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 1,100,867,914 円

区 分		平成28年度	平成29年度			
		接 種 人 員	接 種 人 員			
定 期 類	A	4 種 混 合	延 13,033人	延 12,057人		
		D P T (3種混合)	0	0		
		D T 2 期	3,120	2,811		
		不 活 化 ポ リ オ	延 279	延 128		
	B	類	麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	6,545	6,491	
			日 本 脳 炎	延 14,078	延 13,786	
			B C G	3,247	2,949	
			ヒ ブ	延 12,931	延 12,046	
		意	類	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 12,942	延 12,020
				子 宮 頸 がん	延 2	延 9
				水 痘	延 6,606	延 6,317
				B 型 肝 炎	延 5,682	延 8,868
	任 意	類	イ ン フ ル エ ン ザ	57,744	55,542	
			高 齢 者 用 肺 炎 球 菌	9,865	10,236	
			ロ タ ウ イ ル ス	延 6,668	延 6,221	
			お た ふ く か ぜ	2,982	2,905	
意	類	風 し ん ( 成 人 )	643	574		
		B 型 肝 炎	延 3,789	—		

[指 標]

指 標 名：定期A類予防接種率  
指 標 説 明：接種人員／接種対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 母子保健推進費 <母子保健の推進>	628,341,657	121,246,661	0	196,800	506,898,196

1 母子保健対策事業費 510,117,467円 (こども保健課)

[総括]

健やかで心豊かな次世代を育むまちとよはしを目指して策定した「豊橋市母子保健推進計画(第2次)」の中間見直しを行い、新たに「妊娠期からの切れ目のない支援」及び「地域での子育て支援の充実」の取組みを追加する改訂を行った。平成29年度は「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」を強化し、母子健康手帳交付時の保健師等による面接を100%実施した。産前・産後サポート事業として訪問や集団形式での妊産婦への相談支援に取り組み、地域や家庭における子育ての孤立化を防ぐように努めた。今後も安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、母子保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 妊産婦保健事業費 332,547,942円

区 分		平成28年度	平成29年度
母子健康手帳の交付		3,210冊	3,263冊
妊婦健康診査		受診者 延38,098人	受診者 延36,772人
妊産婦歯科健康診査		受診者 1,448	受診者 1,407
プレママカフェ		4回 参加者 延 101	—
ティーンズマタニティクラス		4 参加者 延 45	—
産前・産後サポート事業	訪問	—	延 224
	集団	—	10回 参加者 延 175
産婦・新生児訪問指導		訪問組数 98組	訪問組数 78組
女性の健康支援教室・講演会		18回 参加者 1,165人	28回 参加者 1,368人
妊娠・出産・子育て総合相談窓口		利用者 2,243	利用者 3,290

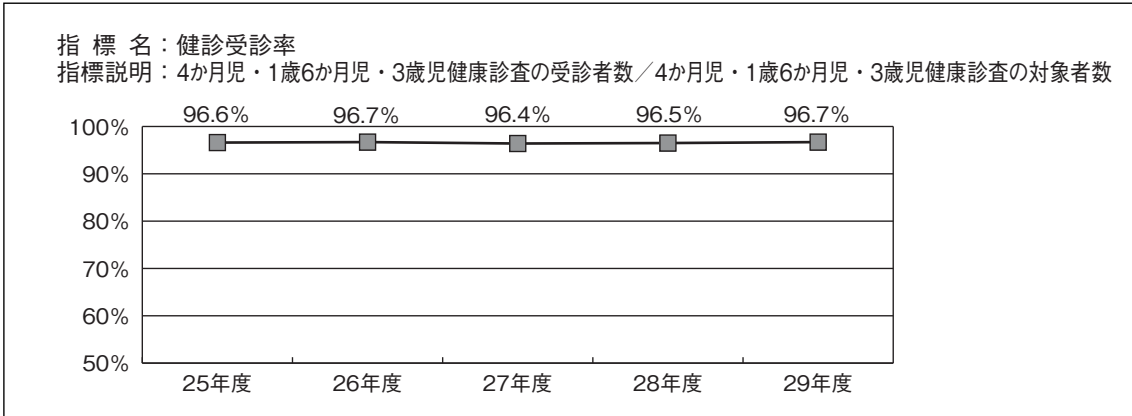
(2) 乳幼児保健事業費 107,556,053円

区 分		平成28年度	平成29年度
乳児健康診査		受診者 延6,080人	受診者 延5,757人
4か月児健康診査		49回 受診者 3,198	48回 受診者 2,965
1歳6か月児健康診査		49 受診者 3,210	47 受診者 3,116
3歳児健康診査		47 受診者 3,298	47 受診者 3,098
2歳児歯科健康診査		受診者 1,849	受診者 1,828
未熟児・ハイリスク児等訪問指導		訪問者数 延4,777	訪問者数 延4,307
養育支援訪問指導		訪問者数 延1,164	訪問者数 延1,127
乳児家庭全戸訪問指導		訪問組数 2,283組	訪問組数 2,200組
健診事後相談		50回 相談者数 延1,065人	49回 相談者数 延1,115人
健診事後教室		40 参加者 延 696組	40 参加者 延 707組
離乳食講習会		36 参加者 延 905人	36 参加者 延 875人
乳幼児期からの食育活動		5 参加者 延 79	8 参加者 延 139
小児慢性特定疾病児童等自立支援員		1	1

(3) 不妊治療費補助金 70,013,472 円

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
特定不妊治療費補助金	延 434件	72,323,813円	延 406件	67,314,622円
一般不妊治療費補助金	延 105	2,359,153	延 117	2,698,850

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地域医療体制費 <地域医療体制の充実>	681,669,785	243,000	0	326,601,843	354,824,942

1 看護専門学校事業費 265,855,563 円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。また、平成29年度は、女子学生用更衣室ロッカーの更新や網戸の取付など教育環境の充実を図った。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 39,705,443 円

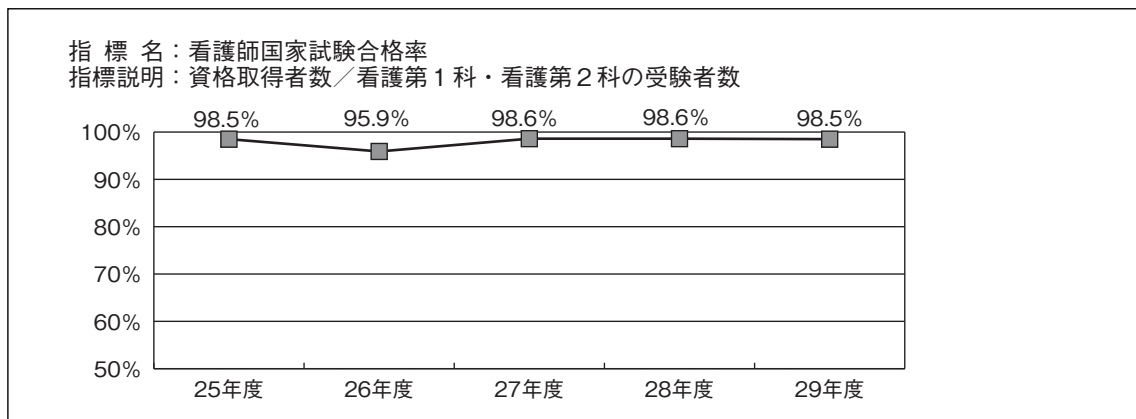
[運営状況]

区 分		平成28年度	平成29年度
看護第1科	学 生 数	117人 (定員120人)	117人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	119人 (定員120人)	117人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

(ア) 非常勤講師報酬 4,644,000 円

(イ) 管理運営費 35,061,443 円

[指標]



2 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円（健康政策課）

[総括]

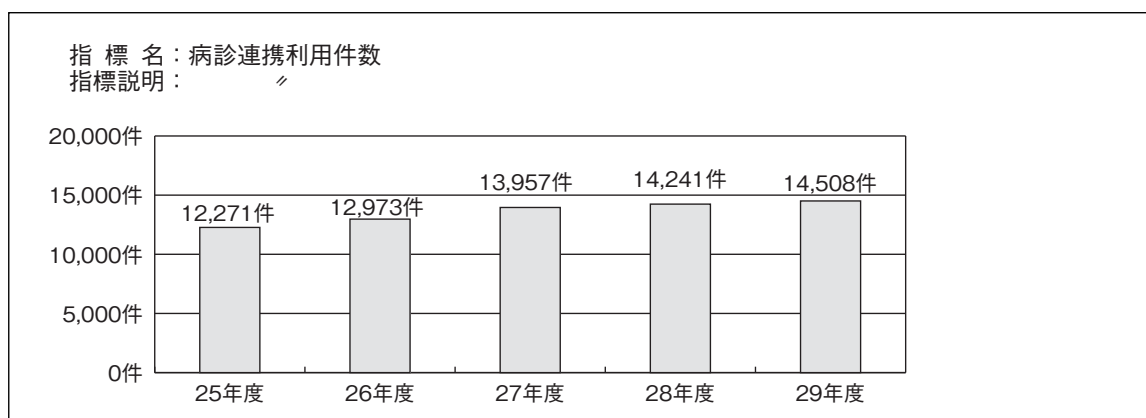
病院と診療所の機能分担を考慮した迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、一般社団法人豊橋市医師会の事業に対し助成を行った。今後も医師会、基幹病院との連携を深め利用者の増加を図るとともに、コスト効率を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補助金	平成28年度	平成29年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指標]



3 休日夜間診療対策事業費 404,907,654 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所で疾病の初期医療に対応し、休日夜間・障害者歯科診療所で歯科の初期医療等に対応するとともに、医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 319,950,676 円

[診療状況]

区分		平成28年度	平成29年度
患者数		20,177人	20,656人
内訳	内科	9,497	9,762
	小児科	10,680	10,894

## 〔時間帯別診療状況〕

区 分		平成28年度	平成29年度
昼 (休日)	診 療 日 数	71日	71日
	患 者 数	7,664人	8,233人
	1日当たりの患者数	108	116
夜 (毎日)	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	12,513人	12,423人
	1日当たりの患者数	34	34

(ア) 指定管理料 318,012,576 円

(イ) 施設管理費 1,938,100 円

(2) 休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費 37,172,738 円

## 〔診療状況〕

区 分		平成28年度	平成29年度
休日・夜間	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	1,700人	1,521人
	1日当たりの患者数	5	4
障害者	診 療 日 数	47日	50日
	患 者 数	346人	436人
	1日当たりの患者数	7	9

(ア) 指定管理料 37,135,154 円

(イ) 施設管理費 37,584 円

(3) 休日夜間診療対策事業費 9,658,740 円

(ア) 休日夜間診療対策推進費補助金 9,613,740 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	29,629人	9,484,840円	30,083人	9,475,740円
柔 道 整 復 師 会	276	138,000	258	138,000
計	29,905	9,622,840	30,341	9,613,740

(イ) 休日夜間診療対策事務費 45,000 円

(4) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 104,160 円

運 営 費 負 担 金	平成28年度	平成29年度
	123,823円	104,160円

(5) 救急医療第2次病院運営事業費 37,876,840 円

## 〔救急医療第2次病院の診療状況〕

区 分	平成28年度	平成29年度
医 療 機 関 数	8機関	8機関
回 数	437回	427回
患 者 数	6,827人	6,508人
1回当たりの患者数	15	15

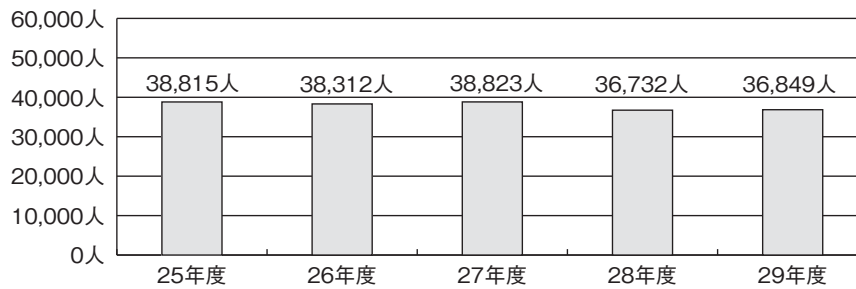
(6) 適正受診普及啓発事業費

144,500 円

内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	まちづくり出前講座の開催 24回 啓発グッズ（クリアファイル、小児 救急ガイドブック）の作成	まちづくり出前講座の開催 16回 啓発グッズ（クリアファイル、小児 救急ガイドブック）の作成

[指 標]

指 標 名：第 1 次・第 2 次救急医療利用者数  
指 標 説 明：第 1 次救急医療患者数 + 第 2 次救急医療患者数





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 災害時医療体制費 <災害時医療体制の充実>	1,259,400	0	0	0	1,259,400

1 医療救護活動事業費 1,259,400円 (健康政策課)

[総括]

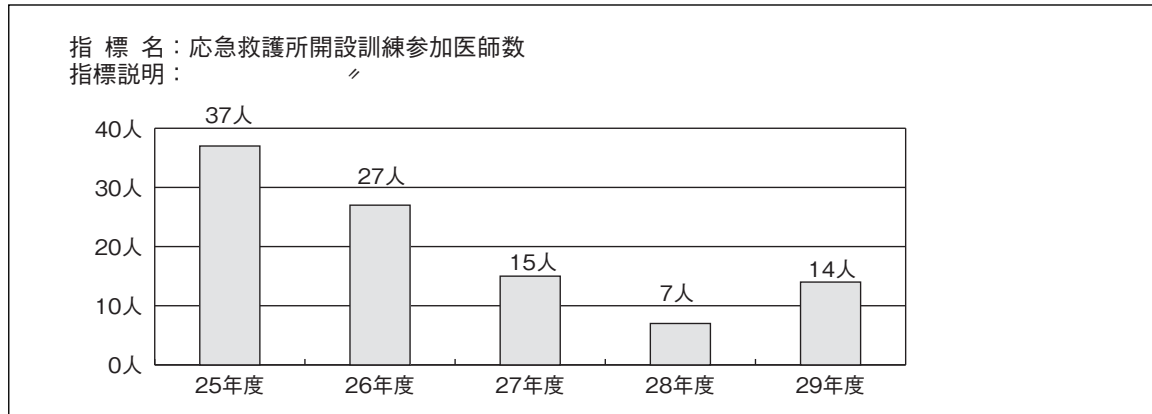
大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会などの関係機関との連携を強化するとともに、三師会と協力し、住民参加の応急救護所開設訓練や本市独自で作成した災害用カルテを使用した避難所での巡回診療訓練、EMISやMCA無線を使用した後方収容病院との情報連絡訓練などを実施し、災害時の医療救護活動の機能強化に努めた。今後も大規模災害時の情報収集と連絡体制の確立など初動体制の確保に努める。

[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 1,259,400円

内 容	平成28年度	平成29年度
	応急救護所開設訓練の実施	1回
災害用カルテの作成		校区防災訓練での啓発 3回
災害派遣用ベストの配備		臨時救護基幹センター設置訓練の実施 1回
応急救護所発電機燃料用ガソリン携行缶の配備	22箇所	後方収容病院との情報連絡訓練の実施 1回
		災害用カルテの作成

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 生活衛生費 <生活衛生対策の推進>	13,547,623	0	0	0	13,547,623

1 環境衛生指導事業費 7,949,123 円 (生活衛生課)

[総括]

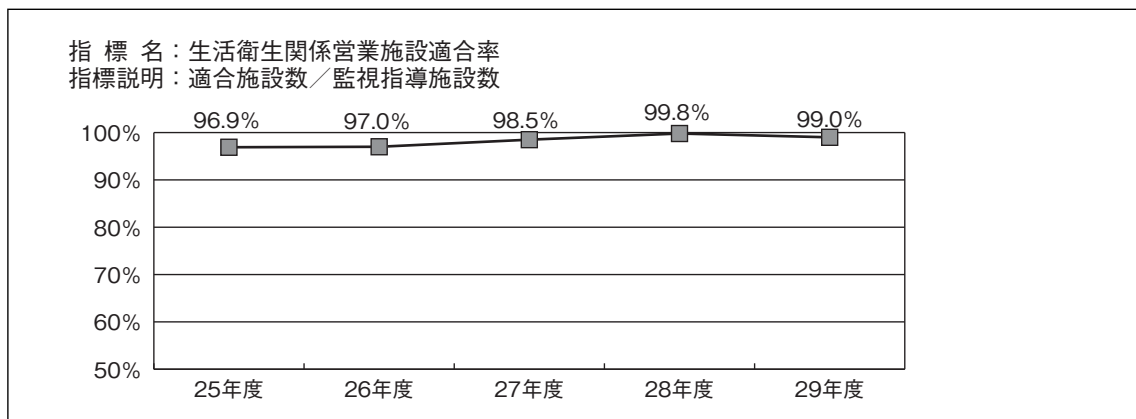
衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業施設等の監視指導を実施し衛生水準の向上を図った結果、衛生状態が良好な適合施設の割合は高い水準を維持した。今後も重点的な監視指導に努め生活衛生の確保を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 7,949,123 円

内 容	平成28年度	平成29年度
監視指導施設数	655件	626件
施設適合率	99.8%	99.0%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9日 斎 場 費 <斎場の利用環境向上>	112,182,811	0	0	25,673,366	86,509,445

1 斎場事業費 112,182,811 円 (福祉政策課)

[総括]

市民の火葬や葬儀等の需要に応えるため、施設の適正な維持管理に努めるとともに、斎場の再整備にあたり事業用地の測量登記のほか、民間資金等活用事業調査業務の中で、PFI法に基づく実施方針等の策定を行った。今後も斎場利用者が快適に利用できるよう、効率的な施設運営や接遇の更なる向上を図るとともに、再整備においては引き続き地域住民との協議を重ねながら、民間事業者の選定に必要な手続を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 71,848,859 円

[斎場使用状況]

区 分		平成28年度	平成29年度
火 葬	大 人	3,514体	3,656体
	小 人	4	4
	計	3,518	3,660
	死 産 児	59	49
	愛 玩 動 物	1,620件	1,644件
葬 儀 場	市 内	2	1
	市 外	1	0
	計	3	1
遺 体 安 置 室	市 内	26	25
	市 外	14	5
	計	40	30
白ヶ池会館	市 内	0	0
	市 外	0	0
	計	0	0

[施設整備]

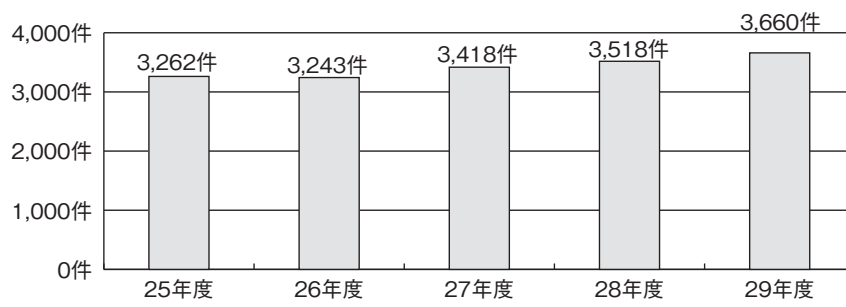
内 容	平成28年度	平成29年度
		主燃室耐火物等補修

(2) 斎場整備事業費 11,565,048 円

内 容	平成28年度	平成29年度
		斎場再整備PFI導入可能性調査業務

[指 標]

指 標 名：火葬件数  
指標説明：大人及び小人の火葬件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 墓 苑 費 < 墓苑の安定確保 >	32,453,470	0	0	81,373	32,372,097

1 墓苑事業費 32,453,470円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑をはじめ市営墓地5か所の適正な維持管理に努めた。また、平成28年度に整備が完了した梅田川霊苑第2期整備区画の貸出しを開始した。今後も墓地需要の把握と、利用者が快適に使用できるよう適正な維持管理に努めていく。

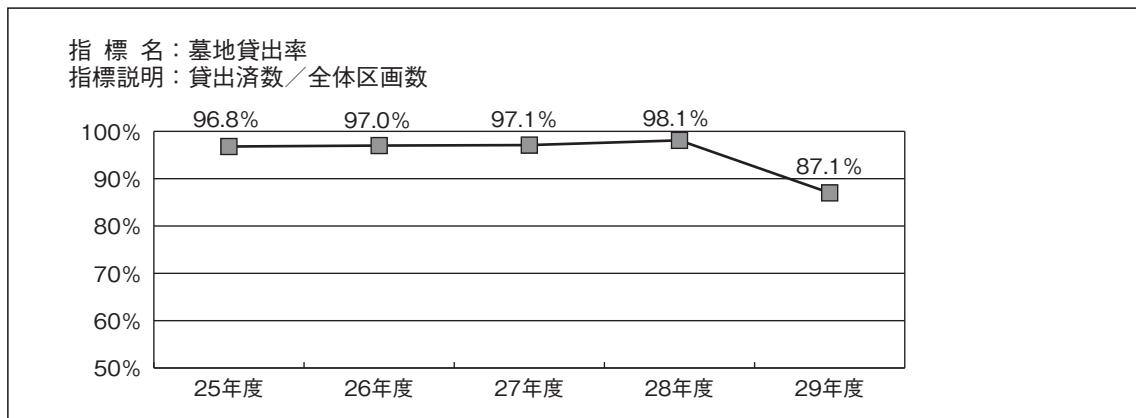
[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 12,171区画) 32,453,470円

[墓地使用許可状況]

区 分		平成28年度	平成29年度
向山霊苑	普通墓地 (再貸出)	0区画	0区画
梅田川霊苑	普通墓地	38	134
飯村墓地	普通墓地 (再貸出)	0	0
	修景墓地 (再貸出)	0	0
	納骨堂	1年許可	22室
3年許可		13	20
野依台墓地	普通墓地 (再貸出)	0区画	0区画
東細谷墓地	普通墓地 (再貸出)	2	0

[指標]



※ 29年度より梅田川霊苑第2期整備区画の貸出しを開始したため、区画数が1,498区画増

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 動物愛護費 <ペットの愛護管理対策の推進>	28,390,053	0	0	194,000	28,196,053

1 動物管理指導事業費 28,390,053円 (生活衛生課)

[総括]

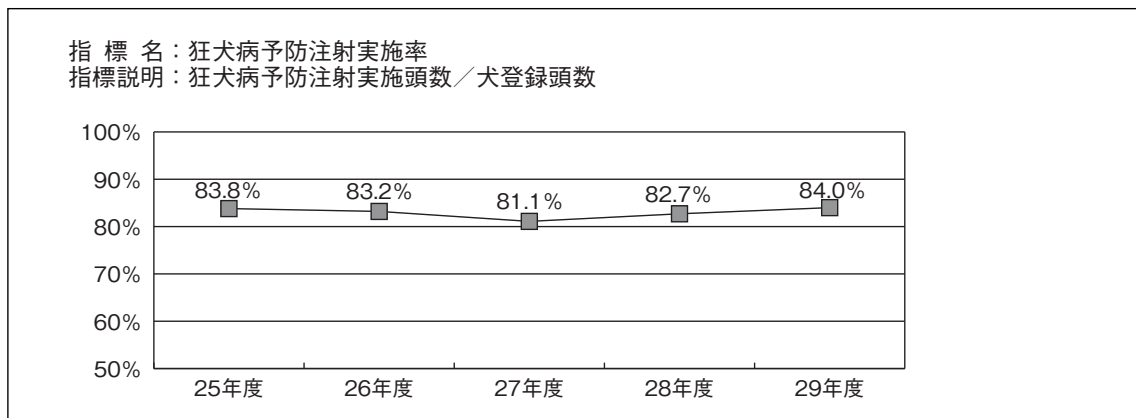
狂犬病の予防、まん延防止を図るため、狂犬病予防集合注射を市内43会場で実施した。また、飼い主のいない猫の増加を抑制するため地域猫不妊去勢手術費用に対して助成し、市民の清潔で快適な生活環境の確保に努めた。さらに、収容した犬猫の譲渡を推進することで、処分される動物の減少を図った。ペット防災対策の推進については、地域の防災訓練に参加し周知啓発に取り組んだ。今後も狂犬病予防注射実施率の向上を図るとともに、ペット動物の飼い主への指導啓発に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 28,390,053円

内 容		平成28年度		平成29年度	
犬 登 録 頭 数		24,220頭		23,730頭	
狂犬病予防注射実施頭数	集合注射	2,099		1,888	
	診療施設	17,936		18,052	
狂 犬 病 予 防 注 射 実 施 率		82.7%		84.0%	
地 域 猫 不 妊 去 勢 手 術 補 助 金		59頭	500,000円	62頭	500,000円
譲 渡 率	犬	81.6%		97.5%	
	猫	64.5		73.1	

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 食 品 衛 生 費 <食品の安全対策の推進>	56,359,962	0	0	0	56,359,962

1 食品衛生指導事業費 12,698,563 円 (生活衛生課)

[総括]

食中毒や異物混入の発生防止を図るため、「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設に対して監視指導を実施した。また、平成29年度から豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業を開始し、講習会等を開催することにより食品等事業者に対して HACCP 導入の支援を行った。今後も市民の健康保護の観点から効率的かつ重点的な監視指導を実施していく。

[実績及び成果]

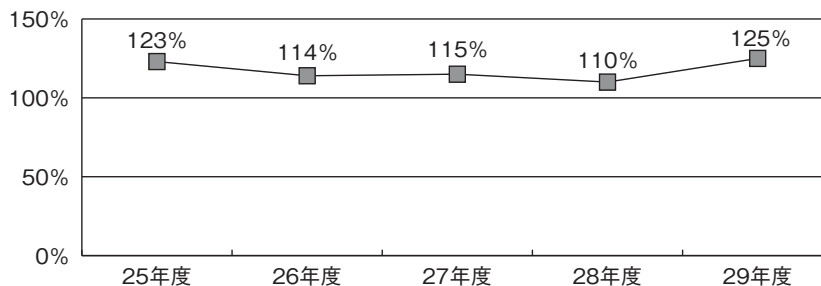
(1) 食品衛生指導事業費 12,698,563 円

内 容		平成28年度	平成29年度
食 中 毒 発 生 件 数		5件	1件
監 視 指 導 件 数		5,383	4,131
食 品 監 視 率		110%	125%
豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業	講習会開催数	—	6回
	講習会受講者数	—	280人
	導入確認施設数	—	2施設

[指標]

指標名：食品監視率

指標説明：監視件数／豊橋市食品衛生監視指導計画による計画監視件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 食肉検査費 <食肉衛生検査体制の充実>	183,373,664	129,000	0	84,374,280	98,870,384

1 食肉衛生検査指導事業費 170,996,172円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査、食肉中の残留動物用医薬品検査を引き続き行った。また、健康な家畜生産のため、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、HACCP方式に基づく高度な自主衛生管理を実施するために必要なサポートを行うことで、と畜場内における衛生水準を高め、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 47,986,785円

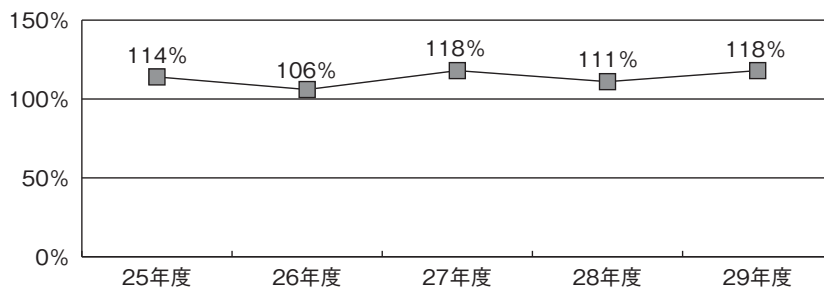
区 分		平成28年度	平成29年度	
と畜検査	検査頭数	203,654頭	200,591頭	
	内訳	牛	8,688	8,468
		馬	0	0
		豚	194,966	192,123
		めん羊	0	0
		山羊	0	0
伝達性海綿状脳症 (TSE)精密検査	検査頭数	686	0	
	内訳	牛	686	0
		めん羊	0	0
残留動物用医薬品検査	検査件数	24,809件	25,034件	

(2) と畜場衛生指導事業費 289,562円

区 分	平成28年度	平成29年度
微生物等検査件数	1,294件	1,162件
と畜場衛生監視回数	242回	242回

[指標]

指標名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)  
 指標説明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数/同計画件数(食肉衛生検査所分)





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 環 境 費	6,080,059,582	34,539,000	94,800,000	737,464,373	5,213,256,209
2 目 省エネルギー推進費 <節電・省エネの実践行動の推進>	15,023,822	0	0	6,628,000	8,395,822

1 地球温暖化対策推進事業費 14,936,722 円 (温暖化対策推進室)

[総括]

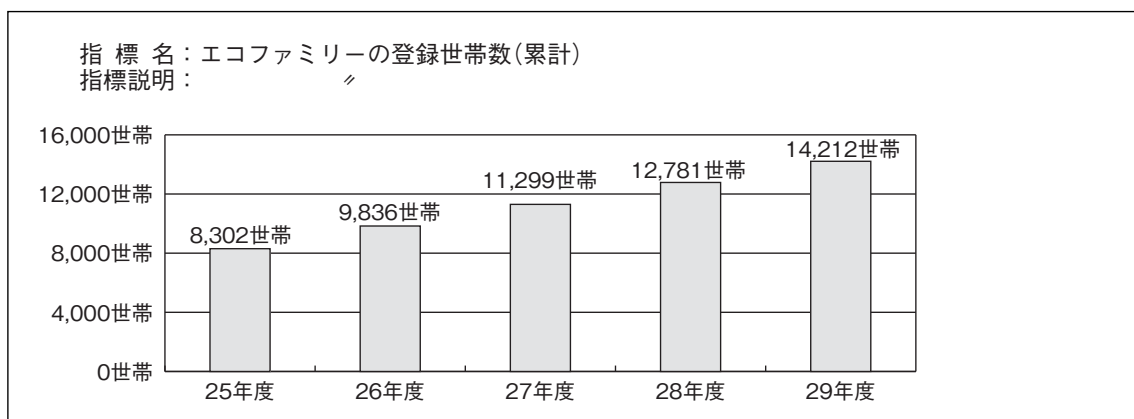
地球温暖化対策推進のため、「とよはし版クールチョイス」として、公共施設の節電・省エネや節電・省エネチャレンジキャンペーン、緑のカーテン写真展等を通じた市民への啓発を行った。また、水素社会の普及啓発として、公用車の燃料電池自動車を活用した試乗会を開催した。

[実績及び成果]

内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
節電・省エネチャレンジキャンペーン参加件数	557件	492件
緑のカーテン写真展参加件数 (28年度は緑のカーテンコンテストを実施)	29	22
エコファミリー登録世帯数	1,482世帯	1,431世帯

- (1) 地球温暖化対策管理事務費 3,159,417 円
- (2) 地球温暖化対策活動事業費 11,777,305 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 新エネルギー等活用推進費 <再生可能エネルギーの活用の推進>	161,082,264	10,770,000	63,900,000	0	86,412,264

1 新エネルギー導入促進事業費 83,956,000円 (温暖化対策推進室)

[総括]

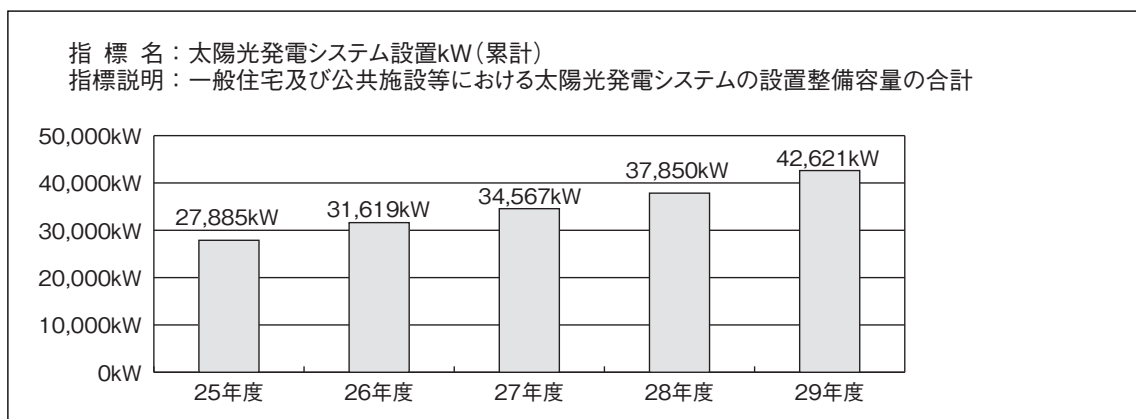
環境に負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、太陽光発電システム、燃料電池、ホームエネルギーマネジメントシステム等の設置者に対する助成を継続して行った。平成29年度から新たに既存住宅への太陽光発電システムの設置や3つ以上の設備導入による住宅全体でのゼロエネルギー化に対して助成の加算を行った。今後も新エネルギーの普及を促進し、地域における地球温暖化防止を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 家庭用エネルギー設備等導入費補助金 83,956,000円

区 分		平成28年度		平成29年度	
太陽光発電システム	住宅用	597件	67,513,000円	544件	64,704,000円
	保育所等用	0	0	0	0
燃 料 電 池		159	7,950,000	136	6,800,000
ホームエネルギーマネジメントシステム		146	2,794,000	171	3,312,000
リチウムイオン蓄電池		130	6,500,000	137	6,850,000
ペレットストーブ		3	150,000	2	100,000
太陽熱利用設備	自然循環型	30	900,000	24	720,000
	強制循環型	11	550,000	3	150,000
地中熱利用設備	掘削型	0	0	0	0
	熱伝導型	4	810,000	9	900,000
複 合 設 備 加 算		—		42	420,000

[指 標]



2 再生可能エネルギー活用推進事業費 5,349,032円 (温暖化対策推進室)

[総括]

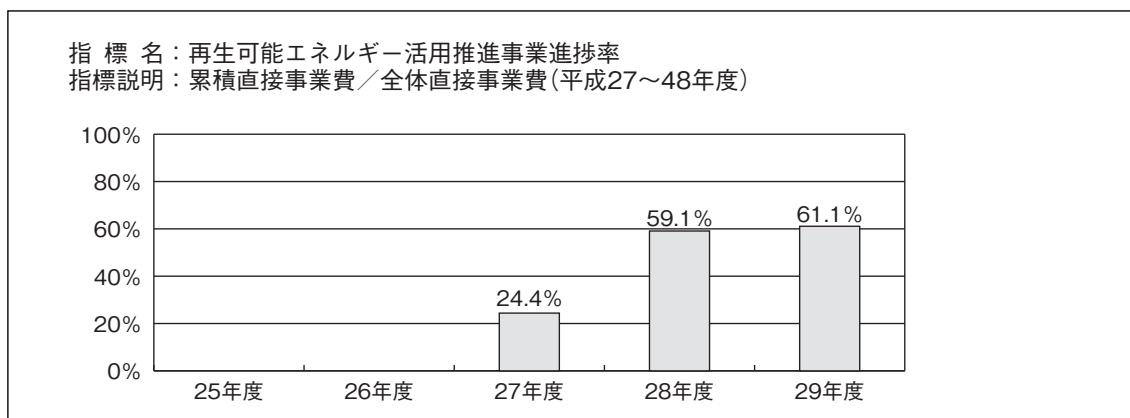
地球環境やエネルギー環境の変化に寄与する「地域における再生可能エネルギーの活用」の一環として、市の遊休地を活用して、平成28年6月に太陽光発電システムの設置を行い、発電を開始した。

[実績及び成果]

(1) 再生可能エネルギー活用推進事業費 5,349,032 円

内 容	平成28年度	平成29年度
	太陽光パネルの設置 発電開始（6月～）	

[指 標]



3 バイオマス資源利活用推進事業費 71,777,232 円（環境政策課）

[総 括]

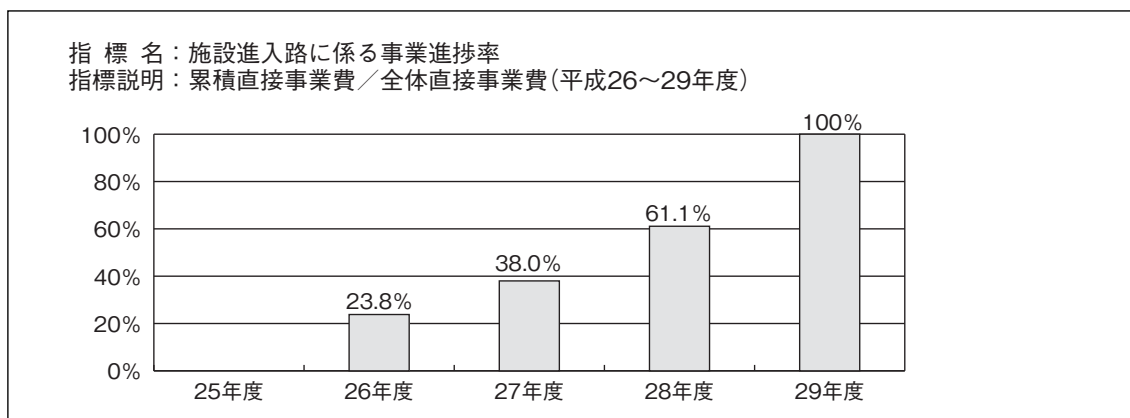
バイオマス利活用センターの整備に伴う進入路の拡幅等を行った。

[実績及び成果]

(1) バイオマス資源利活用推進事業費 71,777,232 円

内 容	平成28年度	平成29年度
	進入路拡幅工事等	

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 次世代自動車利用促進費 <次世代自動車の利用促進>	17,962,800	0	0	0	17,962,800

1 次世代自動車等普及促進事業費 17,962,800円 (温暖化対策推進室)

[総括]

次世代自動車等の普及を促進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、電動バイク、電動アシスト自転車等の購入に対して助成を実施した。

[実績及び成果]

(1) 次世代自動車購入等補助金 8,215,000円

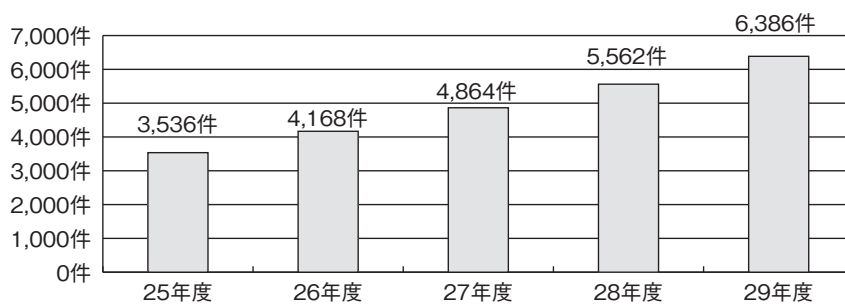
区 分	平成28年度		平成29年度	
	電 気 自 動 車	9件	630,000円	42件
プラグインハイブリッド自動車	20	800,000	103	4,120,000
燃 料 電 池 自 動 車	10	2,000,000	4	800,000
急 速 充 電 設 備	0	0	0	0
普 通 充 電 設 備	0	0	0	0
住 宅 用 充 電 設 備	12	231,000	24	325,000
住 宅 用 充 給 電 設 備	0	0	0	0
電 動 バ イ ク	2	60,000	1	30,000
電動バイク用充電設備	0	0	0	0

(2) 電動アシスト自転車購入補助金 9,747,800円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		645件	9,675,000円	650件

[指 標]

指 標 名：電気自動車、電動バイク、電動アシスト自転車購入等への助成件数(累計)  
 指標説明： /



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 生物多様性保全費 <生物多様性の保全>	1,378,637	0	0	0	1,378,637

1 自然環境保全対策事業費 1,378,637円 (環境保全課)

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。また、自然環境啓発冊子の頒布やアカウミガメ動画の配信、広報とよはし特集号の掲載などにより自然環境保全の啓発を行ったほか、アルゼンチンアリなどの外来種駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催し、また、地元中学校や自然保護団体などとともに干潟の保全実践活動を実施した。今後も効果的な啓発を行い、自然環境の保全に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自然環境保全推進事業費 1,378,637円

(ア) アカウミガメ保護対策等事業費 675,563円

内 容	平成28年度	平成29年度
	アカウミガメ実態調査	
上陸期間	28.5.26～28.8.27	上陸期間 29.5.15～29.8.16
上陸頭数	延71頭	上陸頭数 延68頭
産卵巣数(産卵成功率)	33巣(46%)	産卵巣数(産卵成功率) 48巣(71%)
表浜自然観察会2回	参加者数103人	表浜自然観察会2回 参加者数101人
竜宮探検 1	参加者数 6	竜宮探検 1 参加者数 7

(イ) 生態系ネットワーク推進事業費 138,080円

生態系ネットワークづくり 懇話会開催回数	平成28年度	平成29年度
		1回

(ウ) 鳥獣保護管理事業費 17,712円

内 容	平成28年度	平成29年度
	有害鳥獣捕獲許可	64件
愛がん飼養登録	1	愛がん飼養登録 1

(エ) 汐川干潟保全実践事業費 39,000円

内 容	平成28年度	平成29年度
	汐川干潟保全連絡会開催 1回	
汐川干潟自然観察会 2回 参加者数77人		汐川干潟自然観察会 1回 参加者数60人
カキ殻等設置による干潟整備、生物調査、学習会、地元組織との連携		地元中学校や地元保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート

(オ) 自然環境保全啓発等事業費 55,512円

内 容	平成28年度	平成29年度
	自然環境啓発冊子発刊、頒布	
		アカウミガメ動画などの情報発信

(カ) 外来種駆除対策

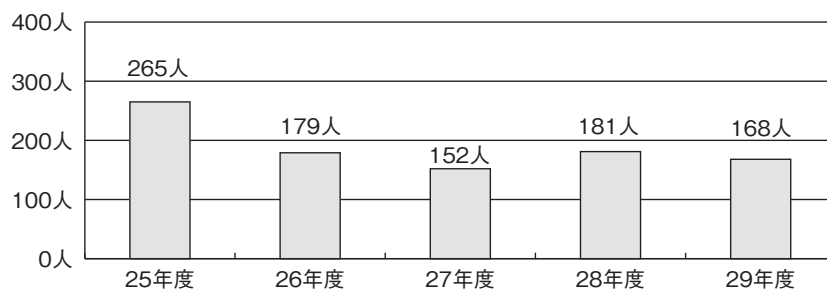
452,770 円

内 容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	アルゼンチンアリ薬剤駆除 セアカゴケグモ駆除、注意喚起等啓発	アルゼンチンアリ薬剤駆除 広報とよはし特集等を通じた注意喚起・啓発

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境汚染対策費 <環境汚染防止対策の推進>	61,780,453	341,000	0	0	61,439,453

1 発生源対策推進事業費 4,695,284 円 (環境保全課)

[総括]

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、水質ハンディ計の活用等による規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう、指導・啓発を行っていく。

[実績及び成果]

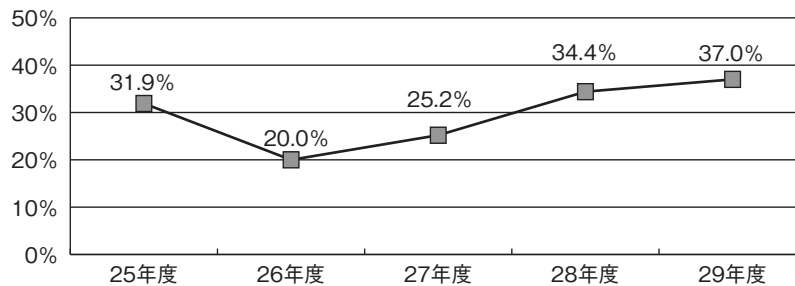
(1) 事業場監視指導事業費 4,695,284 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
立 入 件 数	大気関係	104件	大気関係	172件
	悪臭関係	31	悪臭関係	38
	騒音・振動関係	60	騒音・振動関係	60
	水質関係	232	水質関係	202
	土壌関係	37	土壌関係	17

[指 標]

指 標 名：立入検査実施率

指標説明：立入検査実施工場・事業場数 / 前年度末の大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の届出工場・事業場件数



## 2 環境調査事業費

56,744,169 円（環境保全課）

## 〔総括〕

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努めていく。

## 〔実績及び成果〕

## (1) 大気環境調査事業費

31,055,860 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有害大気汚染物質調査	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類

備品購入	平成28年度		平成29年度	
	数量	品名	数量	品名
	1台	気象計	—	—

## (2) 水環境調査事業費

18,581,909 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	28河川 33か所	pH、DO、BOD、SS等	28河川 33か所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山町 始め6か所	カドミウム、全シアン等	向山町 始め6か所	カドミウム、全シアン等
ダイオキシン類環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類



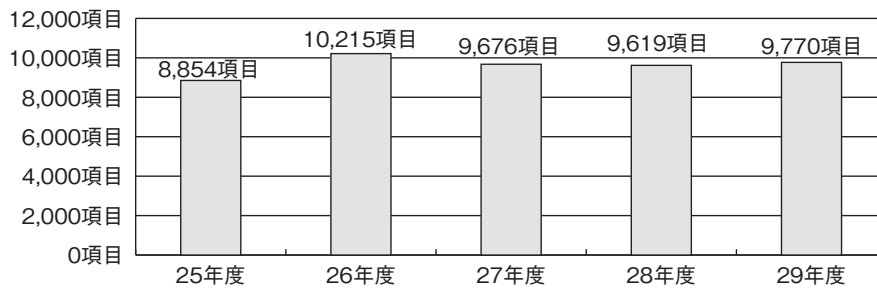
(3) 生活環境調査事業費 7,106,400 円

区 分	平成28年度		平成29年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自動車騒音 等 測 定	環境基準の調査7か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査9か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]

指 標 名：環境調査延項目数

指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数(地点数×測定回数×項目数)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 環境保全費 <環境保全実践行動の促進>	5,935,350	0	0	0	5,935,350

1 環境保全推進事業費 1,101,189円 (環境保全課)

[総括]

大気環境の保全のため、協定締結事業者を中心にエコドライブなどの大気汚染防止に関する啓発を行うとともに、市内のドライバーを対象にエコドライブ講習会を行った。また、三河湾を含めた水環境を保全するために、環境イベント等において、日常生活における排水対策の必要性を啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に環境保全対策に取り組み、大気・水質浄化意識がより浸透し、環境を保全するための事業を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 大気環境保全啓発事業費 103,905円

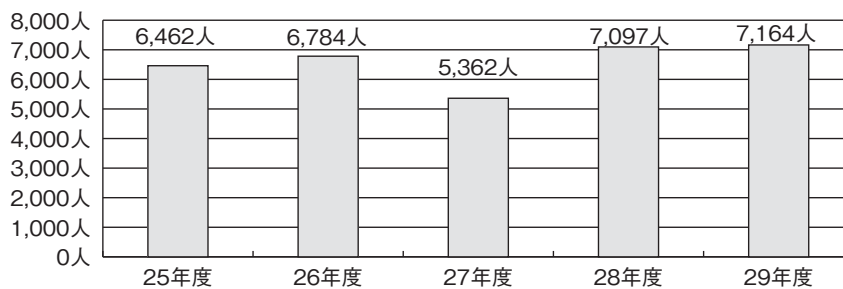
内 容	平成28年度	平成29年度
	啓発事業所数 エコドライブの推進 講習会参加者数 エコドライブ講習会	119事業所 13人

(2) 水環境保全啓発事業費 997,284円

内 容	平成28年度	平成29年度
	参加者数 海フェスタ 530のまち環境フェスタ その他講習会ほか	7,084人

[指 標]

指 標 名：啓発イベント等の参加者数  
指標説明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 浄化槽対策推進費 <生活排水対策の推進>	22,351,587	11,616,000	0	196,000	10,539,587

1 浄化槽対策事業費 22,351,587円 (廃棄物対策課)

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対し補助金を交付することで、合併処理浄化槽への転換の促進を図った。また、関係事業者と連携し、市民への周知、個別訪問、文書指導を実施することにより、法定検査受検率等の向上を図るなど浄化槽の適正な維持管理に係る取組みを進めた。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,295,587円

内 容	平成28年度	平成29年度	比 較
浄化槽設置届等	751件	705件	△ 6.1%
法定検査指導	278	260	△ 6.5

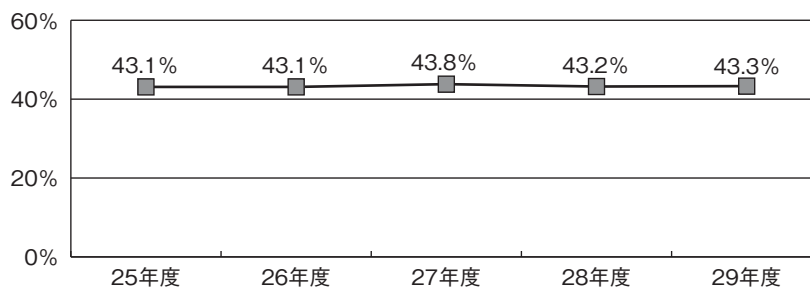
(2) 浄化槽設置費補助金 20,056,000円

内 容		平成28年度	平成29年度
浄化槽設置費補助	基数	28基	40基
	金額	12,446,000円	17,986,000円
単独処理浄化槽撤去費補助	基数	14基	23基
	金額	1,260,000円	2,070,000円

[指標]

指標名：浄化槽適正管理率

指標説明：(清掃実施基数+保守点検実施基数+法定検査実施基数) / (設置基数×3)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・リサイクルの推進>	68,109,620	0	0	7,933,853	60,175,767

1 ごみ減量推進事業費 66,649,120円 (環境政策課)

[総括]

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収団体への奨励金交付やリサイクルステーションの運営により資源ごみの拠点回収を進めるとともに、生ごみ分別収集を開始した。ごみ分別促進アプリの配信やチラシの配布などにより、分別の精度向上に努めた。また、530運動環境協議会では「530の日」記念日登録等により、幅広い層・大勢の人に環境啓発を行うことができた。今後もごみ減量及び資源化を推進し、資源循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 55,122,594円

区 分		平成28年度	平成29年度	比 較
地域資源回収団体奨励金	実施団体	298団体	311団体	4.4%
	実施回数	2,127回	2,346回	10.3
	回収量	7,722 t	7,215 t	△ 6.6
リサイクルステーション	回収量	803	741	△ 7.7

(2) ごみ減量啓発事業費 6,337,726円

区 分	平成28年度	平成29年度
啓発事業への参加者数	28,358人	2,395人

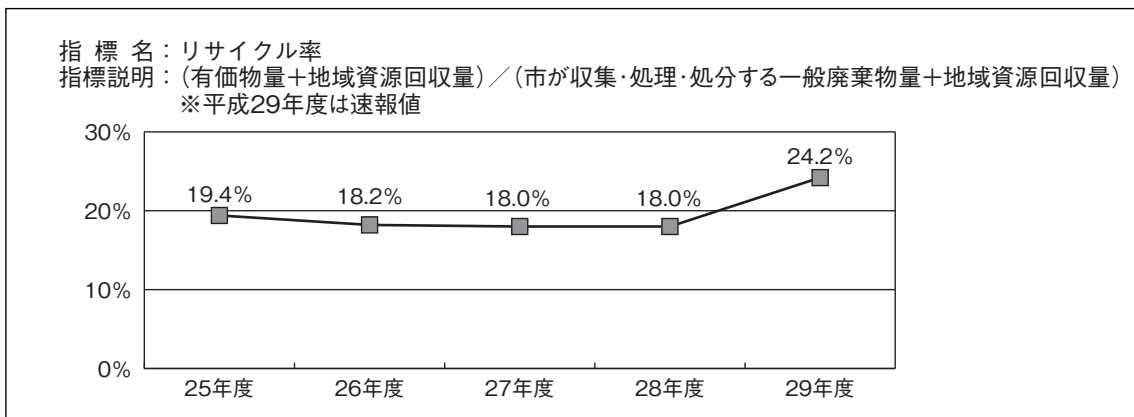
(3) 生ごみ減量容器購入補助金 188,800円

区 分	平成28年度		平成29年度	
電動式生ごみ処理機購入補助金	61基	1,185,800円	—	
生ごみ減量容器購入補助金	76	192,400	78基	188,800円
計	137	1,378,200	78	188,800

(4) 530運動環境協議会補助金 5,000,000円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		6,200,000円		5,000,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 ごみ収集費 ＜効率的なごみ収集体系の充実＞	447,107,012	0	30,900,000	10,577,190	405,629,822

1 家庭廃棄物収集事業費 447,107,012円 (収集業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、新たに生ごみ分別とびん・カンのステーション収集を開始するとともに、不要となったビンカンボックスの撤去処分を実施するなど業務の効率化を図った。また、資源物の持ち去り行為禁止条例に基づく巡回パトロールを2班から3班体制に強化し、監視用機材も増強した。今後もごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正化を進め、効率的かつ効果的な収集体制の確保に努めていく。

[実績及び成果]

区 分		平成28年度	平成29年度	比 較	備 考
家庭ごみ 収集量	も や す ご み	65,460 t	47,789 t	△27.0%	毎週2回収集
	生 ご み	—	14,663	皆増	毎週2回収集
	プラマークごみ	3,624	3,190	△12.0	毎月2回収集
	こ わ す ご み	3,090	3,757	21.6	毎月1回収集
	危 険 ご み	181	211	16.6	毎月1回収集
	う め る ご み	1,059	790	△25.4	隔月1回収集
	大 き な ご み	248	311	25.4	戸別収集
	資源(びん・カン)	5,021	3,637	△27.6	毎週1回収集
	〃(ペットボトル)	611	717	17.3	毎月2回収集
	〃(布類)	836	806	△3.6	隔月1回収集
	計	80,130	75,871	△5.3	
ステーション数		5,156か所	5,210か所	1.0	
死体処理数	犬	164匹	160匹	△2.4	
	猫等	2,048	1,989	△2.9	
	計	2,212	2,149	△2.8	
ふれあい収集実施世帯数		359世帯	396世帯	10.3	

(1) ごみ収集事業費 396,331,750円

- (ア) 収集業務費 275,393,324円
- (イ) 施設整備費 32,728,104円
- (ウ) 車両管理費 88,210,322円

内 容	平成28年度	平成29年度
	ハイブリッドごみ収集車8台	

(2) ごみ収集指導啓発事業費 8,454,304円

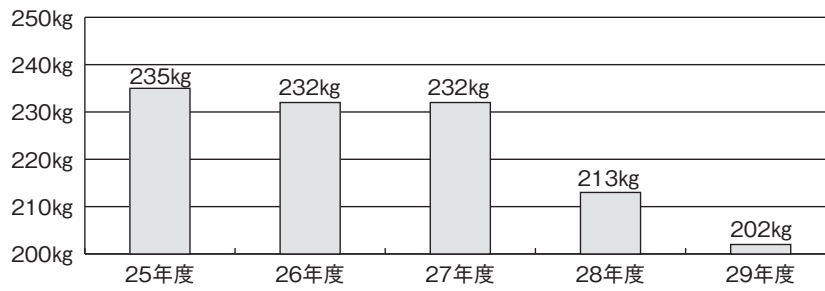
(3) 資源ごみ高度分別推進事業費 34,616,859円

内 容	平成28年度	平成29年度	比 較
びん・カンの回収量	5,021 t	3,637 t	△27.6%

(4) 大きなごみ戸別収集事業費 7,704,099円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量  
指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 廃棄物処理処分費 〈安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営〉	3,914,084,950	5,812,000	0	706,886,619	3,201,386,331

1 資源化センター事業費 3,351,658,327円 (資源化センター)

[総括]

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、びん・カン、ペットボトル、プラマークごみ」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。また、し尿及び浄化槽汚泥についてはバイオマス利活用センターが供用開始するまでの間適正に処理した。今後も、引き続きサーマルリサイクルと溶融スラグ及び剪定枝チップ等の有効利用を進めるとともに、安定したごみ処理体制の確保に努めていく。

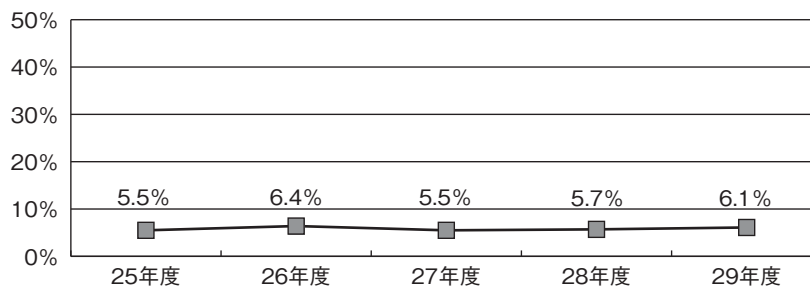
[実績及び成果]

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
ごみ焼却処理量	123,657 t	111,860 t	△9.5%
ごみ再利用処理量 (内：剪定枝チップ等生産量)	14,716 (1,851)	13,072 (1,376)	△11.2 (△25.7)
こわすごみ(西部)処理量	3,065	3,754	22.5
びん・カン等処理量	5,021	3,637	△27.6
ペットボトル処理量	611	717	17.3
プラスチック等処理量	4,525	3,907	△13.7
し尿処理量	113,589kl	82,078kl	△27.7

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,199,137,405円
- (2) ごみ再利用事業費 171,262,028円
- (3) 資源ごみ処理事業費 107,782,138円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 81,191,250円
- (5) し尿処理事業費 177,384,063円

[指標]

指標名：資源化センター施設の残さ率  
 指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残さ率



2 資源化センター施設整備事業費 95,076,132 円（施設建設室）

[総括]

豊橋田原ごみ処理施設の整備を促進するため、「豊橋田原ごみ処理施設整備計画」の検討を行うとともに、環境影響評価方法書に基づいた現地調査や用地取得に向けた測量調査を実施した。今後も新施設の整備を図るための事業を順次推進していく。

[実績及び成果]

(1) 資源化センター施設整備事業費 95,076,132 円

3 埋立処理事業費 105,041,198 円（埋立処理課）

[総括]

市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少抑制に努めた。今後も、既に埋め立てられた廃棄物を掘り起こして分別し、溶融や再埋立をするなど減容に取り組み、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 105,041,198 円

(ア) 埋立関連工事費 15,614,640 円

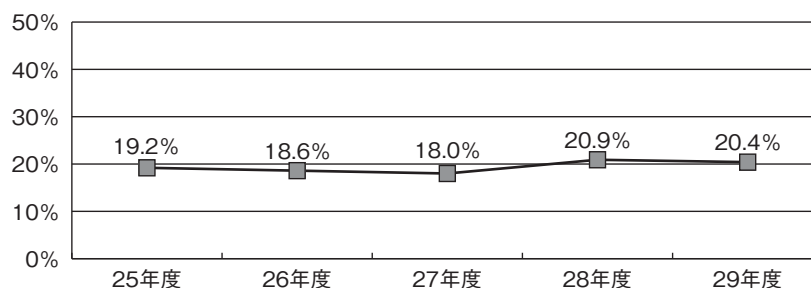
内 容	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
	施設整備工事	4件	施設整備工事	2件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 管理運営費 89,426,558 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
一般廃棄物処分量	10,284 t ( 8,432m <sup>3</sup> )	9,957 t ( 8,223m <sup>3</sup> )	△ 3.2% ( △ 2.5% )
産業廃棄物処分量(公共)	403 ( 672 )	634 ( 1,057 )	57.3 ( 57.3 )
処分実績量(( )内覆土含む)	10,687 ( 10,169 )	10,591 ( 10,426 )	△ 0.9 ( 2.5 )

[指 標]

指 標 名：最終処分場残容量率  
 指標説明：残容量／全体容量(全体容量 1,850,000m<sup>3</sup>)



※平成 28 年度以降の残容量率は、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算出



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 廃棄物適正処理対策費 <廃棄物の適正処理の促進>	26,415,713	6,000,000	0	4,091,130	16,324,583

1 一般廃棄物対策事業費 10,960,586 円 (廃棄物対策課)

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策や事業系ごみ対策を行った。不法投棄対策としては、監視カメラ、看板の設置などにより、未然防止を図るとともに、警備会社による市内全域の休日、夜間、早朝の監視を行い、早期発見・早期対応に努めるとともに、投棄者発見のための情報提供を募った。事業系ごみ対策としては、市内の事業者向けに「事業系ごみ適正処理セミナー」の開催や、豊橋駅前の事業者を対象とした事業系ごみ適正処理啓発事業を実施するなど事業系ごみの処理方法等について周知した。また、し尿料金値上げ抑制交付金の交付は廃止としたが、生活保護世帯料金交付金は継続とした。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

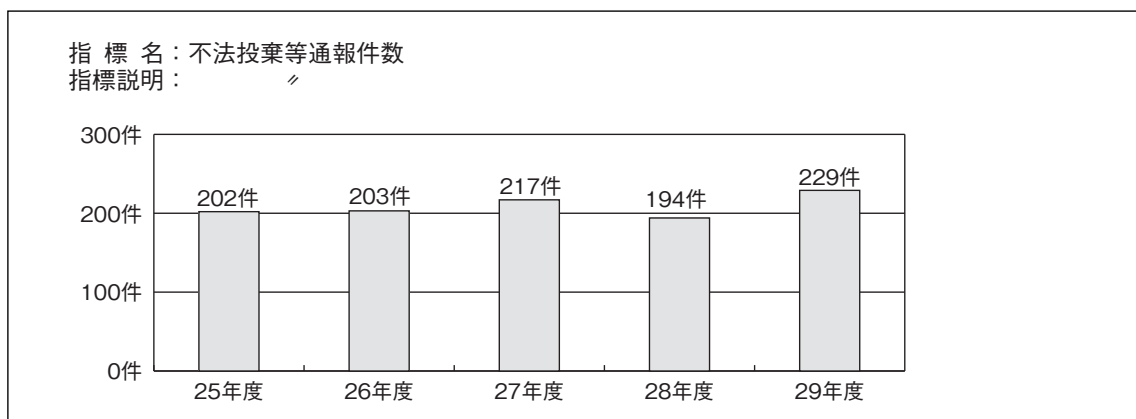
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 10,817,656 円

内 容	平成28年度	平成29年度	比 較
不 法 投 棄 等 通 報	194 件	229 件	18.0%
一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可	0	18	皆増
廃 棄 物 投 入 許 可	3,649	3,359	△ 7.9%

(2) し尿対策交付金 142,930 円

内 容	平成28年度	平成29年度
し 尿 料 金 値 上 げ 抑 制 交 付 金	1,041,890円	—
生 活 保 護 世 帯 等 料 金 減 免 交 付 金	153,090	142,930円
災 害 被 災 世 帯 料 金 減 免 交 付 金	0	0

[指 標]



2 産業廃棄物対策事業費

15,455,127 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、苦情対応や立入記録を庁内型GISで管理し、効率的、統一的な指導・監視を強化するとともに、産業廃棄物処理施設について、職員による監視が困難な夜間の監視を警備会社に委託し、監視体制の強化を図った。また、廃棄物を多量に排出する事業者に対しても重点的に立入調査を行い、廃棄物の適正処理の啓発を行った。平成29年度は、改正PCB特別措置法が平成28年8月から施行された関係で、PCB含有機器等を所有する疑いのある事業所等への立入をさらに強化し、処理期限内の適正処理指導を実施した。また、産業廃棄物処理施設等の設置については、事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況をホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。

[実績及び成果]

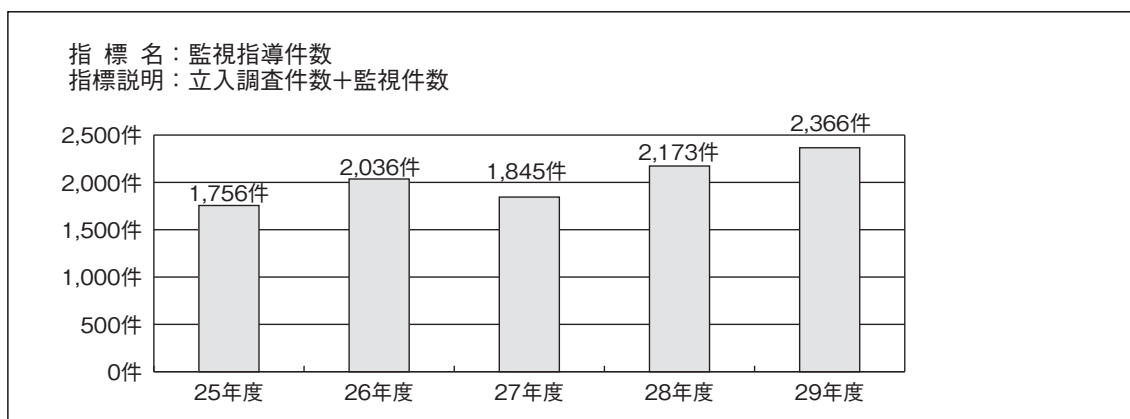
- (1) 産業廃棄物処理等許可事務費 146,070 円

内 容	平成28年度	平成29年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等の受付	5,591件	5,587件	△ 0.1%

- (2) 産業廃棄物指導監督事務費 15,309,057 円

内 容	平成28年度	平成29年度	比 較
監視指導件数	2,173件	2,366件	8.9%
立 入 調 査	1,212	1,418	17.0
施 設 等 監 視	961	948	△ 1.4

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	206,625,437	1,731,797	0	151,243,500	53,650,140
1 項 労 働 費	206,625,437	1,731,797	0	151,243,500	53,650,140
2 目 就 業 促 進 費 < 就 業 の 促 進 支 援 >	17,579,621	1,731,797	0	284,300	15,563,524

1 職業訓練センター事業費 6,166,613 円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 4,966,613 円

[施設利用者]

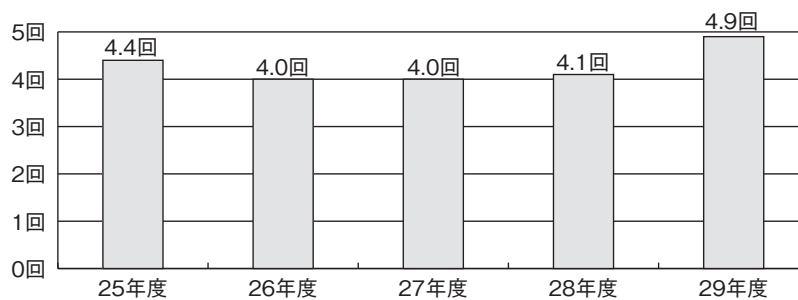
区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
開 館 日 数	286日	296日	3.5%
利 用 者 数	延 13,684人	延 15,284人	11.7

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

内 容	科 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較
		木 造 建 築 科	13人	8人
	建 築 板 金 科	6	6	0.0
	造 園 科	5	5	0.0
	木 工 科	0	0	—
	計	24	19	△20.8%

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター 1 日当たりの教室利用回数  
指 標 説 明：教室利用回数 / 開館日数



2 就業促進事業費

11,413,008 円（商工業振興課）

[総括]

若者就職サポート塾 in 豊橋（年4回）を開催し、就職に関する相談、職業適性診断などにより、新規学卒者や若年無業者の就労支援を行ったほか、新規高卒者を対象とした企業説明会、市内高校生とその保護者を対象とした企業訪問を開催した。また、自動車運送業者が負担する従業員の運転免許取得経費に対して助成したほか、UIJ ターン就業促進補助金により、中小企業の首都圏での求人活動を支援した。さらに、女性の雇用・定着に必要な職場環境づくりを支援した。今後も就労支援事業を効果的に行っていく。

[実績及び成果]

(1) 若年者就職支援事業費 36,414 円

内 容	平成28年度		平成29年度				
	若者就職サポート塾in豊橋			若者就職サポート塾in豊橋			
第1回	28.4.26	第2回	28.5.24	第1回	29.5.16	第2回	29.6.15
第3回	28.7.21	第4回	28.9.29	第3回	29.8.3	第4回	29.10.4
第5回	28.11.9	第6回	29.3.22	高校生企業説明会			
高校生企業説明会	開催日 28.12.15、16			開催日 29.12.14、15			
高校生企業訪問	開催日 29.3.27、28、29			高校生企業訪問			
参加延	1,337人			参加延 745人			

(2) 雇用確保安定事業費 10,076,594 円

(ア) 大型運転免許等取得支援補助金 3,681,000 円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		33 件	2,655,000 円	45 件

(イ) UIJ ターン就業促進補助金 2,918,000 円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		10 件	1,275,000 円	20 件

(ウ) 女性雇用環境整備補助金 3,138,000 円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		—		6 件

(エ) 女性雇用支援制度活用普及事業 325,594 円

内 容	平成28年度		平成29年度			
		—		女性を活かす職場づくり講座		
			参加企業 7社			
			第1回	29.9.21	第2回	29.10.27
			第3回	29.11.28	講座参加企業個別相談	
			2社5件			

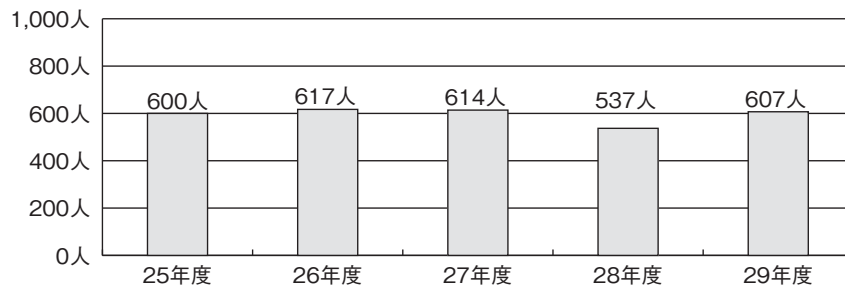
(オ) 女性スキルアップ支援補助金 14,000 円

補 助 金	平成28年度		平成29年度	
		—		3 件

[指 標]

指 標 名：中学、高校卒業就職者数

指標説明：中学、高校を卒業し、市内事業所に就職した人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 勤労者福祉費 ＜勤労者福祉の充実＞	167,775,225	0	0	150,959,200	16,816,025

1 勤労青少年ホーム管理運営事業費 8,985,025 円 (商工業振興課)

[総括]

勤労青少年の職業人としての教養を高めるとともに、有意義な余暇活動を支援するため、各種教養講座の実施、サークル活動等自主活動の推進に努めた。

[実績及び成果]

(1) 勤労青少年ホーム管理運営事業費 8,985,025 円

[施設利用者]

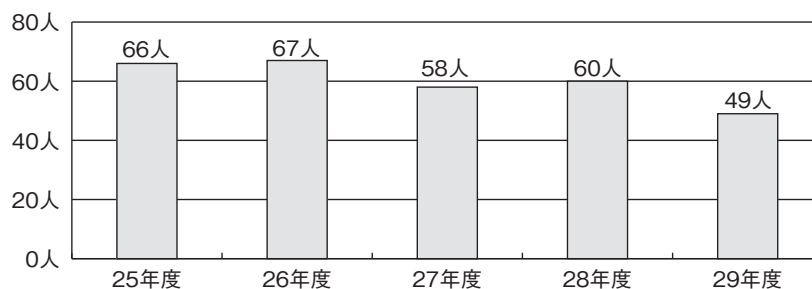
区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
開 館 日 数	347日	347日	0.0%
利 用 者 数	延 20,918人	延 16,902人	△19.2

[運営状況]

区 分	平成28年度		平成29年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
教 養 講 座	前期、後期各18講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマテラピー、話し方、ピラティス、フラダンス等	378回 参加延 4,609人	前期、後期各15講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマテラピー、ピラティス、フラダンス、ベリーダンス等	320回 参加延 3,893人
サークル活動 推 進 指 導	茶道、英会話、音楽、お金、押し花、クロッキー、てんこく、スポーツクラブ	69回 参加延 545人	英会話、音楽、おし花、クロッキー、てんこく、ピラティス、スポーツクラブ	66回 参加延 450人
そ の 他	一日教室 (スポーツフェス、クリスマススイーツ) ホーム行事 会議等	860回 参加延 4,259人	一日教室 (スポーツフェス、そば打ち等) ホーム行事 会議等	878回 参加延 3,551人
計		1,307回 参加延 9,413人		1,264回 参加延 7,894人

[指 標]

指 標 名：勤労青少年ホーム1日当たりの利用者数  
指 標 説 明：利用者数／開館日数



2 労働会館管理運営事業費 120,000 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者のビジネスキャリア向上とゆとりある文化的生活の実践を支援するための講座を開催した。

[実績及び成果]

(1) 労働会館管理運営事業費 120,000 円

[施設利用者]

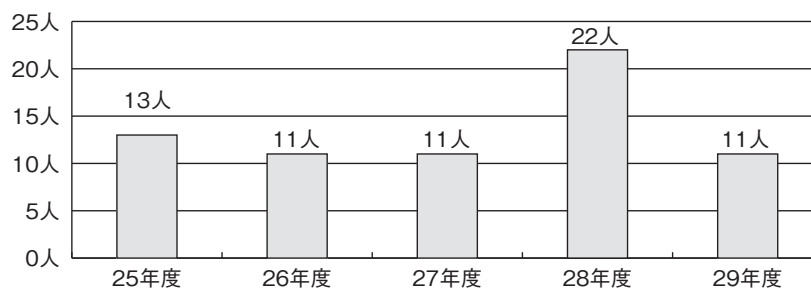
区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
開 館 日 数	347日	347日	0.0%
利 用 者 数	延 7,477人	延 3,805人	△49.1

[運営状況]

区 分	平成28年度		平成29年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
勤 労 者 講 座	3講座（各5回） 社会科授業、ビギナーズ・ラン、アイシングクッキー	15回 参加延 175人	3講座（各5回） 声のアンチエイジング、カラー&アロマセラピー、ビギナーズ・ラン	15回 参加延 244人

[指 標]

指 標 名：労働会館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



3 勤労者対策事業費 8,392,500 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者が安心して働くための相談窓口の設置や、勤労者福祉を充実させるための活動に対し支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 勤労者文化体育事業費補助金 5,130,000 円

補助金	平成28年度	平成29年度
	5,130,000円	5,130,000円

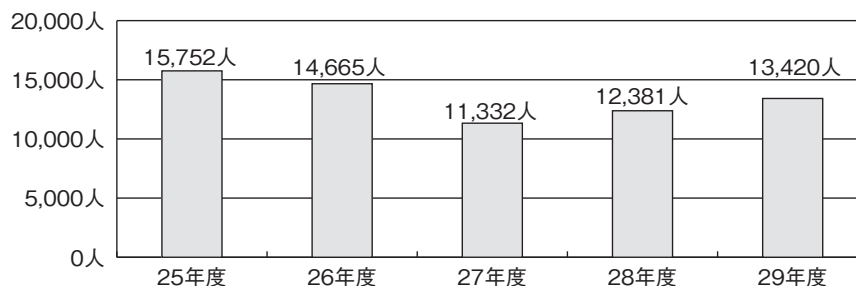
(2) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 2,032,500 円

補助金	平成28年度	平成29年度
	2,038,000円	2,032,500円

[指標]

指標名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	2,061,593,337	822,014,691	105,900,000	15,715,486	1,117,963,160
1 項 農 林 水 産 業 費	1,141,794,667	660,654,491	0	12,038,476	469,101,700
3 目 農 業 推 進 強 化 費 <農業者の確保・育成と経営力の強化>	48,993,485	21,421,991	0	166,450	27,405,044

1 農業人材確保育成事業費 23,426,768 円 (農業企画課・農業支援課・農業委員会)

[総括]

農業人材の確保育成を図るため、認定農業者や認定新規就農者制度の普及啓発を行うとともに、関係団体と連携して、農業者向けの研修会や、女性農業者の活動支援、とよはし農業サポーター人材バンクのPRに取り組んだ。また、平成29年度は女性農業者向けの農業機械操作研修を継続実施したほか、農業従事者の大型特殊免許取得を支援し、女性農業者の活躍支援や農業経営の効率化を推進した。農業者の高齢化に伴い、農家数が減少する中、今後中心経営体をはじめとした担い手の確保・育成と農地集積の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 1,651,385 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
中心経営体への農地利用集積面積	1,076ha	1,191ha	10.7%
中 心 経 営 体 数	342人	373人	9.1

(2) 研修事業費 170,036 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
研 修 受 講 者 数	146人	98人	△32.9%

(3) 女性農業者育成研修事業費 59,381 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
講演会や懇談会等の実施回数	13回	12回	△7.7%

(4) 農業後継者花嫁対策推進事業補助金 529,090 円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会等の開催	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会等の開催
補 助 金	449,669円	529,090円

(5) とよはし農業援農人材確保事業費 9,576 円

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較
サポーター登録者数	48人	50人	4.2%

(6) 農業人材力強化総合支援事業費補助金 15,000,000 円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	経営開始直後の新規就農者に対する助成	経営開始直後の新規就農者に対する助成
補 助 金	17,625,000円	15,000,000円

(7) 農業後継者育成支援事業補助金 5,584,000 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
内 容	認定農業者の後継者が就農する際に行う設備投資等に対する助成	認定農業者の後継者が就農する際に行う設備投資等に対する助成
補 助 金	3,000,000円	5,584,000円

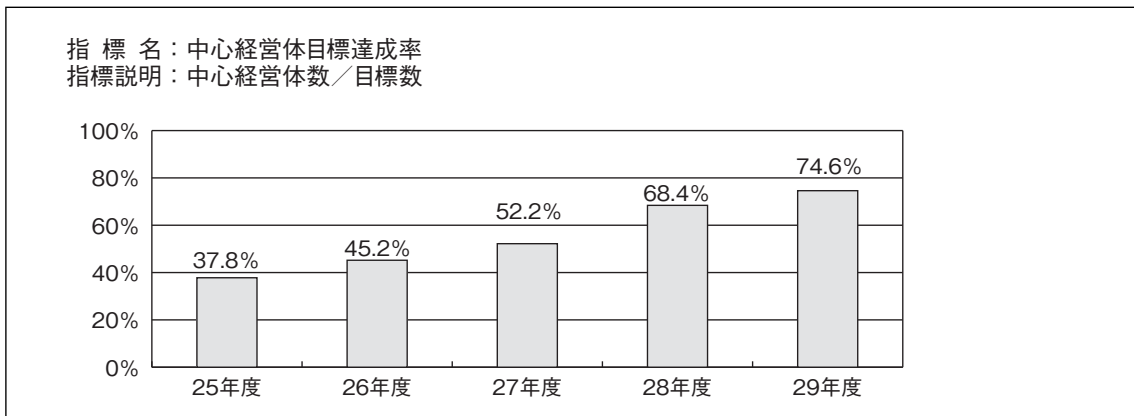
(8) 農業者等法人化支援事業補助金 400,000 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
内 容	農業者等の法人化に対する助成	農業者等の法人化に対する助成
補 助 金	600,000円	400,000円

(9) 大型特殊免許取得支援事業補助金 23,300 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
内 容	—	認定農業者の家族や従業員、女性農業者等が大型特殊免許を取得する際に要する経費の一部に対する助成
補 助 金	—	23,300円

[指 標]



2 農業生産流通事業費 15,796,857 円（農業支援課）

[総 括]

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、地域住民が主体となった駆除団体の組織化を進め、適切で安全な駆除活動が実施できるよう支援を行った。また、農家の経営安定を図るため、各種の助成を行った。今後も、農家の健全な経営に資するよう支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 3,457,560 円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
内 容	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成
補 助 金	3,542,000円	3,457,560円

(2) 農作物鳥獣被害防止事業費 4,580,315 円

区 分	平成28年度	平成29年度
地域駆除団体数	7団体	8団体
安全講習会の開催	2回	4回

(3) 野菜生産出荷安定事業補助金 0 円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	生産者が負担する経費の一部に対する助成	生産者が負担する経費の一部に対する助成
補 助 金	1,000,000円	0円

(4) 畜産共進会費 17,698 円

区 分	平成28年度	平成29年度
共 進 会 の 開 催	2回	2回

(5) 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金 6,279,408 円

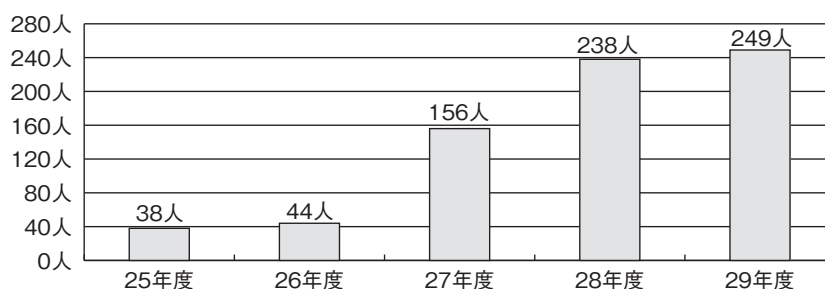
区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	生産者が負担する経費の一部に対する助成	生産者が負担する経費の一部に対する助成
補 助 金	6,548,328円	6,279,408円

(6) 養豚経営安定対策事業補助金 1,461,876 円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	生産者が負担する経費の一部に対する助成	生産者が負担する経費の一部に対する助成
補 助 金	1,485,536円	1,461,876円

[指 標]

指 標 名：地域駆除団体参加者数  
指標説明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農漁業発信力強化費 <とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進>	54,720,907	486,000	0	5,122,806	49,112,101

1 農産物ブランド化推進事業費 14,374,027円 (産業政策課・農業企画課・農業支援課)

[総括]

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を図るため、首都圏においてPRを実施したほか消費宣伝事業等に対する助成を行った。また、食品表示制度活用の支援機関の設置・運営等に対する支援を行った。31年春開駅予定の道の駅で「売れる」商品をコンセプトに、農業者と異業種が連携した6次産業化商品の開発を進め、試食会やセミナーなどを実施した。今後も本市農産物の特長をわかりやすく消費者に伝えながら、より効果的なプロモーションを継続して行っていく。

[実績及び成果]

(1) 農産物プロモーション事業費 6,930,486円

内 容	平成28年度	平成29年度
	首都圏における駅貼り広告と連動した豊橋フェアの開催、交通会館マルシェの定期的な実施など	首都圏における駅貼り広告と連動した豊橋フェアの開催、交通会館マルシェの定期的な実施など

(2) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 1,800,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業、商品開発事業
事業費	3,002,707円	3,734,006円
補助金	1,500,000	1,800,000

(3) 社員食堂活用販路開拓事業費 739,154円

内 容	平成28年度	平成29年度
	関西圏大企業の社員食堂における豊橋産農産物を活用したメニューの提供、ミニセミナーの実施	首都圏大企業の社員食堂における豊橋産農産物を活用したメニューの提供、ミニセミナーの実施、社食マルシェの実施

(4) 6次産業化支援事業補助金 770,387円

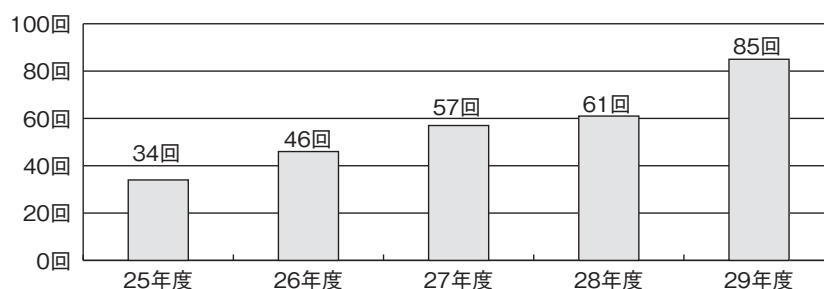
内 容	平成28年度	平成29年度
	農業者と異業種が連携した6次産業化商品の開発支援 外部講師による6次産業化に向けた講演会及びワークショップの開催	農業者と異業種が連携した6次産業化商品の開発支援 6次産業化専門家によるセミナー及び試食会の実施

(5) 食品表示支援機関設置事業補助金 4,134,000円

内 容	平成28年度	平成29年度
	食品表示支援機関の設置・運営 食品表示制度普及・啓発など	食品表示支援機関の設置・運営 食品表示制度普及・啓発・取得支援など

[指 標]

指 標 名：豊橋産農産物販売促進活動実施回数  
 指標説明： /



2 豊橋田原広域農業推進事業費 4,163,731 円（農業企画課）

[総 括]

豊橋田原地域における農業の活性化を目的として、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動を推進した。また、次世代農業人材育成事業では地域連携の醸成を図るため、シンポジウム開催や関係者による検討会を実施した。今後も広域連携に基づく各種事業を継続的に実施することにより地域農業の活性化を推進していく。

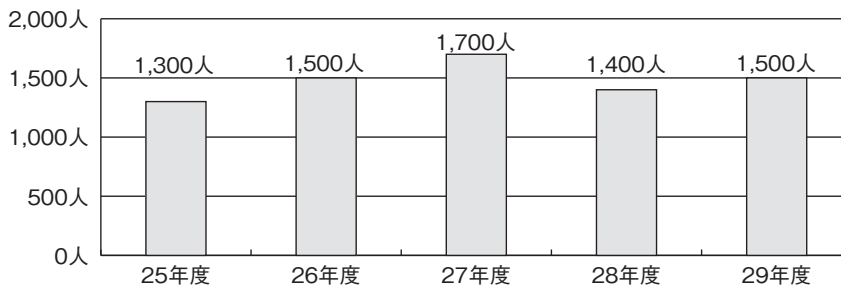
[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 4,163,731 円

区 分	平成28年度	平成29年度
事 業 主 体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	食育体験講座、花育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集、農業高等教育機関の設置についてのニーズ調査など	食育体験講座、花育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集、次世代農業人材育成に向けたシンポジウム開催など
事 業 費	14,446,195円	9,567,672円
負 担 金	5,780,780	4,163,731

[指 標]

指 標 名：豊橋田原食農教育推進フォーラム参加人数  
 指標説明：



3 食農産業クラスター推進事業費 2,925,000 円（産業政策課）

[総 括]

フードシステムを川上から川下まで当地域で構築することをめざすローカルバリューチェーン戦略のもと、地元特産物である大葉を活用した新商品の開発を支援した。また、「女性によるフードビジネス起業検討会」を実施し、農家の女性を中心とした合同会社「彩えんずキッチン」の立ち上げを支援した。

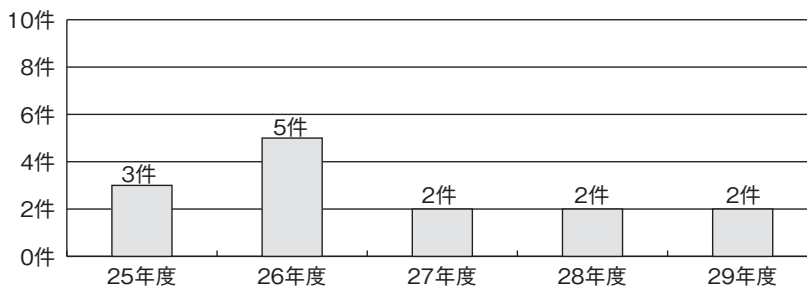
[実績及び成果]

(1) 食農産業クラスター推進活動事業費 2,925,000 円

内 容	平成28年度	平成29年度
	食農連携事業の創出支援 健康栄養食品の開発支援	食農連携事業の創出支援 女性によるフードビジネスの立ち上げ支援

[指 標]

指 標 名：製品開発プロジェクトの数  
 指標説明：「食農産業クラスター推進協議会」に参画する製品開発プロジェクトの数



※ 25年度はセミナーの開催回数

4 海外販路開拓推進事業費

25,649,545 円（産業政策課、農業企画課）

[総括]

加工食品や農産物の海外販路を開拓するため、海外展示商談会への出展や常設店舗での販売等を行った。また、平成 29 年度は広域連携により新たにマレーシアにて販売促進プロモーションを実施したほか、現地バイヤーを招聘し、産地の魅力などの PR を行った。海外販路の開拓には継続的な取組みが必要となるため、今後も引き続き効果的に事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 加工食品海外販路開拓事業費 1,095,516 円

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度
	Food Expo 2016 in 香港への出展 海外販路開拓セミナーの開催 海外輸出相談の受付	

- (2) 海外販路拠点設置可能性調査事業費 5,514,788 円

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度
	日本貿易振興機構名古屋事務所派遣 1名	

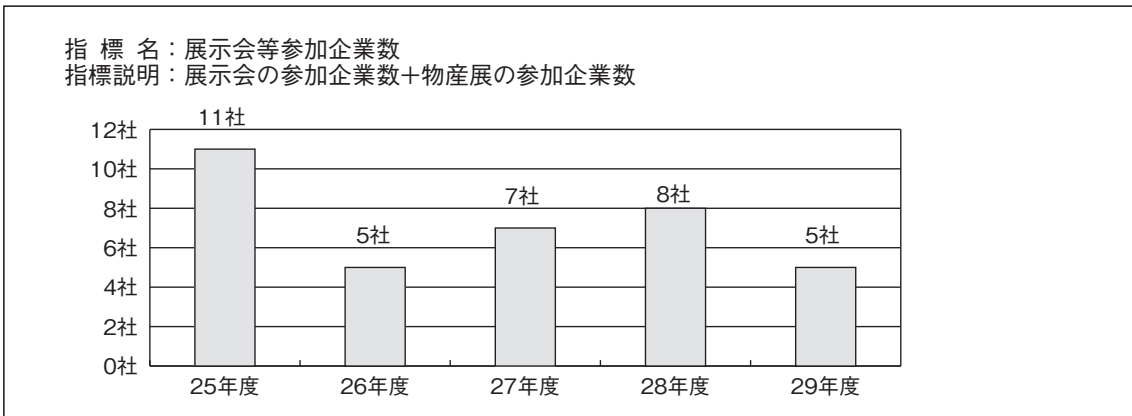
- (3) 海外販路拠点設置事業費 4,385,611 円

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度
	香港「味の誘惑」における常設販売コーナーの設置 ・販売商品数 158点 ・販売企業数 31社	

- (4) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 14,653,630 円

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度
	タイ、シンガポールの常設店舗における試験販売及びバイヤー招へいの実施、シンガポールのオンラインショップでの試験販売の実施など	

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 次世代農業推進費 ＜次世代農業の推進＞	676,941,094	618,551,500	0	4,173,000	54,216,594

1 農業経営高度化事業費 484,052,400円（農業支援課）

[総括]

栽培技術の高度化と経営規模の拡大を促進することを目的に、次世代施設園芸愛知県拠点のほか、農業者が行う複合型環境制御機能を備えた園芸施設や低コスト耐候性ハウスの整備に対して助成を行った。今後も農業経営の近代化を促し、産地競争力の強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金 16,675,400円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	次世代施設園芸愛知県拠点の整備等に対する助成	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成
補 助 金	89,510,869円	16,675,400円

(2) 先端農業技術普及支援事業補助金 28,319,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	複合型環境制御機能を備えた園芸施設の整備に対する助成	複合型環境制御機能を備えた園芸施設の整備に対する助成
補 助 金	16,737,000円	28,319,000円

(3) 産地パワーアップ事業補助金 439,058,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	低コスト耐候性ハウスの整備等に対する助成	低コスト耐候性ハウスの整備等に対する助成
補 助 金	208,405,500円	439,058,000円

2 次世代農業推進事業費 20,180,000円（産業政策課）

[総括]

全国でも有数の先端施設園芸が集積する本地域における生産性の向上や農業後継者の育成等の課題に対処するため、植物工場普及のための新技術実証研究や植物工場の管理者等先端的な農業を担う次世代人材の育成に対し助成した。今後も、本市農業の持続と更なる発展のため、先端農業技術の普及促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 植物工場普及促進事業補助金 4,423,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	3年連続10aあたり収量50tの達成 可販果実績：52.2t/10a 栽培面積：1,024㎡ 栽培作物：大玉トマト（りんか409等） 実務者会議の開催（11回） 施設見学会参加者数：986人	中糖度トマトの試作 可販果実績：30.9t/10a 栽培面積：1,024㎡ 栽培作物：大玉トマト（桃太郎ゴールド等） 実務者会議の開催（5回） 施設見学会参加者数：524人
補 助 金	9,844,890円	4,423,000円



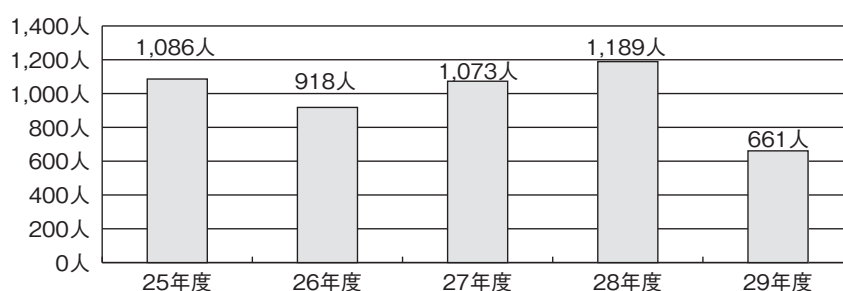
(2) 次世代「農力」UPアカデミー事業補助金 15,757,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び大学生等のインターンシップ受け入れを実施	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び大学生等のインターンシップ受け入れを実施
補 助 金	14,860,000円	15,757,000円

[指 標]

指 標 名：講座等参加者数

指標説明：IGHセミナー等参加者数+次世代「農力」UP事業講座受講者数(H28～)



3 畜産クラスター推進事業費 172,408,694円（農業支援課）

[総 括]

畜産クラスター計画に位置付ける養豚の収益力強化に向けた取組みを推進するため、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用し、中心的な経営体が行う施設整備に対し助成を行った。また、豊橋産畜産物の販売促進に向けた、消費拡大活動に対し助成を行った。今後も地域における畜産の生産基盤強化のため施設整備、販売促進等の支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 畜産クラスター協議会活動費補助金 322,694円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	豊橋地域畜産クラスター協議会の取組に対する助成	豊橋地域畜産クラスター協議会の取組に対する助成
補 助 金	12,024円	322,694円

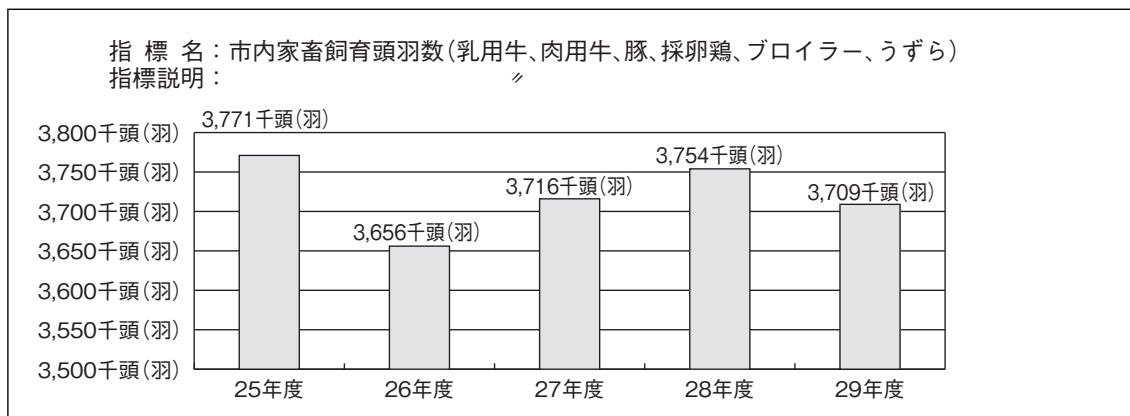
(2) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 171,836,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	畜産クラスター計画に位置付けられたの収益力強化に向けた施設整備等に対する助成	畜産クラスター計画に位置付けられたの収益力強化に向けた施設整備等に対する助成
補 助 金	192,194,000円	171,836,000円

(3) 豊橋産畜産物販売力強化事業補助金 250,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
内 容	豊橋産畜産物を活用した商品開発及び販売促進の新たな取組に対する助成	豊橋産畜産物を活用した商品開発及び販売促進の新たな取組に対する助成
補 助 金	317,020円	250,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地産地消推進費 <地産地消の促進>	8,900,133	0	0	2,115,000	6,785,133

1 都市農村交流促進事業費 7,138,127円 (農業支援課)

[総括]

市民が土に親しみ生産の喜びを体験することで農業への知識や理解を深める機会を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行った。また、地域農産物を広くPRするため、農産物博覧会の開催に対して助成した。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を行っていく。

[実績及び成果]

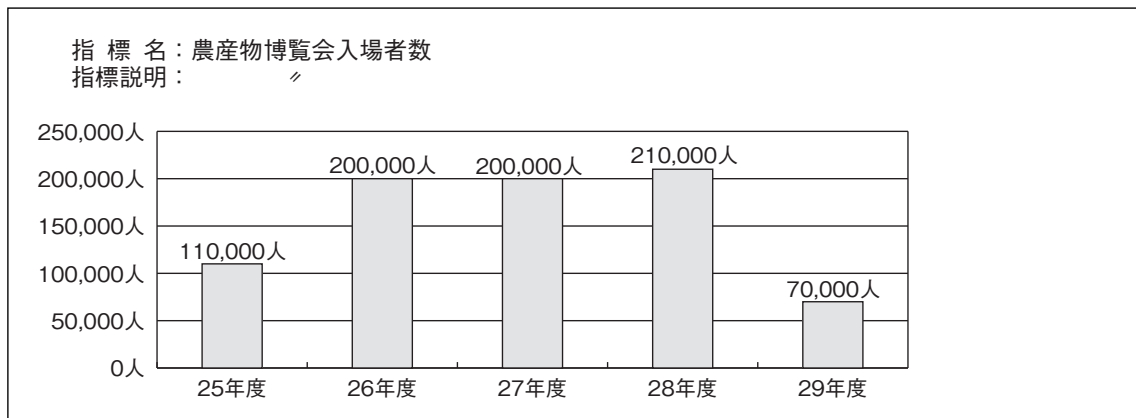
(1) 市民ふれあい農園事業費 4,138,127円

区 分	平成28年度	平成29年度
農園利用者数	236人	236人
栽培講習会の開催	4回	4回

(2) 農産物博覧会振興補助金 3,000,000円

区 分	平成28年度	平成29年度
開催期間	28.10.15~16	29.10.21
開催場所	豊橋公園	豊橋公園
事業費	3,148,365円	3,280,000円
補助金	2,883,365	3,000,000

[指標]



※平成29年度は、台風接近により、開催日数を縮減

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 自然ふれあい費 <自然とのふれあいの場の確保>	769,649	0	0	0	769,649

1 市民ふれあいの森管理事業費 769,649円 (農業支援課)

[総括]

吉祥山を市民が森林とふれあう場所として提供し、登山や林業体験などの活動や森林浴など市民の憩いの場として利用できるよう施設の維持管理や登山道の整備を行った。今後とも、健康登山や植物観察など利用目的の多様化に応じた施設維持を図っていく。

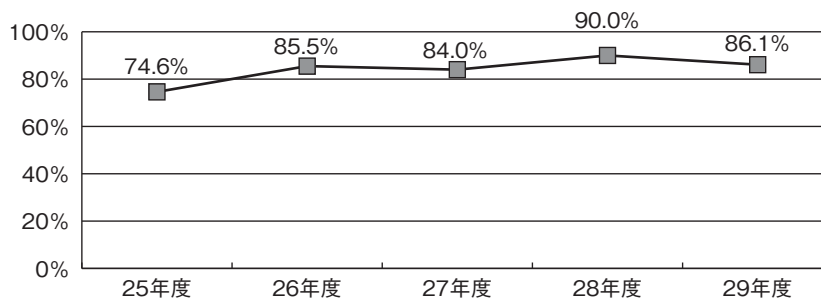
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 769,649円

内 容	平成28年度	平成29年度
		草刈、浄化槽保守管理、休憩所等防 腐剤塗布

[指 標]

指 標 名：市民ふれあいの森利用者満足度  
 指標説明：アンケート満足者数／アンケート総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 森林保全費 <森林の保全と育成>	9,061,534	6,825,200	0	0	2,236,334

1 森林保育除間伐推進事業補助金 45,050円 (農業支援課)

[総括]

水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内にある除間伐適期 627ha の森林のうち、平成 29 年度は森林所有者 1 戸の除間伐 0.5ha に対する助成を行った。今後も、山林所有者の高齢化や相続による不在地主の増加に対応した事業を行っていく。

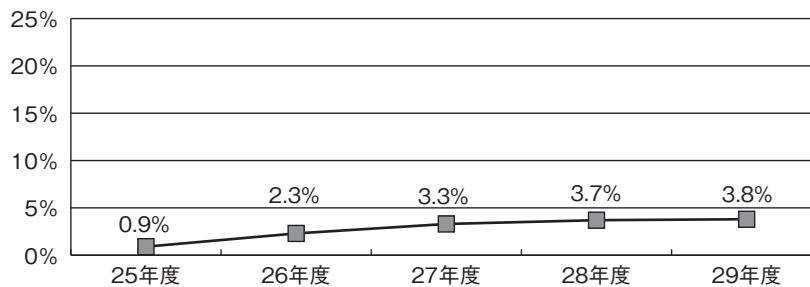
[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 45,050円

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
除 間 伐 面 積	1.1ha	0.5ha
補 助 金	91,800円	45,050円

[指 標]

指 標 名：除間伐実施率  
 指標説明：実施面積／除間伐対象面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	919,798,670	161,360,200	105,900,000	3,677,010	648,861,460
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	771,579,091	161,360,200	105,900,000	3,601,320	500,717,571

1 かんがい排水整備事業費 163,250,209円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

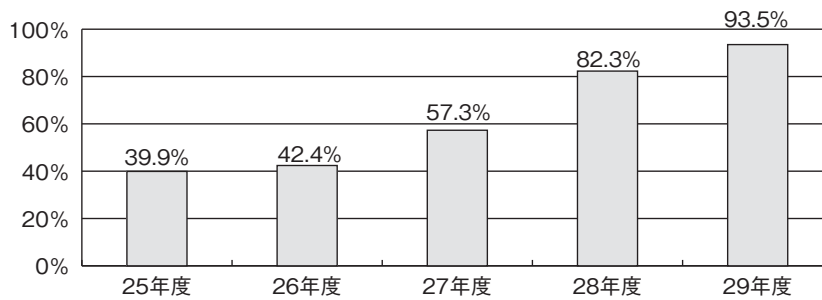
[実績及び成果]

(1) 二回地区緊急農地防災事業費 45,324,360円

内 容	平成28年度	平成29年度
	排水路工 延長 402m	

[指標]

指標名：二回地区緊急農地防災事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成20年度～30年度)



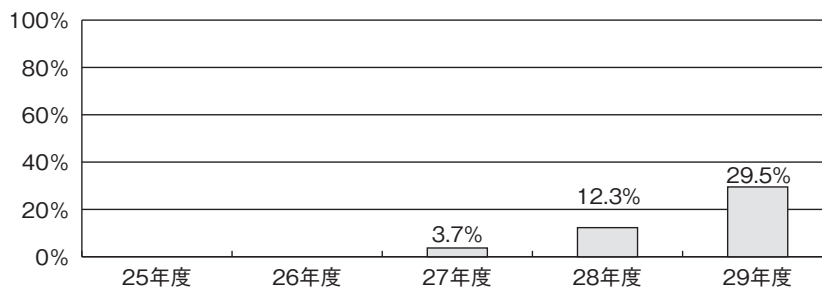
※全体直接事業費見直しのため、25～28年度指標を再計算

(2) 県営かんがい排水事業補助金 73,290,615円

区 分 地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
二回地区	299,999,953円	37,516,525円	402,407,374円	43,322,798円
神野新田地区	49,999,680	4,999,968	299,998,862	29,967,817

[指標]

指標名：県営かんがい排水事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27年度～33年度)



※三郷西部地区を全体直接事業費から除いたため指標を再計算

(3) 単県土地改良事業補助金 37,200,134 円

内 容	平成28年度		平成29年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
土地改良区への補助	252,477,000円	38,572,310円	245,059,560円	37,200,134円

(4) 土地改良施設維持管理事業補助金 7,435,100 円

内 容	平成28年度		平成29年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
用水機維持管理事業補助金	61,552,000円	6,155,200円	71,351,000円	7,135,100円
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	4,000,000	400,000	3,000,000	300,000

2 ため池等整備事業費 75,628,308 円（農地整備課）

[総括]

ため池の適切な状態を維持し安全対策と機能保持を図った。今後もため池施設の適正な維持管理を行っていく。

[実績及び成果]

(1) ため池等維持管理適正化事業費 6,666,240 円

内 容	平成28年度	平成29年度
工 事 費	—	4,026,240円
負 担 金	2,490,000円	2,640,000

(2) ため池維持補修事業費 66,521,560 円

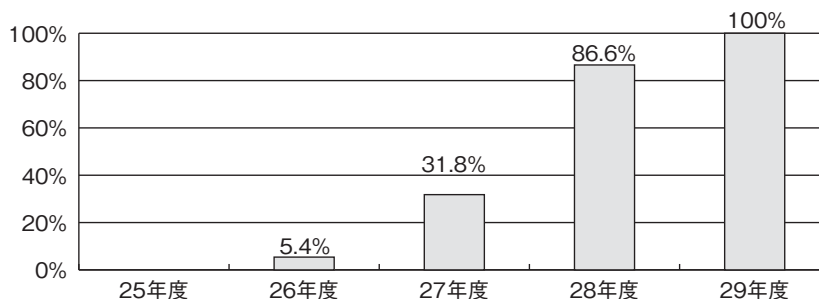
内 容	平成28年度	平成29年度
除 草 委 託	256,980㎡	244,210㎡

(3) 県営防災ダム事業負担金 2,440,508 円

区 分 地 区 名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
昭 和 池 地 区	90,999,665円	10,009,963円	22,186,440円	2,440,508円

[指 標]

指 標 名：県営防災ダム事業(昭和池地区)進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成26年度～29年度)



3 ほ場整備事業費

71,919,882円（農地整備課）

[総括]

ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

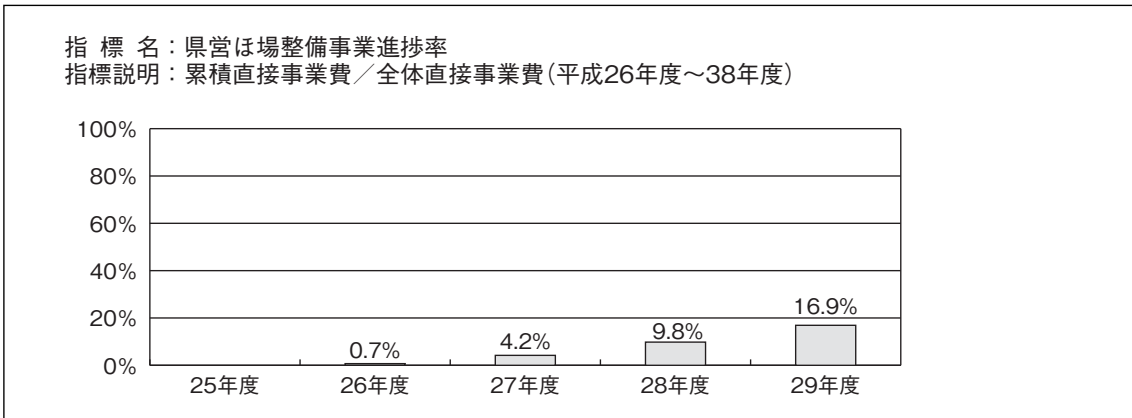
(1) 県営ほ場整備事業補助金 41,597,365円

区分 地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
五号地区	310,265,882円	47,856,869円	287,452,976円	41,597,365円

(2) 県営ほ場整備事業負担金 9,999,956円

区分 地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
三郷地区	—	—	99,999,560円	9,999,956円

[指標]

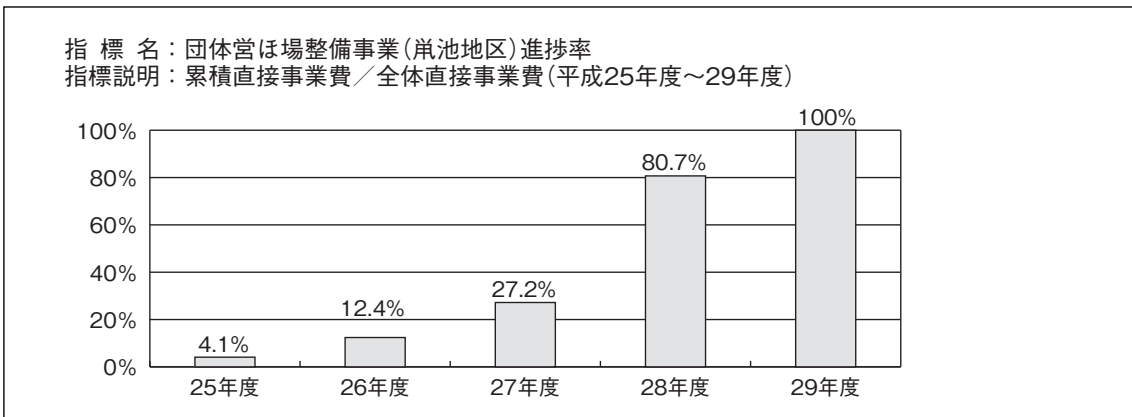


※三郷地区追加に伴う全体直接事業費見直しのため、26～28年度指標を再計算

(3) 団体営ほ場整備事業補助金 11,520,723円

区分 地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
単池地区	129,999,314円	21,769,282円	46,999,560円	11,520,723円

[指標]



※事業完了に伴う全体直接事業費の見直しのため、25～28年度指標を再計算



(4) ほ場整備事業計画調査事業補助金 4,752,000 円

区分 地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
東細谷地区	34,128,000円	19,548,000円	4,752,000円	4,752,000円
三郷地区	86,400,000	49,140,000	—	—

(5) ほ場整備事業計画調査事業負担金 4,049,838 円

区分 地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
東細谷地区	—	—	17,999,280円	4,049,838円

4 農道整備事業費 17,434,062 円（農地整備課）

[総括]

農道等の舗装整備にかかる県営事業の負担金を支出し、農作物運搬の効率向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 184,982 円

内 容	平成28年度		平成29年度	
	舗装工等 一式		消耗品費・原材料費	

(2) 単県農道整備事業補助金 3,213,400 円

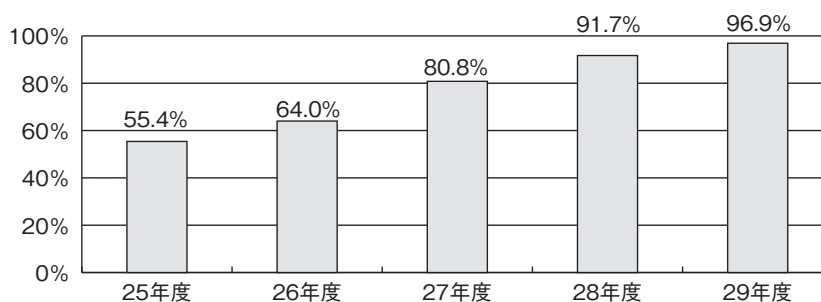
内 容	平成28年度		平成29年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
土地改良区への補助	10,749,240円	4,339,543円	5,999,400円	3,213,400円

(3) 県営農道整備事業負担金 14,035,680 円

区分 地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋第2地区	75,807,360円	18,951,840円	—	—
野依地区	39,999,960	9,999,990	43,597,440円	10,899,360円
五号地区	—	—	12,545,280	3,136,320

[指標]

指標名：県営農道整備事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成23年度～31年度)



※五号地区の追加に伴う全体直接事業費見直しのため、25～28年度指標を再計算

5 農業用排水機場整備事業費 117,794,804 円（河川課）

[総括]

施設の老朽化に伴い能力が低下した排水機場、排水路等を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も県の採択枠が限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

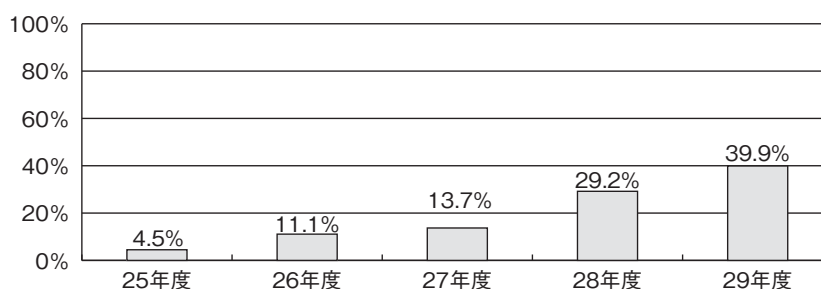
[実績及び成果]

(1) 県営たん水防除事業負担金 87,377,648 円

地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
磯辺地区	166,799,520円	25,019,928円	—	—
植田地区	374,999,591	56,249,938	89,999,635円	13,499,945円
新老津地区	258,199,683	38,729,952	146,250,122	21,937,518
新清須地区	143,694,000	21,554,100	242,393,040	36,358,956
新清須地区(排水路)	—	—	42,606,000	7,669,080
新高師地区	58,304,880	8,745,732	13,748,287	2,062,243
野依地区	—	—	44,999,280	5,849,906

[指標]

指標名：県営たん水防除事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成22年度～38年度)



※事業完了に伴う全体直接事業費の見直しのため、25～28年度指標を再計算

(2) 県営緊急農地防災事業負担金 29,941,956 円

地区名	平成28年度		平成29年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五間川地区	258,987,742円	46,500,631円	137,981,402円	24,820,452円
大村東地区	8,535,240	1,280,286	10,503,000	1,575,450
大村西地区	34,143,120	5,121,468	23,640,366	3,546,054

[指 標]

指 標 名：県営緊急農地防災事業進捗率

指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27年度～33年度)

